

CIRJE-J-128

産業革命期の需要構造と産業構造

— 「日本史講座第8巻第6章 産業構造と金融構造」補論1 —

東京大学大学院経済学研究科

武田晴人

2005年4月

CIRJE ディスカッションペーパーの多くは

以下のサイトから無料で入手可能です。

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられる。

Industrial structure in the era of Japan's Industrial Revolution

In this paper I set out my reasons for opposing Professor Takafusa Nakamura's view of "the era of balanced growth from the Meiji Restoration to World War I". For this purpose, this paper explores the change of Japan's industrial structure in 1890-1910, using the growth rate of individual industry. It is well known that cotton spinning industry was the leading-sector. However the growth rate of cotton industry apparently showed slow-down in the 1900's. In contrast, heavy industry such as machine tool, shipbuilding and iron & steel showed high speed growth. It follows from that the leading-sector among industries changed in the 1900's. Moreover, the slow-down of growth rate of cotton spinning, cotton weaving and other traditional goods manufacturings, which are most important part of Nakamura's argument suggests 'the imbalanced growth' is the characteristic of the era before WWI.

2005/01/20起

2005/04/03了

産業革命期の需要構造と産業構造

- - - 「日本史講座第8巻 第6章 産業構造と金融構造」補論1 - - -

武田晴人

1. はじめに

本稿は、歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座』第8巻(2005年1月)に発表した「産業構造と金融構造」⁽¹⁾の基礎となっている研究史に対する批判的視座、実証的な根拠となる統計的な処理の具体的な手続きなどを明らかにすることによって、その叙述を補いつつ産業革命期の産業構造と需要構造と明らかにすることを目的とする⁽²⁾。論点が重複するところが多いのは補論としての性格上やむを得ないが、講座の一論文という限られた紙幅では尽くしえなかった論点を改めて詳細に論じ、その論旨を正確に示すことを通して、この時期の経済史的な位置づけについて、批判的な再検討が始まることを期待してまとめることとした。

「産業構造と金融構造」(以下、主論文と略称することがある)では、「日本資本主義の再生産構造の確立過程とその特質を、在来産業との関連を視野に入れながら、他方で、貿易金融・産業金融を含む国家の経済政策、財政政策の持った意味を考慮しつつ解明すること」が、編集委員会によって与えられた課題である。

この課題にすべて答えることは、主論文に与えられた紙幅では不可能であるため、ここでは問題を限定し、「再生産構造の確立過程」とされてきた日本の産業革命に関わる最近の研究動向として、伝統的な産業革命論に対する次の二つの異議申し立て、すなわち、近世期から経済発展の連続性への言及と、明治維新以後の産業発展における在来産業の位置づけに関わる論点を問題としている。これらは、最近の研究動向といっても、その内容から見ると、資本主義論争の時代から続いている古くて新しい問題である⁽³⁾。

第一の経済発展の連続性に関する議論は、いわゆるプロト工業化論という欧州経済史の研究成果に刺激されながら展開することになった。このプロト工業化論の発想は、資本主義論争における服部之総の「厳密な意味でのマニファクチュア」段階という問題提起や大塚史学の局地的市場圏論と類似性を持っている。第二の在来産業論は、中村隆英の問題提起に大

(1)「産業構造と金融構造」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史』8、東京大学出版会、2005年。

(2)金融構造については、別稿を準備中である。

(3)ごく直近の研究サーベイとしては、西成田豊「日本の産業革命と在来産業」『一橋大学研究年報 社会科学研究』43、2005年2月がある。西成田は、「資本主義の確立による相対的過剰人口の創出によって始めて」在来産業の発展が可能となったとし、近代産業こそがその牽引力であることを強調している。近代産業と在来産業との関連は、「近代産業を中心とする産業革命の成立—運輸・交通業の発達、貿易(輸出)の拡大、都市の発展—を前提にしてはじめて可能になった」。この指摘は、実証的な根拠に乏しく、また、貿易の拡大を近代産業の牽引力の例証と見ることに無理があるなど、問題点が多い。西成田が「近代産業主導下の重層的発展」というとき、そこにイメージされている具体的な産業発展のあり方は、伝統的な産業革命論のそれから取り立てて新しいものではない。そもそも「主導する」とはいかなる意味であるのか、そうした問いかけがかけられているのではないか。たとえば、明治前期の輸出拡大は、製糸や製茶などの在来的な商品群が資本家的な経営としては未成熟な経営体によって生産され、輸出されていた。この輸出を担う商人群も決して近代的な貿易商社の姿を整えていたわけではない。そうだとすると、この輸出拡大は、いかなる意味で近代産業が主導したのか。この時代に交通・輸送手段の整備が進んでいくことは事実だとしても、それが先行して輸出拡大につながったという因果的な関係を見出すのはそれほど簡単なことではないように思われる。

きく影響されたもので⁽⁴⁾、そこで指摘された第一次大戦前における「均衡成長論」は古島敏雄の産業革命論⁽⁵⁾などとともに、在来産業を重視した産業発展に注目したもので、最近では阿部武司、谷本雅之などの研究⁽⁶⁾に代表される。そして、連続説と在来産業論とは密接に結びついていると捉えられており、連続説の延長線上に近代の在来産業発展を追う傾向が見られる。いずれも重要な問題提起であるから、産業革命期の日本経済を検討する上で避けて通ることはできないことはいうまでもない。

まず第一の近世からの連続性に関わる論点は、単に産業発展にのみ限られるわけではない。制度的な連続性という点では、幕藩体制下の三都を結ぶ金融決済機構も近代への重要な遺産としての意味を持っており⁽⁷⁾、あるいは財閥史研究における「総有制」への着目などは事業活動に関わる制度の連続面を指摘したものということもできる⁽⁸⁾。その限りで、いくつかの経済制度が幕藩体制期から継承された特徴を備えており、近代にはいつてから再編されつつも影響を強く残した。他方で、私的土地所有権の確立ばかりでなく⁽⁹⁾、身分制の撤廃と職業選択の自由などの制度面では不連続性がみられることについてもおおかたの異論は少ない。

産業発展に限定してみれば、領主的な商品経済の発展が幕藩体制の展開には不可欠であったことは特に異論を差し挟む余地はないから、問題は農民的な商品生産の展開の評価にあるというのが一時期までの理解であった。しかし、最近では、そうした区別が曖昧なままに、実際には大塚が描いた局地的市場圏ではなく、遠隔地商業を基盤にしつつ農民的な商品生産が拡大していく側面にも注目が集まっている。こうした傾向は、現代の経済学が資本主義を市場経済システムと呼んでその歴史的な意味を問わなくなった傾向にも影響されている。しかし、この問題提起の意義は、幕藩体制下の「封建的な」経済構造のなかに市場取引を発見することにあるわけではない。研究史の文脈に即して正確に理解するとすれば、これらの前近代期における経済的な変化を掘り下げる試みは、結果的には産業革命という一つの時代を相対化することになったとはいっても、その基本的な問題視角は、経済発展を外在的な衝撃によってのみ説明するのではなく、より内生的なダイナミズムとして解き明かすことにある。

従って、農民的な商品生産の拡大に関わる連続性は、単純な市場経済機構の展開の連続性という側面でのみ理解されるとすれば、大きな誤解を生みかねない。近代的な経済構造が定着したとされる明治後半期以降においても、市場機構の発達の不十分さ、あるいはその浸透の程度の限界 = 部分性はしばしば指摘されているところであり、そうした不十分さを産業革

(4) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、1971年

(5) 古島敏雄『産業史』山川出版社、1966年。付言すれば、この古島の研究によって、中村が提出した実証的な論点のかなりの部分が提出されていたことに、注意しておく必要がある。中村の研究の画期性は、それ故にファクトファインディングスにあるわけではなく、伝統的な経済史学の近代日本資本主義像への批判的な視座にこそある。

(6) 阿部武司『日本における産地織物業の展開』東京大学出版会、1989年、谷本雅之『日本における在来的産業発展の織物業』名古屋大学出版会、1998年、西川俊作・阿部武司編『産業化の時代 上』岩波書店、1990年。

(7) 金融面での制度的連続と断絶については、つるみ誠良『日本信用機構の確立』有斐閣、1991年が示唆的である。

(8) これについては、多くの指摘があるが、さしあたり安岡重明『財閥経営の歴史的研究』岩波書店、1998年がその代表的な研究といつてよいであろう。

(9) 土地に対する私的所有権に関する最近の最も注目すべき研究は、前掲『講座日本歴史』8所収の水林彪論文であろう。

命を主導した近代産業部門が払拭し得たわけではない⁽¹⁰⁾。明敏な読者は、こうした指摘に対して講座派の「半封建的」資本主義像を重ね合わせるかも知れないが、それは早計に過ぎる。産業革命の過程、あるいは近代化の過程は、一般的にいて市場経済的な発展という意味ではさまざまな限界を持ち、市場の完全な働きを前提とした経済システムでも、資本家的経営が隅々まで展開する経済システムでもなかった。

例えば、農村部では自給的な側面を残すが故に、また、都市の下層社会では共同体的な相互扶助を残すが故に、農村も都市の下層社会も産業発展に対して強力な産業予備軍の供給源であり失業のプールの役割を果たした。また、市場の不完全さは、情報の非対称性を利用した商人的な利益追求の機会を提供し、投機的な価格の乱高下によって経済システムそのものを、安定よりは不安定のままに置くこととなったから、代表的な近代企業群といえどもその「産業資本的な活動」によってではなく、「商人資本的な活動」に収益機会を見出し、生産力的な発展を内在化させる面が必ずしも強くないという限界を持ったからである。

古典派経済学、とりわけマルクスの経済学批判が資本主義の特質を生産過程における市場経済的な原理の浸透に見出したのは卓見であったが、それは、産業革命期の資本主義の歴史的な存在形態に即してみれば、生産過程においてその新しさを見出したことを強調した捉え方であった。専門化にもとづく分業とこれに対応する機械体系の導入とは、それまでとは比べものにならないほど大きな生産力をもたらしたからであった。それは社会的分業の基礎を与え、個々の経済活動を市場の取引や企業内の組織された協業によって、結びつけることになる。そして、市場の取引によって専門化された経済活動が結びつけられることは、市場経済的な調整機構を発達させるとともに、他方で協業の体系は企業組織を進展させ、そのもとに雇用される労働者数を増大させた。市場機構と企業組織とはともに資本主義的な経済制度が発展する上で不可欠の「車の両輪」とでも評すべきものであった。

このように近代資本主義の特徴を描き出した古典派の経済理論は、近代社会の発展しつつある特徴的な側面をえぐり出したとはいっても、歴史的近代の全体像を描き得たわけではなかった。これらの経済理論では、産業循環の不況局面において、失業者の生存の問題を問うことなく原理的に資本主義の循環的な発展を説く以外には論理的な整合性は保たれなかった⁽¹¹⁾。そして現実には、そうした失業者を抱え込む社会構造そのもののを、理論の外部に暗黙のうちに前提にしていたというべきものであった。その意味では、理論そのものが市場経済的な労働力の処理が産業資本の蓄積において限界があることを明確に示していた。理論的なコアは、市場経済関係の浸透が生産過程に及ぶことにあり、経済社会の全体にわたり市場システムに覆われることではなかった。別言すれば、これらの理論は歴史の全体像を経済活動の側面から描こうとすれば、前近代的な特質を持つような経済活動が併存することを描くことが方法的には難しい、そうした限界を持つ論理であったということになる。

(10)この点については、武田晴人「近代の産業と企業」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、1992年ですでに指摘したことがある。

(11)宇野弘蔵は、「労働力商品が産業予備軍から終始補給されるということになると、資本主義は自立的な一社会とはいえないことになる。・・・労働価値説を説くときにはちゃんと資本主義社会で説いておいて、そして労働力の供給源は非資本主義社会からえるというものは、理論的に一貫しないことになる。もちろん産業予備軍が実際上重要な役割を演じていることを否定するのではないが、そういう実際上の問題をただちに原理的に解決しようとしても無理だ。」と経済学の原理論で想定される「純粹資本主義」では、非資本主義部門を想定しないことを明言している。それゆえ、「失業者がどうやって食っているか」は「おもしろい問題」ではあるが、原理的な問題としては取り扱わないというスタンスを貫いている。宇野弘蔵編『資本論研究』第二巻、筑摩書房、1967年、279-280頁など参照。

日本の経済史学がこのような限界に無関心であったわけではない。とりわけ講座派理論の後継者たちは、そうした問題を、特に講座派の資本主義と寄生地主制と関係を論ずるという研究史上の文脈の中で検討を加え、独特の社会構成体移行論を展開することになる⁽¹²⁾。ここでは、複数の社会構成体が併存する経済社会が想定され、本質的には非資本主義的な - 正確にその用語法に従うならば「半封建的な」 - 経済制度であるとされる寄生地主制と、資本主義とが相互に依存しつつ、同時に強い緊張関係を保ちつつ併存する社会が描き出された。両者の関係は、最近の比較制度史的なアプローチの枠組みで用いられている制度的な補完性に類似しているが、必ずしもこれと同一ではない。なぜなら、二つのうち、少なくとも資本主義経済制度は、その内在的な論理によって自律的に発展しうる側面を有しており、それ故に両者の相互依存関係を破壊することになるからである⁽¹³⁾。両者の関係は、自律的な発展によって制度間の相互関係に変更を迫るような能動的な部門 - つまり内生的に変化を説明しうる部門 - と受動的に再編を迫られる部門 - つまり外生的なインパクトによって変化を説明される部門 - というように、対照的な側面が強い。講座派的な社会構成体論の捉え方は未熟な側面もあるが、補完性そのものを内部から突き崩す要因が埋め込まれていたと捉えている点がきわめて重要なのである⁽¹⁴⁾。

経済史の研究が、以上指摘してきたような経済学の理論的な研究と、経済史学の研究史の蓄積とを基礎として、新たな展開を図るとすれば、どのような作業仮説ないしは理論的なフレームワークに依拠するにせよ、資本主義の部分性を正当に視野に入れるべきであろう⁽¹⁵⁾。資本主義経済制度の内側のみ関心を向け、あるいは理論によって説明可能な部分的な現象にのみ分析のメスを入れるだけに止まり、理論によって分析の枠組みや基準が示されないからといって、理論の外側に出ることを放棄し、理論に武装された領域の枠内に閉じこめることは、経済史学としては自殺行為に等しく、研究者としては怠慢といわれても仕方ない。理論的な研究では、一定の仮定のもとに自己完結的な系での論理的な一貫性が求められる。これに対して、歴史研究では資料的に確認しうる事実に基づいて、できる限り開かれた系での

(12) 例えば、星楚悳『社会構成体移行論序説』未来社、1969年などを参照せよ。ただし、現時点でこのような問題提起に立ち返る必要を強調したいわけではない。

(13) 寄生地主制についても、農業生産性の動向と小作人の借地農業者としての自覚の高まりなどによってその基盤は変動した。それらは、資本主義的な経済原理が地主小作関係にも具体的に、あるいは擬制的に入り込んで人々の意識、行動を変えていくという側面であるが、他方で、地主制にはそうした原理では捉えきれない社会的な基盤があったこと、言い換えれば、地主制に固有の論理があったことを否定するものではない。ここで対比的に強調しているのは、ある特定の構造下で、二つの異なる経済制度が、他方が構造変容の能動的な担い手になり、他の一方は、それを受動的に受け止めて変容を遂げるというような捉え方によって始めて、経済史が課題とする歴史のダイナミズムを説き明かすことができるのではないかと、ということである。

(14) こうした批判に対しては、資本主義経済制度と地主制というような大括りの制度の捉え方では、歴史的な現実を叙述するのには不適切ではないかと、との反批判があり得よう。制度の比較をするためには、その制度を比較可能な要素にある程度分解してみることも重要であることは認めてよいが、それによって個々の制度の発展が持ちうる「内生的な論理」を捉えにくくなるという弱点を持つ可能性がある。また、比較可能な制度にのみ関心が集中し、それらを含めた全体の制度的な構成ないしは構造を軽視することになるという問題点も残る。それらの点が方法的には、比較制度分析という新たなアプローチのもつ問題点となろう。

(15) 東条由紀彦『近代・労働・市民社会』ミネルヴァ書房、2005年は、独自の「市民社会」概念を用いて、近代社会のもつ資本賃労働関係の浸透の不徹底さを明らかにする試みと受け止めることもできる。その意味では、本稿と着目する点に共通性があるが、東条が労働の側から検討し、近世社会からの変化に「市民社会」概念を用いて過渡的な時期として「近代」を想定するのに対して、本稿は資本の側からの接近を重視し、「近代」と「現代」の差異性を強調する立場に立っていないという違いがある。

説明が求められるために、その叙述はあちこちで不必要と評価される危険を伴う枝葉を広げることになる。しかし、この枝葉こそが歴史研究においては、相互の研究の共同性を支える重要な手がかりであり、専門分化する歴史研究をつなく継ぎ手となる。こうした視点から見たとき、経済史学の研究に求められていることは、経済学の理論が適用可能な範囲を確定することではない。明らかにしたいのは、理論が適応可能な境界線が何処にあるかではなく、仮にそうした境界線があるとしても、その境界線の内側も外側も含む、その経済社会の全体像だからである。

2 中村隆英「在来産業論」の再検討

近代の在来産業論における「在来産業」への着目は、このような文脈に即して考えると、資本主義経済体制の部分性を表現し、工業部門内にも異質な社会構成体が存続することを強調する捉え方の一つということもできる。

もっとも、中村隆英の在来産業論は、このような文脈から出たわけではない。中村は、『戦前期日本経済成長の分析』において、上述のような講座派の半封建制を強調する資本主義像を、国内市場狭隘論として戯画化した上で、そうした認識に対置して、国内向け消費財生産に従事する「在来産業」が、拡大する国内消費需要に対応して発展したと捉え、明治期の日本の産業発展を「均衡成長」と特徴づけた。批判の矛先は、高率小作料と低賃金の相互規定関係に象徴されるような講座派の日本資本主義像に向けられる。こうした相互規定関係であるが故に大衆的な消費水準は低く押さえ込まれ、その結果として、国内の市場は狭隘であり、その狭隘さを克服するために対外侵略の衝動を強く持つ資本主義だという、帝国主義侵略を一体的に説明する論理に向けられている。

この中村説は講座派的な日本資本主義像をやや極端に単純化しているとはいえ、それに対置して国内の消費財生産の拡大を強調することによって、近代日本の経済成長について見直しを迫ったという点で重要な意味を持っている。その積極的な意義は広く認められなければならないが、講座派批判に性急なあまり、中村説は実証的には多くの問題点を抱え込むことになった。

例えば、中村自身は、2002年に編集した「都市化と在来産業」に関する共同研究では⁽¹⁶⁾、都市化の進展する第一次世界大戦期に都市の消費市場向けの在来生産が発展することを強調している。これは、中村が不均衡成長期と特徴づけた第一次世界大戦期以降にこそ、在来的な発展が見られるかの如くで、必ずしも一貫した把握とはなっていない。事実在即して見れば、この「修正」は妥当なものであったことは本稿で具体的に示される。

『戦前期日本経済成長の分析』に限定しても、中村の「在来産業」の捉え方は便宜的であって必ずしも、一貫した把握ではなく、統計的な分析に際してデータのあり方に即してその都度設定された操作概念にすぎない。それ故、多くの読者が戸惑いを隠せなかったように、同書における「在来産業」は、基本的には「非資本主義的な経営」による生産と定義づけられているにもかかわらず、そのなかに製糸業などのマニユ的な発展を中村自身が認めている

(16)中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』日本経済評論社、2002年。

産業部門や、近代部門と見なしている金融業を含んでいた。「資本主義的」と評価する時、機械制大工業だけに限定するのは「資本主義的な経営」とは何かという点について、技術ないしは生産力的な視点のみを重視するという意味で問題があることを、まずは指摘しておく。

しかも、中村は、たとえば、序章では、「海外から移植された技術と制度にもとづいた産業(政府部門を含む)を、『近代産業』と名づけ、それ以外の非農林業部門を『在来産業』と呼ぶ」と、経営のあり方というよりは、その形成の系譜的な特質によって「在来産業」を定義する(『戦前期日本経済成長の分析』20頁、以下書名は省略する)。そこでは、近代産業として、「五人以上の『工場』、鉱山、鉄道、海運、電力、国および地方市町村自治体」がとられ、これ以外の商業・サービスなどのすべての部門が「在来産業」となる。この分類では、中村自身が限界を認めているように、金融、保険、貿易などが近代部門から除外されるので、「在来産業ひろく見すぎているという批難を免れない」が、データの操作上やむを得ない措置とされている。

これに対して、第二章では、「非資本主義的な部門」を「在来産業」と呼ぶこととして(74頁)、「製糸やマッチのように海外から移植された産業を在来産業化してしまった事例さえある」と指摘する(75頁)。この章は、「近代産業の成立は、国民経済のなかで占める近代産業の地位が支配的になったことを意味するのではない。むしろ明治期を通じてその比重は順次向上していったとしても、明治末においてさえ、その比重はそれほど高いものではなかった」(70頁)という印象的な文章で始まり、長期的な観察のなかから家内工業の比重が絶対水準としては低下しなかったことに着目し、「一九五二年においても農林水産業、商業、サービス業の資本主義的な経営の比重はきわめて低く、資本主義的経営が明治以来の九〇年間に完全に支配しえたのは鉱工業を中心とする基幹産業の分野ばかりであった」(74頁)との観点から在来産業の持続的な成長が経済成長を支えたという論旨となる。ここでは、「家内工業」に象徴されるような零細規模の経営のあり方が、非資本主義的と見なされた上で(これに関連する問題点については後述する)、その比重が相対的に大きかったことが重視されるのである⁽¹⁷⁾。

以上の二つの定義は、その定義に即して明らかに矛盾する側面を持っているが、あえて整合的に理解するとすれば、海外から移植された技術に基づいていても、その経営形態が家内工業的なものとなった場合は、近代産業ではなく在来産業とみなし、第一の定義以上に在来産業をひろくとるということである。ここでは、第一の定義の「制度」は「経営形態」の資本主義的な性格と読み替えられる。別言すれば、第一の定義は移植産業と在来産業の区別であり、第二の定義は近代産業と在来産業の区別を意図し、両者を統合すると、移植産業には近代産業化したものと、在来産業化したものがあるということになる。

仮に以上のように理解しうるとすると、問題はそうした概念設定によって得られた結論が、過大評価の部分をあえて問わないとしても、説得的に明らかにされているのかということにある。少なくとも、序章での分析による結論は、あまりに強引に過ぎ、批判のレトリックとしてはともかくも、到底首肯することはできない。すなわち、中村が示している第0-3図(21

(17)工場の規模にだけ注目しても、製糸業やマッチ製造業が零細規模であったというのは難しいであろう。この点については、『工場通覧』を検討した古島敏雄が、その数値に含まれる誤りを指摘しながら検討した結果が参考となる。古島敏雄前掲書第4編参照。

頁)によれば、有業人口の伸び率は、明治期から第一次大戦期にかけて、近代産業と在来産業には顕著な成長率格差が認められる。成長率の比較という点では、両者が接近しむしろ逆転するのは第一次世界大戦後の不況期であることは、中村も認めている。そして、そうした明治期の伸び率の格差にもかかわらず、中村は明治に在来産業の量的な比重が大きかったことに読者の関心を向けようとする。「推計の不十分さのために、近代産業の過小評価、在来産業の過大評価があるにせよ、在来産業の規模がなおきわめて大きかったという事実は否定しえないであろう」(22頁)と。このあと、中村は消費と輸出の分析に向かい、序章の「要約」において、それまでの分析の結論として、太平洋戦争にかけての時期を第一次大戦によって2つの時期にわけ、前半の時期を「日本の資本主義経済が成立し発展する過程であるが、特に農業と非農業、近代産業と在来産業とが、それぞれ均衡ある成長を果たした点に大きな特色がある」(39頁)とまとめる。「均衡成長」であったという結論である。この突然の言明は、序章の本文のどこから導き出せるのか、謎というか不可思議としかいいようがない⁽¹⁸⁾。データを素直に読めば、第一次世界大戦前には、過大評価された在来産業と比べてもはるかに速いスピードで近代部門が発展しており、近代部門を主導部門とした不均衡成長であったのに対して、一九二〇年代にこそ近代産業と在来産業の均衡成長が実現したと評すべきであった。

あるいは、中村は 国内消費がそれなりに伸びており、これを国内の在来産業が供給していたこと、輸出成長には中村が移植型の「在来産業」と見なした製糸業が主役を演じていたことをもって、在来産業が近代産業と均衡した成長を遂げたことを明らかにしたつもりであるかも知れない。しかし、まず、後者 については定義から見て、輸出産業化した製糸業が家内工業的な生産形態であったとは到底いえず、「在来産業存続」の根拠とはなりえないであろう。中村の表現に従えば、そうした状況は「日本の在来産業と近代産業が、導入された新しい産業を改造し、もっとも好ましいかたちにまで改造していった事実」(38頁)ということから実現したものであるから、これも在来産業ということかも知れないが、そうだとすると、そこまで改造された産業に「在来」と「近代」の区別をなお導入しなければならない理由が問われなければならないだろう。そのために、「改造」の意義も問われなければならないことはいうまでもない⁽¹⁹⁾。

前者 の国内個人消費の問題については、改めて本文でも述べるが、個人消費支出が着実に増加したことと、在来産業と近代産業との均衡とは別の事柄であろうし、それによって講座派的な国内市場狭隘論を批判したことにはならない。なぜなら、講座派的な枠組みによっても、労働に対する所得は発生し、それによる消費支出は行われるであろう。そして、その消費の水準を満たすように消費財を供給する家内工業的な在来部門が展開しえたとして、それ自体が国内市場の広さも、同時に狭さも説明してはいないことは明白だろうからである

(18) 序章の範囲では、定義は本文で示した第一の定義に従っていることに注意されたい。その中で議論は実証的には支持されない。仮に、統合された定義によるとすれば、明治期の近代産業の有業人口の増加は、在来産業化していく部分が圧倒的であったことが示されないと均衡成長ということはできない。

(19) その場合、工場制に移行し平均的に見ても数十人の工女の協業による事業形態が、零細経営という意味では在来性を示していないことはどのように説明されるかが焦点となるであろう。もちろん、経営形態に「家内工業」と「工場制工業」の区別しか設けず、後者は機械体系による近代的な設備を備えたものとし、前者は、後者を除くすべての事業所であると定義すれば、中村説も妥当性は持つかもしれない。しかし、歴史研究において、そうした定義にどのような積極的な意義があるのだろうか。

(20)。

元来、仮に国内市場狭隘論が説明仮説として意味を持つとすれば、それは、生産の側の供給の規模に対して国内市場が狭すぎるということが説明しうる場合が想定される⁽²¹⁾。この表現から明白なように国内市場が広いか狭いかは相対的なものであって、国内消費の水準が順調に伸びていたことをもって国内市場が狭くはなかったと説明することは、市場狭隘論への反論としてポイントがずれている。綿糸紡績業の規模拡大に対して、国内の綿糸消費量が不十分であれば、輸出ドライブがかかることは十分にありうるが、それだけのことに過ぎない。もちろん、それはそれだけでは帝国主義的侵略を説明しない。ローザ・ルクセンブルグを起点とする大衆窮乏化論的な帝国主義論についてはマルクス経済学の内部でも批判があることは周知のことであろうし、山田盛太郎は『日本資本主義分析』の「序言」でローザの見解には反対の立場に立つことを明言している⁽²²⁾。従って、大衆窮乏化論に基づくものとして講座派を捉え、これを批判することは必ずしも適切ではないが、こうした古い論争の今日的な意義を問うことはここでは問題ではない。労働者層が、そして社会主義者たちが分配の不平等に異議を唱えていた時代であったという背景をのみ指摘しておけば十分であろう⁽²³⁾。

われわれはそれとは異なる時代状況のもとにあり、その基盤のもとで明治期の経済発展を、つまり成立期の日本資本主義を特徴づける歴史的な認識を問われている。そうした視点で見ると、「供給の規模に対して市場が狭すぎる」というのは、日本経済の特徴として一貫していたわけではない。われわれは第二次世界大戦後の「高度経済成長」の時代を知っている。この時期と比べたとき、明治の日本が狭い国内市場、低い消費水準であったことは否定できない。もちろん、問題は消費の絶対的水準にあるのではなく、経済発展のメカニズムのなか

(20)中村は、二部門モデルを用いて「思考実験」を行い、急速に近代部門が発展するなかで、近代部門による在来部門の「代替はゆるやかなテンポで進行するに過ぎない。そこに、資本主義化のプロセスに占める在来産業の頑強な残存のメカニズムの一つが見出される」と指摘している。きわめて興味深い結果であり、そうした仮説と講座派的な資本主義像における零細経営の広範な残存という事実認識とは、さほどの隔たりはない。しかし、このモデル分析には、それ自体問題がある。一方で、輸出については在来部門中心から近代部門中心への代替のケースが三つのケースとして想定されているのに対して、消費パターンについては、在来と近代との構成比率が1対9と3対7の2つのケースだけが想定されている。その結果として、最も代替が進んだ場合でも近代部門のシェアは6割に達しないという計算結果が得られる。つまり、このモデル分析では、消費パターンにおいて在来部門が7割を占める程重要な役割を果たし続けることを前提にして、在来産業の「頑強な残存」が説明される。仮定と結論は見事に一致しているが、それは当然のことだろう。仮にこのような意味において、消費パターンが現在の日本経済の消費についても当てはまるとすれば、GDPに占める民間最終消費と政府最終消費の合計比率は、1980～2000年において、おおむね67～72%水準で安定しているの、これの7割を在来部門が供給しているとすれば、現在の日本経済でも在来部門の比率は47～50%となるであろう。これに対して、消費パターンにおいて1割しか在来部門が占めないとすれば、その比率は6～7%となる。結論が仮定に含まれているのである。仮に、『国民所得』が指摘しているような「在来的パターンを持続した消費財、サービス価格が在来的生産を代表する農業と商業サービス業の価格に対応して相対的に上昇し続けた」とすれば、こうした分野は生産性の低さ故に生産活動の重要な部分を占め続けたということになるが、そのことは、一層、在来産業の「均衡ある成長」というシエマからえられる経済発展像とは異質な性格が強まることを指摘しておこう。(大川一司・高松信清・山本有造『国民所得』60頁参照)

(21)念のため付け加えておけば、本稿の立場は、これまで指摘されてきたような国内市場狭隘論や国内資源貧困論から帝国主義侵略を説明するという立場を擁護するものではない。これについては、改めて検討すべき課題であり、いずれにしても、第二次世界大戦後に国土の広さも、国内の資源量も大幅に増加したわけではないにもかかわらず、高度経済成長を遂げたことを説明できないという意味では、こうした宿命論的な説明は、侵略の自己正当化にしかならないと考えている。

(22)山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1949年、凡例、頁。

(23)関連して、山田説が基礎としている国民経済概念が、戦間期の時代状況に強く規定されていたことを指摘しておくべきであろう。この点については、すでに、武田晴人「日本における帝国主義経済構造の成立」『社会科学研究』39-4、1987年、および、同「重化学工業化と経済政策」『日本近現代史 3』岩波書店、1993年で指摘してあるので参照されたい。

で国内消費の果たした役割をどのように位置づけるかということにあるが、そうした視点から見ても、明治期の「国内市場拡大」を経済発展の要因として強調することの意味は小さい。本論で明らかにするように、明治の後半期に国内消費財の生産は、当然のことだが、国内個人消費支出の増加のテンポに見合う水準に平準化する。それは、消費財産業の発展が消費支出の裏付けとなる個人の所得の増加によって規定されていた、つまり、消費財産業の成長は個人所得の関数だったと解釈することができるものである。消費が所得の関数であるとするれば、国内市場の狭隘は所得水準の低さによって説明されることになり、分配のあり方の問題ということになる。そうだとすると、この所得の水準を決めていた因果関係が問題であり、少なくとも消費財産業の担い手として中村が想定する在来産業の発展は、他の要因の変化によって説明するという限りで、この時期の経済発展の主役ではなかったということになる。量的な意味で、その規模が大きかったことを否定する必要はない。それは事実の問題として誰もが承認せざるをえない明治期の特徴であろう。中村は近代産業は「支配的」ではなかったことを、その量的な比重の低さから主張するが、それとは反対に、その発展が自律的には説明されず、他の要因によって説明される産業分野を「支配的」というのには躊躇せざるをえないというのが、本稿の立場だということになる⁽²⁴⁾。

中村と同様に在来産業を重視する谷本雅之は、「在来的経済発展」の存在を強調する一方で、近代部門とどのような関係にあったかをほとんど論じていない⁽²⁵⁾。その独自性を強調することは認められてよいが、一般的に資本家的な経営の発展が進むなかで、在来的な消費財の生産に直ちにそうした生産関係が浸透しないことはむしろ当然のことであり、古い制度も利用可能である限りは利用し尽くされることにこそ、確立期資本主義の特質が現れているとみるべきであろう。繰り返しになるが、資本主義経済制度が近代社会に占める部分性についての認識が希薄なのである。

重要なことは、いったん資本家的な経営が経済発展に主導的な役割を果たすようになるという意味で、「支配的な地位を獲得する」ようになると、在来的な生産も、効率性を重視して、これらの姿に似せて自らを再編し直すことになる。いささか文学的で曖昧な表現と受け止められようが、その意味は次のようなことである。

一般的に見て、生業的な零細経営が、その行動原理としてきたものは、経済学が営利企業のそれとして仮定している「利潤動機」に基づくものとは異質なものであった⁽²⁶⁾。多くの生業的な経営は、単純再生産を可能とするという限りでは、経営的な余剰の発生を不可欠とした。それはどのような経済制度が支配的であろうと、社会が存続するためにはつねに原資となる資源が必要となるという意味で、宇野弘蔵の言葉をかりて言えば「経済原則」であり、資本主義固有のことではなかったということの、ミクロ的な表現に過ぎない。封建的な経済制度の下でも小農的な農業経営は次年度の生産の再開に必要な種籾などを用意しなければならなかった。むしろそうした状況が定常状態であり、拡大再生産がすべての小経営の行動原理ではなかったし、種籾さえ手元に残らないという状態は、その社会そのものの存続が不可能なことを意味したはずであろう。こうした状況のなかでは、再投資のための原資と、これを超える「拡大の原資として利潤」の区別は曖昧であり、その発生は偶発的であって、組織

(24) 支配的とは何か、量的な規定は意味を持つのかについて吟味されていない。

(25) 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会、1998年。

(26) この点については、武田晴人『日本人の経済観念』岩波書店、1999年参照

的に追求しようとする手段が普遍的に共有されていたわけではなかった。マクロ的なレベルでは、そうした状態の下でも、個々の経営によって生み出される再生産に必要な原資以上の剰余は常に発生していたが、それらは原理的に見れば、封建社会では貢租のかたちで領主階級に上納され、支配のための費用に充当され、個々の経営にとってみれば「裁量的な処分が可能な剰余」ではなかった⁽²⁷⁾。

経済原則に基づいて留保される剰余を当然の前提とする経営のあり方は、当然のことながら、近代の賃労働者のそれとは異なっているし、他方で、拡大再生産を当然視するような営利企業のあり方とも異なる。産業革命の時代に起こる広範な社会変革の影響は、そうした意味では、封建的な公租の負担が小さくなることによって、剰余の処分の自由が与えられるとともに、その自由裁量の拡大を求めて経営の規模を問わず、その行動の原理を変えていく。生業がビジネスとなり、零細経営といえども利潤原理に従うようになり、経済原則を資本家的な経営の論理によって実現することになる。「これらの姿に似せて自らを再編し直す」というのは、そうした状況の変化を示している。

産業革命期の桐生における問屋制家内工業の展開を論じた中林真幸は⁽²⁸⁾、家内工業者も問屋も効率性を求めて、問屋制という経済制度を選択したと論じるが、この説明には最も肝心の論点が欠けている。登場する経済主体が「効率性の原理」に従い、「利潤動機」に基づいて行動するようになったのはなぜなのか、という点である。この肝心の問いを欠いたまま、中林の議論は、仮に「効率性」を重視していたとすれば合理的な説明が可能だということに過ぎない。彼の依拠する制度学派によれば、制度とは広い意味で「行動を律する原理」であるから、中林の説明は、「資本主義」であることを前提として、問屋制を説明したことになるが、歴史的に説明が必要な事柄は、「資本主義に変わる」ことであって、「資本主義である」ことではない。中林の説明は、資本主義経済発展の下で、問屋制家内工業という異質の経済制度が残存することを説明しているかに見えるが、その内実の論理は、「資本主義」によって問屋制家内工業を説明しているのである。

零細経営が再編されていくことについては、産地間競争が展開する織物業に関する阿部武司、谷本雅之等の業績においても特に強調されており、それらは外国貿易の開始を起点に「産地間競争」を経て国内向け織物業が再編成されていくことを明らかにしている⁽²⁹⁾。再編されることを重視すれば、これらは単純な連続説ではないことは明白である。在来産業論とプロト工業化論とを直結させることには慎重でなければならない。

(27)この点については、例えば、「一般的に言って、農民は、前年の農園から得られた所得にしたがって消費するのであって、これからの所得を見込んで消費するのではない。さらに、過剰の収穫が得られたときには、農民は、余分の麦やオオムギを、直接財として扱い、それらを消費のために蓄えておこうとする。つまり、それらを種子として蒔いて未来の収穫量の増大を期待しようとするとはせず、将来の生産を、将来の消費のために犠牲にするのである」との指摘を想起すると良い(ピエール・ブルテュー『資本主義のハビトゥス』藤原書店、1993年、23頁)。

(28)中林真幸「問屋制と専門化」武田晴人『地域の社会経済史』有斐閣、2003年

(29)前掲西川俊作・阿部武司『日本経済史4 産業化の時代上』。

3 経済発展と需要構造の変動

産業革命期の経済成長

長期の経済統計が整備されるにつれて、20世紀への転換期の日本経済のマクロ的な特質は次第に明らかになってきた。既に指摘されていることではあるが、この時期の経済発展を国民経済計算に基づく経済成長率で測ってみると、図1の通り産業革命という激変を連想させる言葉とは異なり、持続的な高成長が続いたというよりは短期間に成長率が大きく振幅を示したこと、高成長期はおおむね粗国内固定資本形成の高水準と連動していることなどが一見して明らかとなる。成長率は、「成長率循環」⁽³⁰⁾と評された通りマイナス成長を記録することのないという意味で、同時期の工業国と比べて特異であるが、他方で、これまで多くの論者が産業革命期と認めてきた日清・日露戦争期についてみると、1899年から4年にわたって前年比で成長率が鈍化する「停滞」期を含んでおり、また、日露戦後については、1907年と1911年に高い成長が記録されたのがむしろ例外的ともいえる状況であった。

このような把握は、とくに目新しいものではない。国民所得を推計しその長期波動を検討した大川一司らは、近代の経済成長について次のように指摘している。

松方デフレーション(1881～1885年)終了後に近代経済成長は本格的にスタートした。その初期局面は平均年率3～4%の成長率で、日清戦争(1894～95年)をへ金本位制確立の年(1897年)頃まで続いて、最初の上昇局面を形成する。しかし、その後成長率は急激に低下し最初の下局面を招来する。1901年を例外とすれば、この間日露戦争時(1904～05年)まで成長率は2%に及ぶ年がない。さらに第一次大戦の影響が現れるまで(成長率は7ヶ年移動平均に基づくことに注意)、日本経済は明確な上昇局面を迎えることがない⁽³¹⁾。

もちろん、急いで付け加えれば、この成長のスピードは開港以前の市場経済的な発展をどのように評価するにしても、中期的な成長のスピードという点では不連続に高まったこと、つまり成長率に大きな屈折が生じたという意味で過小評価すべきではない。問題は、こうした成長率の屈折がなぜ生じるのかにあり、これを市場経済的な関係の発展の持続からは捉えきれないということである。

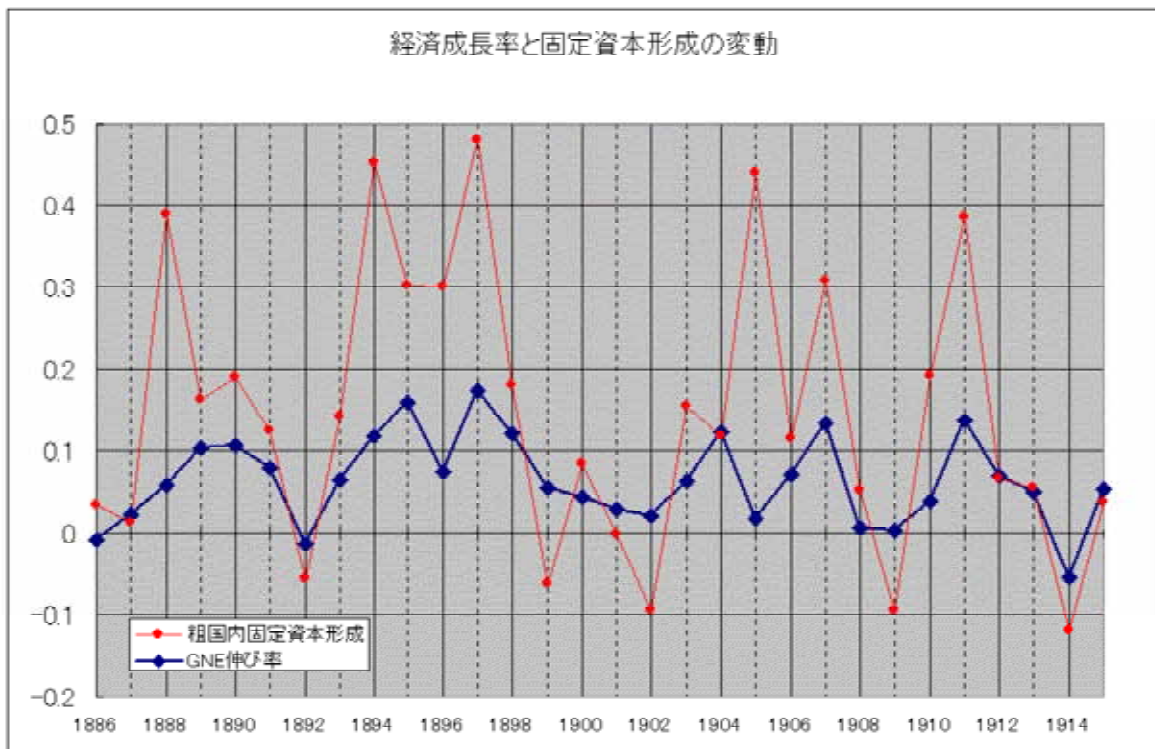
ところで、仮にこれまでの研究が指摘する資本主義社会への転換の最終的な局面＝産業革命がこの時期に完了し、日本に資本主義社会が確立したとすれば、この局面では通常の経済発展の測定手段では測り得ない――つまり、経済成長率に表れない――ような変化が進行していたと言うことになる。従って、転換の起点が明治維新後の近代化過程にあったのか、近世幕藩制社会での商業的手工業の発展にあったのかはともかくとしても、統計的な測定手段では図りえないような変化も含めて、移行の完了の意味が問題になる。伝統的な経済史学では、産業革命期は資本の原始的な蓄積の最終局面とされ、それ故に資本主義社会への転換の最終局面とされているから、移行の完了期を問題にすることは決して的はずれではない。変化の「起点」に関わる論争にもかかわらず、どの時期に資本主義社会への移行が完了したか

(30)「成長率循環」という指摘は篠原三代平が強調したものであるが、中村もこれに同意している。同書9頁。

(31)大川一司・高松信清・山本有造『長期経済統計 1 国民所得』東洋経済新報社、1974年、15頁。

という「終点」がいつかに関する限り大きな見解の対立はないからである⁽³²⁾。論争の中心点は伝統的な経済史学の捉え方が、封建制に関して市場経済的な発展の側面をあまりに軽視してきたことに起因しており、一部の論者が近世社会は十分に発展した市場経済的な基礎の上に成立していたと主張しているとはいえ、それらの主張は、「市場経済機構の発展」＝「資本主義の成立」という等式が成立することを前提とする限りのことであろう。

図1 経済成長率と固定資本形成の変動



出典) 大川一司・高松信清・山本有造『長期経済統計 1 国民所得』東洋経済新報社、1974年、178頁、第1表より作成。

分析基準

市場経済機構の発展を重視する捉え方が、伝統的な経済史観では見落とされていた経済社会の発展を捉えるための重要な問題提起を含むことを認めるとしても、ここでは、資本主義社会が成立するという歴史的な出来事を捉える視点を以下の2つに求めたい。その意味で、本稿での分析の基準は、「市場経済機構の発展」＝「資本主義の成立」とは異なる視角に基礎をおいている。従って、分析基準そのものの有効性は、分析の結果を通して論議される必要がある。

その2つとは、第一に、広い意味で経済的な資源の配分・再配分において市場機構が重要な役割を果たすとともに、第二に、社会の再生産に必要な財やサービスの生産が資本家的な経営のもとに基本的には委ねられるようになること、である。資本主義社会の示す高い成長率、或いは生産性の上昇はとりわけて後者(資本家的経営)の「考案」によるものであって、

(32)この点について、やや異なる意見を述べているのは古島敏雄である。

前者(市場機構)によって成し遂げられたものではない。資本主義以前の経済社会にも市場機構は、何らかのかたちで、少なくともサブシステムとして埋め込まれており、こうした市場機構を資本主義と呼ぶのであれば、それはM・ウエーバーを持ち出すまでもなく、人類の歴史とともに古いということができる。表現の違いはあっても、取り立てて目新しい主張をしているわけではないことは理解されよう。前述の「市場機構と企業組織とはともに資本主義的な経済制度が発展する上で不可欠の『車の両輪』」とでも評すべきものであった」との捉え方に、この二つの分析基準は対応している。

さて、こうした視点からみると、前述の経済成長率の変動は、どのように理解されるであろうか。経済成長率の基礎となる数値が、市場経済的な取引の拡大を測定する上で有効性が高いこと、そして、その反面で「シャドウワーク」論に代表されるように、非市場経済的なサービスの生産を捉えることが難しいことはよく知られている⁽³³⁾。そのため、非市場経済的な財やサービスの生産が市場経済的な関係のもとに行われるようになると、その分だけ実質的な経済活動そのものには大きな変化がないまま、測定される総量が増加するというかたちで、成長が過大評価される。とくに、こうした過大評価は経済発展の初期により大きな影響を推計の結果に及ぼす。このことの意味については、後に若干立ち戻ることことにしたい。

こうした留保を付した上で、この時期に高い成長が実現していたとすれば、第一の視角に適合的な変化が進んでいたこと - - 市場での取引量の増大に見出される市場機構の発展 - - をまず確認する必要があり、その変動が国内の資本形成に主導された可能性が高いこと - - 因果的な関係は説明されていないが - - に注目する必要があり、同時に 成長率が20世紀への転換期に減速したことも問題となる。

は通常、政府部門ないしは企業部門での資本形成と理解されるから、経済成長が のように理解できるとすれば、それは近世社会において農業部門ないしは、それと未分離の手工業的な生産によって達成されていく経済成長とは異なるものということになる。この点に以下、分析の中心を置くことにしよう。

需要構成の変化

経済成長の内実を明らかにするために、次に需要構成の変化に注目しよう。

長期経済統計によって得られる粗国民支出の構成変化は表1の通りである。日清戦争と日露戦争の影響を考慮して、戦争期を独立させ、前後の時期を2ないし5年で区分してその期間中の年平均額が表示されている⁽³⁴⁾。これによると、1890年代初めを除くと対外収支(「経常海外余剰」)は一貫して赤字であり、とりわけ日清戦後期(1896~98年)と日露戦争期に極めて大きい。個人消費支出は80~72%の間を変動しており、戦争期には政府部門の比率の上昇などによって低下する。

表1には、各期間の平均値と構成比のほか、「対前期増加率」「対前期年平均成長率」「対前期増加額」「増加寄与率」が算出されている。

(33) イリイチ『シャドウ・ワーク』岩波現代選書、1982年、B.ドゥーデン/C.v.ウエルホース『家事労働と資本主義』同、1998年など参照。この点に関連して、伝統的な経済史学では、レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』、「いわゆる市場問題について」などで論じた論点も参照されるべきだろう。

(34) この期間の区分は説明のための便宜のものである。図1の成長率の変動と、二つの戦争による影響とを考慮して比較的同質的と思われる期間をまとめた。

表1 粗国民支出(GNE)の構成 当年価格 100万円、%

	個人消費 支出	政府経常 支出	粗国内固 定資本形 成	経常海外 余剰	輸出と海外 からの所得	輸入と海外 への所得	粗国民支 出合計
1886～1890	719.0	62.4	125.6	8.0	66.2	74.2	899.0
1891～1893	920.3	66.3	159.3	7.7	97.0	89.3	1,153.7
1894～1895	1,009.0	124.0	220.0	15.0	125.0	140.0	1,338.0
1896～1898	1,553.7	120.0	378.7	113.3	175.3	288.7	1,939.0
1899～1903	1,935.0	195.4	369.4	10.8	305.6	316.4	2,489.0
1904～1905	2,268.5	586.0	440.5	239.0	392.0	631.0	3,056.0
1906～1907	2,549.5	411.5	587.0	25.5	578.5	604.0	3,522.5
1908～1910	2,910.3	321.7	649.7	58.0	544.0	602.0	3,823.7
1911～1915	3,616.6	367.2	835.4	23.4	798.6	822.0	4,795.8
構成比 %							
1886～1890	80.0	6.9	14.0	0.9	7.4	8.3	100.0
1891～1893	79.8	5.7	13.8	0.7	8.4	7.7	100.0
1894～1895	75.4	9.3	16.4	1.1	9.3	10.5	100.0
1896～1898	80.1	6.2	19.5	5.8	9.0	14.9	100.0
1899～1903	77.7	7.9	14.8	0.4	12.3	12.7	100.0
1904～1905	74.2	19.2	14.4	7.8	12.8	20.6	100.0
1906～1907	72.4	11.7	16.7	0.7	16.4	17.1	100.0
1908～1910	76.1	8.4	17.0	1.5	14.2	15.7	100.0
1911～1915	75.4	7.7	17.4	0.5	16.7	17.1	100.0
対前期増加比率 %							
1891～1893	28.0	6.3	26.9	195.8	46.5	20.4	28.3
1894～1895	9.6	86.9	38.1	295.7	28.9	56.7	16.0
1896～1898	54.0	3.2	72.1	655.6	40.3	106.2	44.9
1899～1903	24.5	62.8	2.4	90.5	74.3	9.6	28.4
1904～1905	17.2	199.9	19.2	2113.0	28.3	99.4	22.8
1906～1907	12.4	29.8	33.3	89.3	47.6	4.3	15.3
1908～1910	14.2	21.8	10.7	127.5	6.0	0.3	8.5
1911～1915	24.3	14.2	28.6	59.7	46.8	36.5	25.4
対前期年平均成長率%							
1891～1893	6.4	1.5	6.1		10.0	4.7	6.4
1894～1895	3.7	28.4	13.8		10.7	19.7	6.1
1896～1898	18.8	1.3	24.3	124.5	14.5	33.6	16.0
1899～1903	5.6	13.0	0.6	44.4	14.9	2.3	6.4
1904～1905	6.6	55.2	7.3	245.1	10.5	31.8	8.6
1906～1907	6.0	16.2	15.4	67.3	21.5	2.2	7.4
1908～1910	5.4	9.4	4.1	38.9	2.4	0.1	3.3
1911～1915	5.6	3.4	6.5	20.3	10.1	8.1	5.8
対前期増加額							
1891～1893	201.3	3.9	33.7	15.7	30.8	15.1	254.7
1894～1895	88.7	57.7	60.7	22.7	28.0	50.7	184.3
1896～1898	544.7	4.0	158.7	98.3	50.3	148.7	601.0
1899～1903	381.3	75.4	9.3	102.5	130.3	27.7	550.0
1904～1905	333.5	390.6	71.1	228.2	86.4	314.6	567.0
1906～1907	281.0	174.5	146.5	213.5	186.5	27.0	466.5
1908～1910	360.8	89.8	62.7	32.5	34.5	2.0	301.2
1911～1915	706.3	45.5	185.7	34.6	254.6	220.0	972.1
増加寄与率 %							
1891～1893	79.1	1.5	13.2	6.2	12.1	5.9	100.0
1894～1895	48.1	31.3	32.9	12.3	15.2	27.5	100.0
1896～1898	90.6	0.7	26.4	16.4	8.4	24.7	100.0
1899～1903	69.3	13.7	1.7	18.6	23.7	5.0	100.0
1904～1905	58.8	68.9	12.5	40.2	15.2	55.5	100.0
1906～1907	60.2	37.4	31.4	45.8	40.0	5.8	100.0
1908～1910	119.8	29.8	20.8	10.8	11.5	0.7	100.0
1911～1915	72.7	4.7	19.1	3.6	26.2	22.6	100.0

出典) 図1に同じ。

図2 「対前期増加額」の変動

100万円

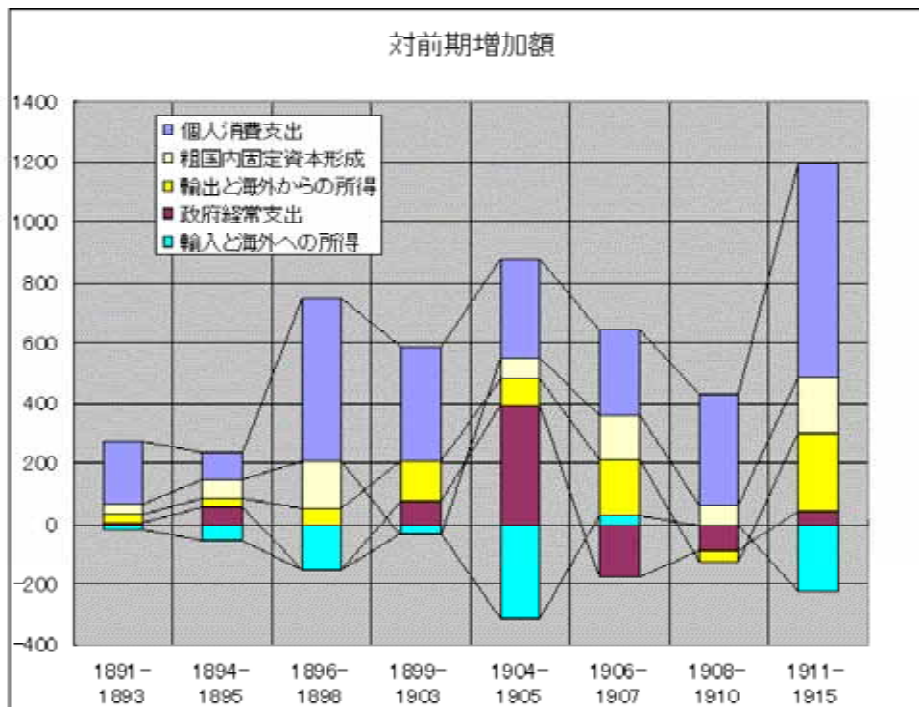
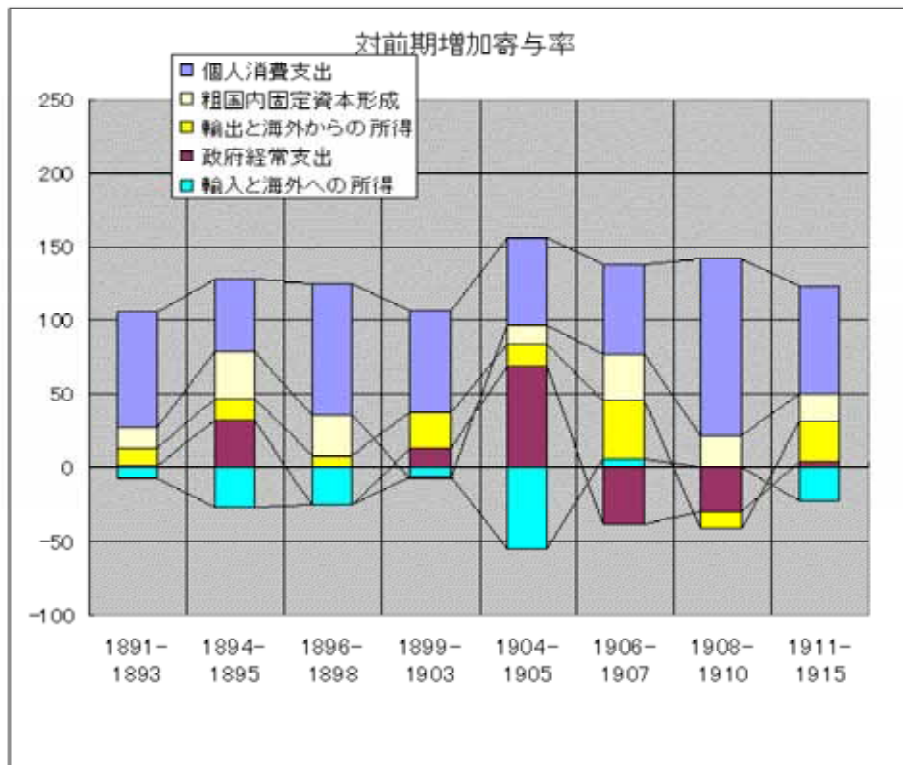


図3 「対前期増加寄与率」の変動

%



出典)表1より作成。

このうち、対前期増加率は各期のデータを単純に比較して増加率を算出したものであるが、当然のことながら、それによると表1のように期間の設定が2年から5年にわたるとした場合、期間の設定が長い場合には増加の程度が大きく現れる。従って前期に比べて当該期に最も伸びたものが何かを示すという意味では指標となるが、特定の項目についてどの時期に大きな変動を示したかというような、全体の時期を通した比較をすることはできない。そのため、「対前期年平均成長率」を掲げてある。これは、各期の数値を期間中の中間点での数値と見なし、つまり1891～93年であれば、1892年、1894～95年であれば、1894.5年の数値とし、さらに中間点間の経過年数を求め、つまり1891～93年から1894～95年であれば、経過年数2.5年として、年平均成長率を求めたものである。また、「対前期増加額」は各期の数値の差分を求めたもので、その差分の各期間間の合計を100として各項目の差分の貢献度を示したのが「増加寄与率」である。いうまでもないことであるが、このような寄与度の計算は、単純に数量間の対応関係を示しているだけであって、「これによってなんら因果関係を立証」できるものではない⁽³⁵⁾。

さて以上の表1の計算結果と、これに基づいて作成された図2によって、この時期の需要構成の変化を検討すると、二つの戦争期に顕著となる政府部門の経常支出増加が当該期の成長率の上昇を説明する第一の要因であり、これに加えて固定資本形成の「年平均成長率」がその構成比に比べて大きな振幅を見せていることから、これが成長率の変動に規定的な影響を与えていたことが伺える。

日清戦争から戦後にかけての高成長は、戦時期の政府支出増大(増加比率86.9%)に加えて、戦後にかけて固定資本形成が高水準で持続したこと(増加比率38.1%、72.1%、年平均成長率13.8%、24.3%)、同時に戦時期に抑制された個人消費支出が戦後に大幅な増加を示したこと(増加比率54.0%、年平均成長率18.8%)によるといってよい。この点は、増加額や増加寄与率を示す図2からも確認できる。そして、この高成長期は、また輸入の急増期でもあり、産業発展が未熟な日本経済は経済の規模拡大を制約するような輸入拡大、対外収支(経常海外余剰)の悪化と正貨流出を不可避とした。

世紀の転換期(1899～1903年)には個人消費の伸びと輸出の増加による対外収支の改善が下支えとなったとはいえ、固定資本形成の鈍化(年平均成長率マイナス0.6%)が成長を大きく制約することになった。これに対して、日露戦争期には、再び戦費支出を中心とする政府部門の急拡大が見られ(増加比率199.9%、年平均成長率52.2%、増加寄与率68.9%)、これにつれて民間投資も回復に向かい(年平均成長率7.3%、15.4%、増加寄与率12.5%、31.4%)、さらに戦後のブームにつながった。しかし、戦費調達に伴う個人消費の抑制が、非常特別税など国民の税負担増によって生じており、無賠償であったことからこの負担が戦後も解消せず、日清戦後とは異なり日露戦後には個人消費の伸びは抑制された。すなわち、個人消費の年平均成長率は日清戦後の18.8%に対して、日露戦後には6.0%と三分の一以下の水準であり、この水準は日露戦時期よりも低く、しかも、第一次大戦期にかけて個人消費の年平均成長率は緩やかに低下した。

全期間を通して輸出がその比率を拡大し、入超基調とはいえ輸出依存度が上昇する中で経済の成長が実現した。その反面で政府部門の経常支出の大きな振幅は民間投資を先導しながら

(35)前掲大川一司ほか『国民所得』、29頁。

ら成長率の循環を規定していたとすることができる。

固定資本形成と個人消費支出

成長率の循環を規定した要因の1つである粗国内固定資本形成の推計によると(表2)、民間部門のそれは、1899~03年と1908~10年とに対前期比でマイナス成長を記録している。

粗固定資本形成全体では、日露戦争前まで、軍事関連を含む政府部門の伸びが常に民間投資を上まわる関係にあった。生産者耐久施設に限定しても同様の傾向があり、国内資本形成では、絶対額では民間投資需要が圧倒していたとはいえ、政府投資の旺盛さは、この時期を特徴づけ、日露戦争期以降はその伸びも鈍化したのとは対照的であった。日清日露の二つの戦争後に、いわゆる戦後経営として展開された活発な政府投資は、産業革命期の日本経済には極めて重要な役割を果たし続けていた⁽³⁶⁾。しかも、政府経常支出ほどではないものの、政府投資も戦争を前後して一段と高い水準へと上昇し、GNE構成比は、1890年前後の2%台から、1910年前後には約6%へと増加した。この点は、民間投資が、日清戦後期こそ14%を記録したものの、その後9%台に低下し、期間を通して11%程度から大きく変わらなかったことは対照的であった。明治維新期の富国強兵・殖産興業政策の展開が一段落し、官営事業のいくつかが民営化された後、産業革命期に政府部門は「小さな政府」ではなく、むしろ「大きな政府」として経済活動全般への影響力を強めた。

他方、民間投資では、表示されていない建設投資が生産者耐久施設よりも大きかったとはいえ、次第に生産者耐久施設が民間投資の主役の座を占めるようになった。その規定的な役割は、1899 - 1903年に激しい落ち込みを記録し、この時期の成長率の鈍化に強く影響したことにも表現される。すでに見たとおり、個人消費は堅調に伸び、輸出も政府経常支出も10%を超える拡大を続けていたにもかかわらず、成長が鈍化したことは、民間投資が経済変動に強い影響を与えるような経済構造が形成されていたことを示しており、その内実が問われなければならないことになる。

7カ年の移動平均によって長期変動の趨勢を論じた大川一司等は、GNPに対して粗国内資本形成の変動が先行していることに基づいて、日本の経済発展において資本形成が「中心的な役割」を果たしていることを見出し、さらに、その資本形成のうち、民間と政府との関係では、第一次世界大戦期までは政府と民間の資本形成が「共变的な様相」を示すのに対して、第一次大戦後には、両者はこれとは逆の「補完的」な変動パターンを示すと指摘している⁽³⁷⁾。また、その投資部門については、「投資変動のパターンは非農業部門のそれによって形成されたものであり、農業における投資の増大率はそれにほとんど何らの貢献もしていない」とも指摘している⁽³⁸⁾。

(36)戦後経営に関しては、石井寛治「日清戦後経営」『岩波講座 日本歴史 近代3』岩波書店、1976年参照。

(37)前掲大川一司ほか『国民所得』33頁。

(38)同前、34頁。

表2 粗固定資本形成の構成と変動

100万円、%

	粗国内固定資本形成				生産者耐久施設		
	合計	民間	政府	うち政府軍事	合計	うち民間	うち政府
1886～1890	125.6	105.2	20.6	6.0	38.6	31.6	7.0
1891～1893	159.3	128.3	31.0	7.0	55.0	45.3	9.7
1894～1895	220.0	170.0	51.0	26.0	100.0	72.0	28.0
1896～1898	378.7	278.7	99.7	45.7	155.3	109.0	46.3
1899～1903	369.4	238.8	130.6	46.4	120.2	62.6	57.6
1904～1905	440.5	300.0	140.0	68.0	225.0	137.5	87.5
1906～1907	587.0	412.0	175.5	66.5	263.5	175.5	88.0
1908～1910	649.7	409.0	242.3	69.7	255.3	161.0	94.3
1911～1915	835.4	551.8	284.8	80.0	386.0	254.8	131.2
対GNE構成比 %							
1886～1890	14.0	11.7	2.3	0.7	4.3	3.5	0.8
1891～1893	13.8	11.1	2.7	0.6	4.8	3.9	0.8
1894～1895	16.4	12.7	3.8	1.9	7.5	5.4	2.1
1896～1898	19.5	14.4	5.1	2.4	8.0	5.6	2.4
1899～1903	14.8	9.6	5.2	1.9	4.8	2.5	2.3
1904～1905	14.4	9.8	4.6	2.2	7.4	4.5	2.9
1906～1907	16.7	11.7	5.0	1.9	7.5	5.0	2.5
1908～1910	17.0	10.7	6.3	1.8	6.7	4.2	2.5
1911～1915	17.4	11.5	5.9	1.7	8.0	5.3	2.7
対前期増加比率%							
1891～1893	26.9	22.0	50.5	16.7	42.5	43.5	38.1
1894～1895	38.1	32.5	64.5	271.4	81.8	58.8	189.7
1896～1898	72.1	63.9	95.4	75.6	55.3	51.4	65.5
1899～1903	2.4	14.3	31.0	1.6	22.6	42.6	24.3
1904～1905	19.2	25.6	7.2	46.6	87.2	119.6	51.9
1906～1907	33.3	37.3	25.4	2.2	17.1	27.6	0.6
1908～1910	10.7	0.7	38.1	4.8	3.1	8.3	7.2
1911～1915	28.6	34.9	17.5	14.8	51.2	58.3	39.1
対前期年平均増加率%							
1891～1893	6.1	5.1	10.8	3.9	9.3	9.4	8.4
1894～1895	13.8	11.9	22.0	69.0	27.0	20.3	53.0
1896～1898	24.3	21.9	30.7	25.3	19.3	18.0	22.3
1899～1903	0.6	3.8	7.0	0.4	6.2	12.9	5.6
1904～1905	7.3	9.6	2.8	16.5	28.5	37.0	18.2
1906～1907	15.4	17.2	12.0	1.1	8.2	13.0	0.3
1908～1910	4.1	0.3	13.8	1.9	1.3	3.4	2.8
1911～1915	6.5	7.8	4.1	3.5	10.9	12.2	8.6
対前期増加額							
1891～1893	33.7	23.1	10.4	1.0	16.4	13.7	2.7
1894～1895	60.7	41.7	20.0	19.0	45.0	26.7	18.3
1896～1898	158.7	108.7	48.7	19.7	55.3	37.0	18.3
1899～1903	9.3	39.9	30.9	0.7	35.1	46.4	11.3
1904～1905	71.1	61.2	9.4	21.6	104.8	74.9	29.9
1906～1907	146.5	112.0	35.5	1.5	38.5	38.0	0.5
1908～1910	62.7	3.0	66.8	3.2	8.2	14.5	6.3
1911～1915	185.7	142.8	42.5	10.3	130.7	93.8	36.9
増加寄与率 %							
1891～1893	13.2	9.1	4.1	0.4	6.4	5.4	1.0
1894～1895	32.9	22.6	10.8	10.3	24.4	14.5	9.9
1896～1898	26.4	18.1	8.1	3.3	9.2	6.2	3.1
1899～1903	1.7	7.2	5.6	0.1	6.4	8.4	2.0
1904～1905	12.5	10.8	1.7	3.8	18.5	13.2	5.3
1906～1907	31.4	24.0	7.6	0.3	8.3	8.1	0.1
1908～1910	20.8	1.0	22.2	1.1	2.7	4.8	2.1
1911～1915	19.1	14.7	4.4	1.1	13.4	9.6	3.8

出典)前掲大川一司ほか『国民所得』183～186頁より作成。

こうした指摘を考慮すると、明治後半期に非農業部門における民間企業活動を基礎とする投資(資本形成)が、経済変動を主導するような経済構造が形成されており、政府部門はその成長を下支えし、あるいは加速する役割を果たしていたということができよう。これに対して、農業部門の役割は限定的であり、変動に関しては民間投資が、成長に関しては非農業部門の投資と政府支出の影響が強かった。

個人消費の動向に目を向けると、表3のように、その構成は変化に乏しかった。総額では日清戦後経営期に高い伸びを示したことが特筆されるべきであろうが、その高い伸びは日清戦後恐慌期には持続せず、当該期の物価上昇を考慮すれば、実質的な増加はかなり割り引いて考える必要がある⁽³⁹⁾。保健衛生費のウエイトが低下し、交際費や交通費が上昇していることに、生活内容の多少の変化が見出されるとはいえ、通常、生活レベルの指標とされるエンゲル係数を近似的な表すと考えられる、個人諸費支出に占める食料費の比率は一貫して63%前後を記録していることが個人消費の実態を表現している。

期間を通じてみたとき、個人消費水準は物価上昇に比べた実質的な拡大は認められてよいが、むしろ二つの戦争の時期には伸び率が大きく押さえ込まれるなど、人口の増加を考慮すると個人消費の拡大には限界があったというべきであろう。

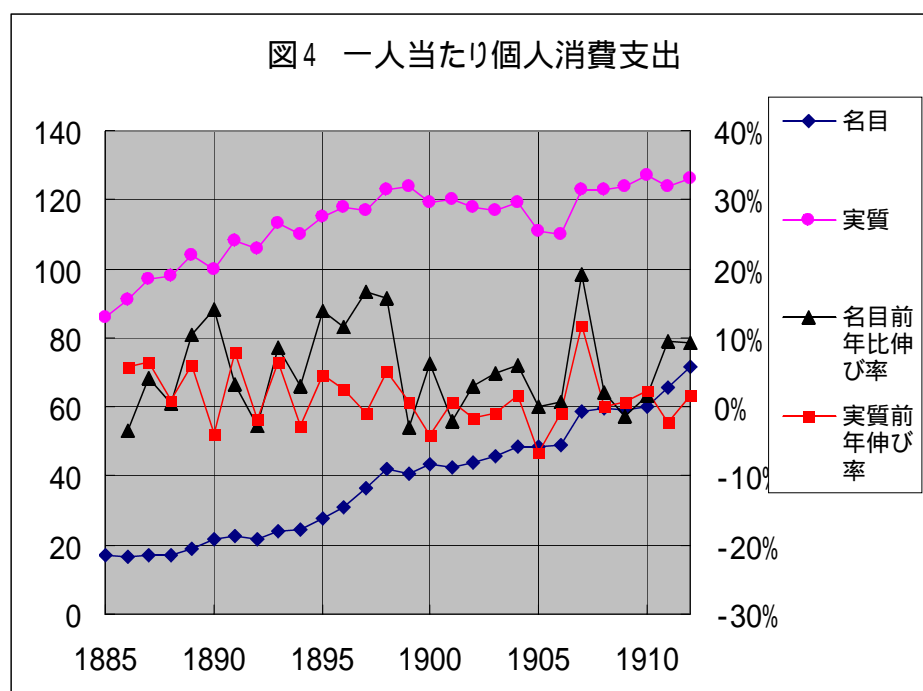
この点は、1人当たり個人消費支出の名目値と実質値の推移を示した図4に表現されている。これによると、1人当たり個人消費支出は、小さな変動を繰り返しながら、1900年頃までは持続的な増加を示した。その間、日清戦後期に名目的な伸びが加速して実質成長率との差が拡大した。1900年代には、名目的には堅調な増加が持続したが、実質的には1人当たり消費は低迷し、低下気味であった。従って、この時期に入ってから、個人消費の拡大を経済の主要な成長要因としてあげることが難しいというべきであろう。この間、1905~06年に日露戦争の影響によってやや大きく落ち込んだことの影響で1907年に前年比で高い伸びを示したが、この回復は前二年の谷間を埋める程度のものであり、日清戦後期のように持続せず、再びゼロ成長に近い水準に落ち込んだのである。

(39)主論文では、日清戦後期の個人消費の増加について、「実質的な増加とは言い難かった」と評価したが、これはやや過大であり、本稿のように訂正する。

表3 個人消費支出の構成と変動

	食料費	被服費	住居費	光熱費	保健衛生	交通費	通信費	交際費	教養娯楽費他
1886～1890	528.6	72.0	78.8	29.8	39.7	3.6	1.0	47.8	33.7
1891～1893	682.6	91.2	96.2	34.9	46.3	6.9	1.7	59.7	42.5
1894～1895	748.0	110.5	95.2	35.9	50.1	8.9	2.5	63.8	46.8
1896～1898	1,135.1	178.7	133.1	53.2	73.9	16.6	3.6	129.8	71.4
1899～1903	1,408.8	183.6	177.5	66.6	89.8	27.6	6.2	176.5	90.5
1904～1905	1,639.1	165.1	207.2	75.3	88.9	35.0	9.1	194.2	105.0
1906～1907	1,861.5	259.2	238.6	93.4	86.6	47.2	9.8	192.7	121.7
1908～1910	2,067.5	286.6	309.7	116.3	81.3	55.2	11.7	233.5	142.0
1911～1915	2,481.7	342.1	371.7	143.5	116.5	77.2	16.2	229.3	179.2
個人消費構成比%									
1886～1890	63.3	8.6	9.4	3.6	4.8	0.4	0.1	5.7	4.0
1891～1893	64.3	8.6	9.1	3.3	4.4	0.6	0.2	5.6	4.0
1894～1895	64.4	9.5	8.2	3.1	4.3	0.8	0.2	5.5	4.0
1896～1898	63.2	10.0	7.4	3.0	4.1	0.9	0.2	7.2	4.0
1899～1903	63.2	8.2	8.0	3.0	4.0	1.2	0.3	7.9	4.1
1904～1905	65.1	6.6	8.2	3.0	3.5	1.4	0.4	7.7	4.2
1906～1907	63.9	8.9	8.2	3.2	3.0	1.6	0.3	6.6	4.2
1908～1910	62.6	8.7	9.4	3.5	2.5	1.7	0.4	7.1	4.3
1911～1915	62.7	8.6	9.4	3.6	2.9	1.9	0.4	5.8	4.5
対前期増加比率%									
1891～1893	29.1	26.7	22.2	17.3	16.5	93.8	60.3	24.9	26.1
1894～1895	9.6	21.2	1.1	2.9	8.2	29.0	50.0	6.8	10.0
1896～1898	51.7	61.7	39.8	48.3	47.4	86.1	42.7	103.5	52.5
1899～1903	24.1	2.7	33.4	25.1	21.5	66.6	74.4	35.9	26.8
1904～1905	16.4	10.1	16.8	13.1	1.0	26.6	45.5	10.0	16.0
1906～1907	13.6	57.0	15.1	24.0	2.5	35.1	7.7	0.8	15.9
1908～1910	11.1	10.6	29.8	24.6	6.1	16.9	20.3	21.2	16.7
1911～1915	20.0	19.4	20.0	23.4	43.3	39.8	38.2	1.8	26.2
対前年平均増加率%									
1891～1893	6.6	6.1	5.1	4.1	3.9	18.0	12.5	5.7	6.0
1894～1895	3.7	8.0	0.4	1.1	3.2	10.7	17.6	2.7%	3.9
1896～1898	18.2	21.2	14.3	17.1	16.8	28.2	15.3	32.9	18.4
1899～1903	5.5	0.7	7.5	5.8	5.0	13.6	14.9	8.0	6.1
1904～1905	6.2	4.2	6.4	5.0	0.4	9.9	16.2	3.9	6.1
1906～1907	6.6	25.3	7.3	11.4	1.3	16.2	3.8	0.4	7.7
1908～1910	4.3	4.1	11.0	9.2	2.5	6.5	7.7	8.0	6.4
1911～1915	4.7	4.5	4.7	5.4	9.4	8.7	8.4	0.5	6.0
対前期増加額									
1891～1893	154.0	19.2	17.5	5.1	6.6	3.3	0.6	11.9	8.8
1894～1895	65.4	19.3	1.0	1.0	3.8	2.0	0.8	4.1	4.3
1896～1898	387.1	68.2	37.9	17.3	23.8	7.7	1.1	66.0	24.6
1899～1903	273.7	4.8	44.4	13.4	15.9	11.0	2.7	46.6	19.1
1904～1905	230.3	18.5	29.7	8.7	0.9	7.4	2.8	17.7	14.5
1906～1907	222.4	94.1	31.4	18.1	2.3	12.3	0.7	1.5	16.7
1908～1910	206.1	27.5	71.1	22.9	5.3	8.0	2.0	40.9	20.4
1911～1915	414.2	55.5	62.1	27.2	35.2	22.0	4.5	4.2	37.2
増加寄与率 %									
1891～1893	67.9	8.5	7.7	2.3	2.9	1.5	0.3	5.2	3.9
1894～1895	65.6	19.4	1.0	1.0	3.8	2.0	0.8	4.1	4.3
1896～1898	61.1	10.8	6.0	2.7	3.8	1.2	0.2	10.4	3.9
1899～1903	63.4	1.1	10.3	3.1	3.7	2.6	0.6	10.8	4.4
1904～1905	79.0	6.3	10.2	3.0	0.3	2.5	1.0	6.1	5.0
1906～1907	56.8	24.0	8.0	4.6	0.6	3.1	0.2	0.4	4.3
1908～1910	52.4	7.0	18.1	5.8	1.3	2.0	0.5	10.4	5.2
1911～1915	63.4	8.5	9.5	4.2	5.4	3.4	0.7	0.6	5.7

出典)前掲大川一司ほか『国民所得』180～181頁より作成。



以上のような消費の動向についても、すでに次のような指摘がある。すなわち、「PC(個人消費支出)とGNP(粗国民生産)を比較すれば、2系列のパターンに類似性と相違性をともに見出すことが容易にできる。…明治初期の第1の上昇局面ではPCとGNPの間に大差はない。しかし、つづく第1の下降局面では、PCの上昇率の低さが、とりわけ世紀の代わり目頃に目立つ。第2の上昇局面ではPC上昇率の加速がGNPのそれに対して一定のラグを明らかに示している」⁽⁴⁰⁾。ここでPCは1人当たりではないことに注意する必要があるが、「第1の上昇局面」が図4の1900年頃までに対応しているから、この観察によれば、企業勃興期前後から19世紀末までの産業資本確立の前夜までは個人消費も拡大基調にあったのに対して、1900年代にはその傾向が消滅し、その後は経済成長に一步遅れる形で、個人消費の拡大が追随するということになる。従って、国内需要という視点に立ったとき、明治期を通じて消費水準の持続的な上昇ないしは、個人消費の拡大が国内市場の拡大を等して経済成長を主導したことが主張しうるとすれば、それは世紀の変わり目のころまでのことに限られ、それ以降については、成長の成果を通じた所得拡大が消費拡大につながっていったという連鎖を想定しておくことが適切であろう⁽⁴¹⁾。

(40)前掲大川一司ほか『国民所得』19頁。

(41)関連して、次のような指摘が示唆的である。「経済活動の拡大が大きくなる上昇局面では、消費水準の上昇率は必ずおくれる。このことは戦前には1930年代において最も激しく起こった。」同前、21頁。

4 . 産業構造の変動

産業別成長率

次に、産業構造の変化を、産業別の成長率を指標に検討しておこう。

これまで、産業革命期の産業発展については、綿紡績工業の機械制大工業としての発展に注目して産業資本の確立を論じる主張と、いわゆる二部門定置説に基づいて、重工業部門の発展、とりわけその技術水準の上昇を重視する主張とが対立してきた⁽⁴²⁾。産業別の自給度の向上という論点を加えてこうした論争を克服する試みも重ねられたが⁽⁴³⁾、いずれにしてもその質的な側面に注目してきたということになる。これに対して、ここではその量的な変化、産業別の成長率にまず着目する。

産業革命ないしは産業資本の確立をめぐる論争についてここで改めて立ち入って説明する必要はないであろうが、本稿が量的指標に着目する意味を、この論争との関連で明らかにしておこう。産業革命の進展にかかわって、綿工業が果たす主導的な役割と、それが農村家内工業を破壊して農民層の分解を推し進め、資本主義社会が成立する上で不可欠の前提となる資本賃労働関係の基礎を作り出すことについて、これまでの論争で大きな対立はない。問題となっているのは、当該期の産業構造が先進工業国のような自律的な構成と有機的な関連を持っていたかに関わる評価であろう。二部門定置説は、これを最も理論的な形で提出したと見ることができるが、これを産業構造の具体的なあり方と、そこに内在する変化の方向とを統計的に捉え直してみようというのが、本稿が量的な指標に着目する理由である。結論を先取りしていえば、そうした視点でこの時期の産業動態を検討することによって、1900年代に重工業部門が量的にはまだ小規模であったとはいえ、高い成長率を記録することで構造変化をもたらすような積極的な位置に立っていたということが明らかになる。前項で見たような低い経済成長率にもかかわらず、その中で短期間に産業構造は急激な変容を遂げつつあり、それによって日本資本主義の自律的な発展の基礎が築かれた。そこにこの時代が「産業革命期」あるいは「産業資本確立期」と呼ぶにふさわしい特質が凝縮されている。

さて、『長期経済統計10 鉱工業』を基礎に製造業の年平均生産額を算出し、これに主要鉱産物の生産額、鉄道・電力の料金収入を加えて、産業別の産出量構成を名目額で示すと表4のようになる。鉱産物の生産額はともかく、鉄道や電力の料金収入が直接的に他の鉱工業生産額と比較可能であるかについては、議論の余地はあろう。しかし、他に適切な指標がとりがたいので、これによって相互の規模の比較については慎重を期しながら、議論を進めることにしよう。

(42) 代表的な見解としては、大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』東京大学出版会、1975年、とりわけ大石執筆の「序章 課題と方法」(のちに大石嘉一郎『日本資本主義史論』東京大学出版会、1999年、第6章に収録)を参照。また、やや異なる見解として、石井寛治『日本経済史』東京大学出版会、1976年、1991年(第2版)も参照。

(43) 高村直助『日本資本主義史論』ミネルヴァ書房、1980年。

表4 年平均生産額 当年価格 1000円

	1874-1883	1877-1886	1882-1891	1887-1896	1892-1901	1897-1906	1902-1911	1907-1916
工業生産	1874-1883	1877-1886	1882-1891	1887-1896	1892-1901	1897-1906	1902-1911	1907-1916
食料品	91,594	107,468	132,539	176,233	300,871	439,646	592,343	771,421
繊維	67,013	80,843	119,065	225,647	363,435	435,501	547,593	823,114
木材・木製品	13,064	14,088	12,960	15,309	30,375	46,251	55,281	65,924
化学	45,727	48,186	48,709	66,412	98,700	139,955	195,032	283,609
窯業	5,716	5,861	6,446	9,884	15,996	24,079	38,596	60,626
鉄鋼	1,964	1,919	2,247	3,197	4,900	10,738	23,292	73,846
金属	6,362	7,432	9,189	11,558	16,795	25,463	31,880	70,881
機械	6,470	7,091	7,744	11,689	25,522	54,681	100,935	211,248
印刷製本	726	991	1,328	1,870	4,181	9,143	16,910	31,842
その他	14,574	16,560	19,720	28,171	42,968	58,652	79,249	105,456
工業合計	253,211	290,439	359,946	549,971	903,743	1,244,109	1,681,112	2,497,966
鉱業生産								
非鉄金属	2,353	3,074	4,721	7,071	12,676	22,135	32,401	61,953
石炭・亜炭	2,234	2,777	4,683	8,032	17,230	31,722	48,276	64,801
石油	39	50	61	138	560	1,834	4,555	8,757
公益事業								
鉄道	1,283	1,610	3,984	10,589	27,163	52,828	85,260	129,856
電力	0	0	261	802	2,257	4,473	11,593	37,222

名目成長率 %

食料品		5.47	4.28	5.86	11.29	7.88	6.14	5.43
繊維		6.45	8.05	13.64	10.00	3.68	4.69	8.49
木材・木製品		2.55	1.66	3.39	14.69	8.77	3.63	3.58
化学		1.76	0.22	6.40	8.25	7.23	6.86	7.78
窯業		0.84	1.92	8.93	10.11	8.52	9.90	9.45
鉄鋼		0.77	3.21	7.31	8.07	17.00	16.73	25.95
金属		5.32	4.34	4.69	7.76	8.68	4.60	17.33
機械		3.10	1.78	8.58	16.90	16.46	13.04	15.92
印刷製本		10.92	6.04	7.09	17.46	16.94	13.09	13.49
その他		4.35	3.56	7.39	8.81	6.42	6.20	5.88
工業平均		4.68	4.38	8.85	10.41	6.50	6.17	8.25
鉱業生産								
非鉄金属		9.33	8.96	8.41	12.38	11.79	7.92	13.84
石炭・亜炭		7.53	11.02	11.39	16.49	12.98	8.76	6.06
石油		8.85	3.83	17.89	32.31	26.76	19.96	13.97
公益事業								
鉄道		7.86	19.87	21.59	20.73	14.23	10.05	8.78
電力				25.21	22.99	14.66	20.98	26.28

実質成長率 %

食料品		1.72	3.10	4.18	4.33	1.74	1.42	3.32
繊維		8.02	12.12	13.09	6.45	1.25	3.24	7.65
木材・木製品		0.54	0.13	1.07	5.14	4.22	1.26	1.78
化学		2.78	1.38	4.17	4.60	3.91	4.19	5.80
窯業		3.33	1.33	8.88	5.15	3.58	8.13	7.36
鉄鋼		4.29	4.98	4.84	3.82	11.24	17.20	17.55
金属		7.89	7.24	4.65	0.80	2.80	10.30	17.18
機械		7.16	2.76	7.53	13.04	13.54	12.36	12.89
印刷製本		10.38	12.23	10.06	13.27	13.39	10.00	11.55
その他		4.50	5.21	5.72	1.86	0.95	2.92	3.06
工業平均		2.82	4.32	6.17	4.98	2.36	2.73	5.93
鉱業生産								
非鉄金属		13.00	11.10	7.19	4.90	6.23	7.87	10.45
石炭・亜炭		11.16	14.28	12.92	11.42	10.05	7.96	6.89
石油		14.01	9.67	19.44	30.42	19.57	10.22	6.69
公益事業								
鉄道		8.34	17.76	18.69	14.94	11.73	8.79	6.69
電力				22.29	17.70	12.02	19.49	23.37

出典)篠原三代平『長期経済統計 10 鉱工業』東洋経済新報社、1972年より算出。鉱業生産額は、『本邦鉱業趨勢五〇年史』、鉄道及び電気料金は、南亮進『長期経済統計 12 鉄道と電力』東洋経済新報社、1965年より算出。

まず、表4によると、食料品・繊維の二大工業部門が他を圧して大きいものの、鉱山部門や公益事業部門(鉄道と電力)の産出量も急増しており、産業間の成長率には相当の格差が発生していたことが予想される。そこで、この点を明らかにするために、表4では各期の間の年平均成長率を、名目及び実質値について計算してある。この手法は、篠原三代平が『長期経済統計10 鉱工業』において、overlapping decades(10ヵ年ごとに平均するのだが、5ヵ年ずつオーバーラップさせる)として利用したもので、長期系列のデータを利用して「中期循環を超えた趨勢成長率」を示す手法とされている。篠原によれば、「10ヵ年平均相互間の年成長率を計算するということは、10ヵ年期間内のジググラの波(中期循環)ならびにキチンの波(短期循環)を消去し、それらを超えた趨勢成長率の長期循環(long swing)を浮かび上がらせることを可能にする。年々の変化率の間には、不規則変動、中・短期の変動要因も影響している。これらの諸要因は10ヵ年平均をとることによって消去される」という⁽⁴⁴⁾。産業構造の変容がどのような方向に向かっていったかを明らかにする上では、望ましい分析手法といえよう。篠原が製造工業に限って分析したのに対して、鉱業部門と公益部門を追加し、1910年代初めまでの時期に限定してより詳細な変動を検出しようとしたことが、本稿の独自の点である。

さて、上記の方法によって得られた期間間の年平均成長率をもとに、これを成長率の高い順に配列すると、表5となる。ここからは、次の2つの大きな特徴を見出すことができる。第一は、近代的産業資本の代表的な存在とされる綿糸紡績業を含む繊維工業では、20世紀初頭には成長率が大きくスローダウンしていること、第二にこのスローダウンときびずを接するように近代的な重工業分野(鉄鋼、機械など)の日露戦争前後に高い成長を実現していることである。

以上の2点は、一見して明らかであろうし、名目ではなく実質の成長率を指標としても確認できるであろう。実質値とした場合、⁽⁴⁴⁾ 期に機械工業が成長率の首位に立つことなど、全体の特徴はむしろ強められて現れたというべきかも知れない。これに加えて指摘しておくべきことは、鉄道と電力が長い期間にわたって高い成長を持続し、鉄道については、国有化後の1910年頃には大きくその地位を落としたのに対して、電力は引き続き名目でも実質でも高い成長を記録していた。ここには、第一次大戦期の特異な条件の下に開花する鉄鋼・造船を基軸とする重工業発展と、大戦期の投資制約条件と相対的低利潤のために大戦期には電力飢饉を発生させ⁽⁴⁵⁾、1920年代に本格的な拡大期を迎えて当該期の経済成長をリードすることになる電力業とが、ともに第一次大戦前夜に準備されていたことが表現されているといえよう。

(44)篠原三代平編『長期経済統計10 鉱工業』東洋経済新報社、1972年、3～5頁。

(45)こうした産業発展とその制約条件については、武田晴人「日本帝国主義の経済構造」『歴史学研究 1979年別冊』および、橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984年、同『産業発展と産業組織』、東京大学出版会、2004年参照。

表5 鉱工業成長率順位(中分類)

%

名目成長率													
1874-1883	1877-1886	1877-1886	1882-1891	1882-1891	1887-1896	1887-1896	1892-1901	1892-1901	1897-1906	1897-1906	1902-1911	1902-1911	1907-1916
工業平均	4.68	工業平均	4.38	工業平均	8.85	工業平均	10.41	工業平均	6.50	工業平均	6.17	工業平均	8.25
印刷製本	10.92	鉄道	19.87	電力	25.21	電力	22.99	鉄鋼	17.00	電力	20.98	電力	26.28
非鉄金属鉱業	9.33	石炭・亜炭	11.02	鉄道	21.59	鉄道	20.73	印刷製本	16.94	鉄鋼	16.73	鉄鋼	25.95
鉄道	7.86	非鉄金属鉱業	8.96	繊維	13.64	印刷製本	17.46	機械	16.46	印刷製本	13.09	金属	17.33
石炭・亜炭	7.53	繊維	8.05	石炭・亜炭	11.39	機械	16.90	電力	14.66	機械	13.04	機械	15.92
繊維	6.45	印刷製本	6.04	窯業	8.93	石炭・亜炭	16.49	鉄道	14.23	鉄道	10.05	非鉄金属鉱業	13.84
食料品	5.47	金属	4.34	機械	8.58	木材・木製品	14.69	石炭・亜炭	12.98	窯業	9.90	印刷製本	13.49
金属	5.32	食料品	4.28	非鉄金属鉱業	8.41	非鉄金属鉱業	12.38	非鉄金属鉱業	11.79	石炭・亜炭	8.76	窯業	9.45
その他	4.35	その他	3.56	その他	7.39	食料品	11.29	木材・木製品	8.77	非鉄金属鉱業	7.92	鉄道	8.78
機械	3.10	鉄鋼	3.21	鉄鋼	7.31	窯業	10.11	金属	8.68	化学	6.86	繊維	8.49
木材・木製品	2.55	窯業	1.92	印刷製本	7.09	繊維	10.00	窯業	8.52	その他	6.20	化学	7.78
化学	1.76	機械	1.78	化学	6.40	その他	8.81	食料品	7.88	食料品	6.14	石炭・亜炭	6.06
窯業	0.84	化学	0.22	食料品	5.86	化学	8.25	化学	7.23	繊維	4.69	その他	5.88
鉄鋼	(0.77)	木材・木製品	(1.66)	金属	4.69	鉄鋼	8.07	その他	6.42	金属	4.60	食料品	5.43
電力		電力		木材・木製品	3.39	金属	7.76	繊維	3.68	木材・木製品	3.63	木材・木製品	3.58
実質成長率													
工業平均	2.82	工業平均	4.32	工業平均	6.17	工業平均	4.98	工業平均	2.36	工業平均	2.73	工業平均	5.93
非鉄金属鉱業	13.00	鉄道	17.76	電力	22.29	電力	17.70	機械	13.54	電力	19.49	電力	23.37
石炭・亜炭	11.16	石炭・亜炭	14.28	鉄道	18.69	鉄道	14.94	印刷製本	13.39	鉄鋼	17.20	鉄鋼	17.55
印刷製本	10.38	印刷製本	12.23	繊維	13.09	印刷製本	13.27	電力	12.02	機械	12.36	金属	17.18
鉄道	8.34	繊維	12.12	石炭・亜炭	12.92	機械	13.04	鉄道	11.73	金属	10.30	機械	12.89
繊維	8.02	非鉄金属鉱業	11.10	印刷製本	10.06	石炭・亜炭	11.42	鉄鋼	11.24	印刷製本	10.00	印刷製本	11.55
金属	7.89	金属	7.24	窯業	8.88	繊維	6.45	石炭・亜炭	10.05	鉄道	8.79	非鉄金属鉱業	10.45
機械	7.16	その他	5.21	機械	7.53	窯業	5.15	非鉄金属鉱業	6.23	窯業	8.13	繊維	7.65
その他	4.50	鉄鋼	4.98	非鉄金属鉱業	7.19	木材・木製品	5.14	木材・木製品	4.22	石炭・亜炭	7.96	窯業	7.36
鉄鋼	4.29	食料品	3.10	その他	5.72	非鉄金属鉱業	4.90	化学	3.91	非鉄金属鉱業	7.87	石炭・亜炭	6.89
化学	2.78	機械	2.76	鉄鋼	4.84	化学	4.60	窯業	3.58	化学	4.19	鉄道	6.69
食料品	1.72	化学	1.38	金属	4.65	食料品	4.33	金属	2.80	繊維	3.24	化学	5.80
木材・木製品	0.54	窯業	1.33	食料品	4.18	鉄鋼	3.82	食料品	1.74	その他	2.92	食料品	3.32
窯業	-3.33	木材・木製品	-0.13	化学	4.17	その他	1.86	繊維	1.25	食料品	1.42	その他	3.06
電力		電力		木材・木製品	1.07	金属	0.80	その他	0.95	木材・木製品	1.26	木材・木製品	1.78

全般的に産業革命期の産業貿易構造は、分断的な産業構造と分裂的な貿易構造とによって、国内産業間の有機的な関連が希薄だとされてきた⁽⁴⁶⁾。そうした説明に異を唱えるわけではないが、そうした制約にもかかわらず、紡績業の発展を追うように他の多くの産業分野が確実な成長過程に入っていることは重視されてよい。もちろん、こうした粗い捉え方では、繊維工業の大きさやその実態を明確にはしえないという批判もあり得よう。

確かに、前掲表4でも、あるいはそれを生産額の多い順位で並べ直した表6によっても、食料品工業と繊維産業は製造工業部門では圧倒的な地位にあり、安定していた。これまでの研究は、こうした統計数字に基づいて、産業構造の重化学工業化の不十分性を指摘し、そこに後進性や日本資本主義の構造的な特質を見出してきたのである。そうした指摘も当該期の日本の経済実態を捉えていることを否定する必要はないだろう。それに加えて、ここで強調したいのは、とくに1900年代に入ってから構造変化の方向なのである。

議論を前進させるためには、もう少し立ち入って製造工業部門の内実を検討する努力を続けることにしたい。そのために『長期経済統計』で確認しうる範囲で比較的生産額の多い品目については、独立して集計し、より具体的なレベルでの産業成長の実態に迫ることにしたい。表7は、食品と繊維を中心に品目に分解した細分類によって生産額の10年平均を計算したものである。元のデータの性格上、鉄道を国有鉄道と私鉄に分けるなどの細分化が可能なものもあった反面で、木材・木製品、機械、金属、窯業、鉄鋼、印刷製本および、石炭・亜炭、非鉄金属鉱業、石油、電力については細分化できないため表4と同じ数値が記載されている。別言すれば、細分化して示されたのは、主として繊維と食品ということになる。

これによると、第一次世界大戦の影響が顕著と見られる期を除いて、清酒が最大の生産品目であり、他の食品分野では菓子、味噌・醤油⁽⁴⁷⁾などが上位に顔を出しており、繊維では、綿糸、生糸、綿織物、絹織物などが上位に位置する。これらの品目は単独でも機械や鉄鋼などの生産額を上回ることが多かった。

以上の生産額平均の推移を基礎として、前掲表5と同様に、期間間の年平均成長率を算出し、これを成長率の高い順に配列すると、表8となる。

まず、機械制生産のもとで急拡大した綿糸紡績業に注目しよう。綿糸紡績は、初期の隔絶した産業成長が20世紀への転換期に入って大きく減速したことを明瞭に示している。20%代という高成長の時代は、1890年代には急速な成長率の低下によって終わりを告げ、日露戦争前後には、綿紡績生産の伸びは、在来的な食品生産や織物業とほぼ同水準に止まった。同様に織物生産についても、移植産業的な性格が濃厚な毛織物をやや例外として全般的に成長率の減退は共通している。

このような紡績業を中心とした繊維産業の動向は、日清戦後恐慌期から早くも企業集中の過程に入ったとされている紡績業史の明らかにしてきた事実とも整合的であろう。皮肉な言い方をすれば、ちょうどこの時期に経済成長が低迷したことに紡績業が産業構造上の重要性が示されている。

(46)これについては、前掲高村直助『日本資本主義史論』参照。

(47)たばこは、その後の専売の影響の故か、食品ではなく「その他工業」に分類されている。

表6 鉱工業生産額順位(中分類) 年平均生産額 当年価格 1000円

1874-1883		1877-1886		1882-1891		1887-1896		1892-1901		1897-1906		1902-1911		1907-1916	
食料品	91,594	食料品	107,468	食料品	132,539	繊維	225,647	繊維	363,435	食料品	439,646	食料品	592,343	繊維	823,114
繊維	67,013	繊維	80,843	繊維	119,065	食料品	176,233	食料品	300,871	繊維	435,501	繊維	547,593	食料品	771,421
化学	45,727	化学	48,186	化学	48,709	化学	66,412	化学	98,700	化学	139,955	化学	195,032	化学	283,609
その他	14,574	その他	16,560	その他	19,720	その他	28,171	その他	42,968	その他	58,652	機械	100,935	機械	211,248
木材・木製品	13,064	木材・木製品	14,088	木材・木製品	12,960	木材・木製品	15,309	木材・木製品	30,375	機械	54,681	鉄道	85,260	鉄道	129,856
機械	6,470	金属	7,432	金属	9,189	機械	11,689	鉄道	27,163	鉄道	52,828	その他	79,249	その他	105,456
金属	6,362	機械	7,091	機械	7,744	金属	11,558	機械	25,522	木材・木製品	46,251	木材・木製品	55,281	鉄鋼	73,846
窯業	5,716	窯業	5,861	窯業	6,446	鉄道	10,589	石炭・亜炭	17,230	石炭・亜炭	31,722	石炭・亜炭	48,276	金属	70,881
非鉄金属	2,353	非鉄金属	3,074	非鉄金属	4,721	窯業	9,884	金属	16,795	金属	25,463	窯業	38,596	木材・木製品	65,924
石炭・亜炭	2,234	石炭・亜炭	2,777	石炭・亜炭	4,683	石炭・亜炭	8,032	窯業	15,996	窯業	24,079	非鉄金属	32,401	石炭・亜炭	64,801
鉄鋼	1,964	鉄鋼	1,919	鉄道	3,984	非鉄金属	7,071	非鉄金属	12,676	非鉄金属	22,135	金属	31,880	非鉄金属	61,953
鉄道	1,283	鉄道	1,610	鉄鋼	2,247	鉄鋼	3,197	鉄鋼	4,900	鉄鋼	10,738	鉄鋼	23,292	窯業	60,626
印刷製本	726	印刷製本	991	印刷製本	1,328	印刷製本	1,870	印刷製本	4,181	印刷製本	9,143	印刷製本	16,910	電力	37,222
石油	39	石油	50	電力	261	電力	802	電力	2,257	電力	4,473	電力	11,593	印刷製本	31,842
電力		電力		石油	61	石油	138	石油	560	石油	1,834	石油	4,555	石油	8,757

表 7 産業細分類別生産額年平均

1000円

1874-1883		1877-1886		1882-1891		1887-1896		1892-1901		1897-1906		1902-1911		1907-1916	
清酒	35,946	清酒	42,079	清酒	48,082	清酒	62,078	清酒	110,657	清酒	150,450	清酒	174,067	機械	211,248
肥料	19,253	肥料	20,329	綿織物	27,137	生糸	48,076	生糸	76,514	生糸	100,102	生糸	133,274	清酒	191,029
綿織物	17,038	綿織物	18,550	生糸	26,155	綿織物	42,792	綿糸	61,338	綿糸	84,089	菓子	114,568	生糸	186,512
生糸	13,494	生糸	17,566	菓子	19,506	綿糸	32,133	絹織物	60,144	菓子	80,804	綿糸	111,717	綿糸	179,946
木材・木製品	13,064	菓子	14,354	肥料	18,731	絹織物	27,939	綿織物	55,019	絹織物	74,661	機械	100,935	綿織物	153,875
菓子	11,858	木材・木製品	14,088	木材・木製品	12,960	菓子	26,972	菓子	51,155	綿織物	61,172	綿織物	86,516	菓子	153,646
味噌・醤油	10,613	味噌・醤油	11,579	絹織物	12,145	肥料	23,046	木材・木製品	30,375	機械	54,681	絹織物	86,516	絹織物	114,084
豆腐	9,019	絹織物	9,581	味噌・醤油	11,945	木材・木製品	15,309	肥料	28,518	木材・木製品	46,251	木材・木製品	55,281	国有鉄道	102,149
絹織物	7,338	豆腐	9,237	綿糸	10,370	味噌・醤油	14,026	機械	25,522	私鉄	34,493	たばこ	54,962	たばこ	75,159
機械	6,470	金属	7,432	豆腐	9,616	機械	11,689	味噌・醤油	20,518	肥料	34,074	国有鉄道	53,834	鉄鋼	73,846
金属	6,362	機械	7,091	金属	9,189	金属	11,558	綿絹交織	17,687	石炭・亜炭	31,722	石炭・亜炭	48,276	金属	70,881
植物油脂	6,180	窯業	5,861	機械	7,744	綿絹交織	10,233	私鉄	17,501	たばこ	29,844	肥料	42,616	木材・木製品	65,924
窯業	5,716	植物油脂	5,717	製茶	6,621	豆腐	10,024	石炭・亜炭	17,230	味噌・醤油	28,621	窯業	38,596	石炭・亜炭	64,801
製茶	5,238	製茶	5,279	窯業	6,446	窯業	9,884	金属	16,795	金属	25,463	味噌・醤油	38,006	非鉄金属鉱業	61,953
和紙	3,942	小麦粉	4,632	小麦粉	6,107	小麦粉	9,088	窯業	15,996	国有鉄道	25,313	非鉄金属鉱業	32,401	窯業	60,626
食塩	3,854	製糖	4,441	製糖	5,964	製茶	8,078	たばこ	14,062	窯業	24,079	金属	31,880	肥料	59,658
製糖	3,832	食塩	3,996	綿絹交織	5,177	石炭・亜炭	8,032	小麦粉	13,901	非鉄金属鉱業	22,135	私鉄	31,426	製糖	53,847
小麦粉	3,626	和紙	3,727	たばこ	4,947	製糖	7,902	製糖	12,841	製糖	19,042	製糖	30,671	味噌・醤油	49,212
たばこ	2,918	たばこ	3,724	非鉄金属鉱業	4,721	たばこ	7,110	非鉄金属鉱業	12,676	綿絹交織	18,742	小麦粉	23,466	電力	37,222
綿絹交織	2,736	綿糸	3,373	石炭・亜炭	4,683	非鉄金属鉱業	7,071	豆腐	10,510	麵類	18,219	鉄鋼	23,292	小麦粉	33,492
麵類	2,538	綿絹交織	3,323	植物油脂	4,361	麵類	6,219	麵類	10,231	小麦粉	17,709	綿絹交織	21,457	印刷製本	31,842
非鉄金属鉱業	2,353	麵類	3,242	麵類	4,299	和紙	6,154	和紙	10,216	和紙	13,258	麵類	19,828	綿絹交織	28,582
石炭・亜炭	2,234	非鉄金属鉱業	3,074	和紙	3,983	私鉄	5,952	国有鉄道	9,662	豆腐	11,112	食塩	18,399	私鉄	27,707
鉄鋼	1,964	石炭・亜炭	2,777	食塩	3,658	国有鉄道	4,637	製茶	9,294	鉄鋼	10,738	印刷製本	16,910	毛織物	26,119
綿糸	1,945	鉄鋼	1,919	国有鉄道	2,307	植物油脂	4,480	食塩	6,618	食塩	10,607	和紙	16,596	食塩	24,155
国有鉄道	1,236	国有鉄道	1,340	鉄鋼	2,247	食塩	4,181	植物油脂	6,574	製茶	9,716	豆腐	14,205	麵類	23,737
印刷製本	726	印刷製本	991	私鉄	1,677	マッチ	3,469	マッチ	5,845	マッチ	9,245	マッチ	12,317	和紙	20,366
毛織物	669	マッチ	908	マッチ	1,619	鉄鋼	3,197	鉄鋼	4,900	印刷製本	9,143	電力	11,593	洋紙	19,745
マッチ	581	毛織物	802	印刷製本	1,328	毛織物	2,365	印刷製本	4,181	植物油脂	8,630	毛織物	11,570	豆腐	19,256
私鉄	235	私鉄	540	毛織物	1,220	印刷製本	1,870	毛織物	4,154	洋紙	7,497	製茶	11,217	マッチ	15,916
洋紙	116	洋紙	183	洋紙	359	洋紙	1,250	洋紙	3,509	毛織物	6,356	植物油脂	10,570	植物油脂	15,095
石油	39	石油	50	電力	261	電力	802	電力	2,257	電力	4,473	洋紙	10,570	製茶	14,085
電力	0	電力	0	石油	61	石油	138	石油	560	石油	1,834	石油	4,555	石油	8,757

表8 産業別成長率順位

%

1874-1883	1877- 1886	1882- 1891	1887- 1896	1892- 1901	1897-1906	1902-1911	1907-16						
私鉄	32.0	私鉄	25.4	私鉄	28.8	石油	32.3	石油	26.8	電力	21.0	電力	26.3
綿糸	20.1	綿糸	25.2	洋紙	28.3	私鉄	24.1	国有鉄道	21.2	石油	20.0	鉄鋼	26.0
洋紙	16.4	洋紙	14.5	綿糸	25.4	電力	23.0	鉄鋼	17.0	鉄鋼	16.7	毛織物	17.7
マッチ	16.0	マッチ	12.3	電力	25.2	洋紙	22.9	印刷製本	16.9	国有鉄道	16.3	金属	17.3
印刷製本	10.9	国有鉄道	11.5	絹織物	18.1	印刷製本	17.5	機械	16.5	印刷製本	13.1	機械	15.9
非鉄金属鉱業	9.3	石炭・亜炭	11.0	石油	17.9	機械	16.9	洋紙	16.4	機械	13.0	石油	14.0
絹織物	9.3	綿絹交織	9.3	マッチ	16.5	絹織物	16.6	たばこ	16.2	たばこ	13.0	非鉄金属鉱業	13.8
生糸	9.2	非鉄金属鉱業	9.0	国有鉄道	15.0	石炭・亜炭	16.5	電力	14.7	毛織物	12.7	国有鉄道	13.7
石油	8.9	毛織物	8.7	綿絹交織	14.6	国有鉄道	15.8	私鉄	14.5	食塩	11.6	印刷製本	13.5
小麦粉	8.5	生糸	8.3	毛織物	14.2	木材・木製品	14.7	石炭・亜炭	13.0	製糖	10.0	洋紙	13.3
麺類	8.5	綿織物	7.9	生糸	12.9	たばこ	14.6	麺類	12.2	窯業	9.9	綿織物	12.2
たばこ	8.5	菓子	6.3	石炭・亜炭	11.4	綿糸	13.8	非鉄金属鉱業	11.8	石炭・亜炭	8.8	製糖	11.9
石炭・亜炭	7.5	製糖	6.1	綿織物	9.5	菓子	13.7	食塩	9.9	非鉄金属鉱業	7.9	綿糸	10.0
綿絹交織	6.7	印刷製本	6.0	和紙	9.1	非鉄金属鉱業	12.4	マッチ	9.6	菓子	7.2	窯業	9.5
菓子	6.6	たばこ	5.8	窯業	8.9	清酒	12.3	菓子	9.6	綿織物	7.2	植物油脂	7.4
毛織物	6.2	麺類	5.8	機械	8.6	毛織物	11.9	毛織物	8.9	洋紙	7.1	小麦粉	7.4
清酒	5.4	小麦粉	5.7	非鉄金属鉱業	8.4	綿絹交織	11.6	木材・木製品	8.8	マッチ	5.9	肥料	7.0
金属	5.3	絹織物	4.9	小麦粉	8.3	マッチ	11.0	金属	8.7	生糸	5.9	生糸	7.0
製糖	5.0	製茶	4.6	麺類	7.7	和紙	10.7	窯業	8.5	綿糸	5.8	たばこ	6.5
機械	3.1	金属	4.3	たばこ	7.5	麺類	10.5	製糖	8.2	味噌・醤油	5.8	豆腐	6.3
味噌・醤油	2.9	石油	3.8	鉄鋼	7.3	製糖	10.2	味噌・醤油	6.9	清酒	5.8	石炭・亜炭	6.1
綿織物	2.9	鉄鋼	3.2	印刷製本	7.1	窯業	10.1	綿糸	6.5	小麦粉	5.8	菓子	6.0
国有鉄道	2.7	清酒	2.7	菓子	6.7	生糸	9.7	清酒	6.3	豆腐	5.0	綿絹交織	5.9
木材・木製品	2.6	窯業	1.9	製糖	5.8	食塩	9.6	植物油脂	5.6	金属	4.6	絹織物	5.7
肥料	1.8	機械	1.8	清酒	5.2	小麦粉	8.9	生糸	5.5	和紙	4.6	食塩	5.6
食塩	1.2	和紙	1.3	金属	4.7	鉄鋼	8.1	和紙	5.4	肥料	4.6	清酒	5.3
窯業	0.8	豆腐	0.8	肥料	4.2	植物油脂	8.0	小麦粉	5.0	植物油脂	4.1	味噌・醤油	5.3
豆腐	0.8	味噌・醤油	0.6	製茶	4.1	味噌・醤油	7.9	絹織物	4.4	木材・木製品	3.6	マッチ	5.3
製茶	0.3	肥料	1.6	木材・木製品	3.4	金属	7.8	肥料	3.6	絹織物	3.0	製茶	4.7
鉄鋼	0.8	木材・木製品	1.7	味噌・醤油	3.3	綿織物	5.2	綿織物	2.1	製茶	2.9	和紙	4.2
和紙	1.9	食塩	1.8	食塩	2.7	肥料	4.4	綿絹交織	1.2	綿絹交織	2.7	麺類	3.7
植物油脂	2.6	植物油脂	5.3	豆腐	0.8	製茶	2.8	豆腐	1.1	麺類	1.7	木材・木製品	3.6
電力		電力		植物油脂	0.5	豆腐	1.0	製茶	0.9	私鉄	1.8	私鉄	2.5

食品工業では、清酒などの高い量的な比重とは対照的に、成長率基準で見ると限り産業成長の波頭に立つことはなかった。製糖・菓子がやや高い水準で推移するとはいえ、全般的に見て、5%前後ないしはそれ以下の水準の安定的な成長に止まっていた。

ここでも、繊維や食品と交錯するように鉄鋼や機械が1900年頃から地位を高めている。同表では、産業別に比較的近代的な工場生産体制の下で生産されていたと考えられる部門の産業名を薄く網掛けして示しているが、これに注目すると、そうした部門が上方に収斂していったことも分かるであろう。

以上のような産業動向のもたらした変化はどのように理解することができるであろうか。その点に答えるために、もう一つだけ、注意すべき点を指摘しておこう。表9は、前掲表7の産業別の生産額を基礎にして、その構成が特定産業に集中する傾向にあったのか否かを確認するために作成されている。

表9 産業細分類ベースの特定産業への集中度

上位産業への集中度	1874 -1883	1877 -1886	1882 -1891	1887 -1896	1892 -1901	1897 -1906	1902 -1911	1907 -1916
3位まで	35.6%	34.9%	35.5%	34.9%	33.3%	30.9%	28.3%	25.9%
	清酒	清酒	清酒	清酒	清酒	清酒	清酒	機械
	肥料	肥料	綿織物	生糸	生糸	生糸	生糸	清酒
	綿織物	綿織物	生糸	綿織物	綿糸	綿糸	菓子	生糸
5位まで	48.6%	48.7%	48.9%	48.7%	48.7%	45.2%	42.5%	40.6%
	生糸	生糸	菓子	綿糸	絹織物	菓子	綿糸	綿糸
	木材・木製品	菓子	肥料	絹織物	綿織物	絹織物	機械	綿織物
10位まで	70.9%	71.1%	68.8%	69.5%	69.6%	66.5%	65.1%	63.4%
	菓子	木材・木製品	木材・木製品	菓子	菓子	綿織物	綿織物	菓子
	味噌・醤油	味噌・醤油	絹織物	肥料	木材・木製品	機械	絹織物	絹織物
	豆腐	絹織物	味噌・醤油	木材・木製品	肥料	木材・木製品	木材・木製品	国有鉄道
	絹織物	豆腐	綿糸	味噌・醤油	機械	私鉄	たばこ	たばこ
	機械	金属	豆腐	機械	味噌・醤油	肥料	国有鉄道	鉄鋼
ハーフィン ダル指数	0.0721	0.0725	0.0687	0.0660	0.0660	0.0599	0.0551	0.0520

出典)表7より作成。

上位3位、5位、10位までを占める産業とその産業を合わせた生産額が占めるシェアが表示されているが、これによると、特定の産業分野への集中度は、上位を占める産業の順位の交替を含みながら、期ないしは期から低下傾向を示し始めた。この点は、最下段に示した「ハーフィンダル指数」の低下によっても確認される。つまり、この時期の産業成長は、特定産業への生産の集中度を低下させ、産業構成を多様化させるような新産業の成長を内包しつつ展開していたのである。

以上の分析結果から、次のような結論を得ることができるであろう。

すなわち、産業革命の先導役となり、近代産業部門の代表格であった綿糸紡績業の産業成長は、1900年頃に大きな屈折点を迎えた。需要構造の変動において観察された固定資本投資の低水準はこのような紡績業の状況に対応するものであり、綿糸紡績業は、日清戦争前後の企業勃興をリードするとともに、20世紀への転換期における経済成長の減速にも決定的な影

響を与えていたということである。仮に、このような経済全体の景気循環・経済成長に強い影響を与えるような産業分野を「基軸産業」とよぶとすれば、綿糸紡績業がこの時期の基軸産業であったということは、紛れもない事実であった。

このような意味において、産業革命期の産業構造において綿工業の基軸性は明白ではあったが、同時にこの不況期に、新産業の急速な発展が進んだことも事実であり、そうした産業発展を通して、日本の産業構造は先進国的なそれへと接近していった。産業発展をリードする役割を持つ部門を、上記の「基軸産業」と区別して「主導的産業」と呼びうるとすれば、綿糸紡績業は、「主導的産業」としての役割を他の産業部門に譲りつつあったといってもよいであろう。「主導的産業」は、こうした視点から見れば、この時期に技術水準の向上が達成されるとともに、量的な拡大過程に入った重工業部門へと移りつつあった。別言すれば、この時期の経済構造において基軸的な位置に立っていたのは紡績業であったが、これによってもたらされた産業発展の方向は、新興の重工業が代表しており、その変化は、二部門定置説が想定していたような、自律的な国民経済を形成する方向へと向かう産業構造の転換を意味していたのである。

在来産業の位置

産業別の変化と同時に、表8では、在来産業分野の成長率がそれほど高くはないということにも目を向けるべきであろう。既述のように、第一次大戦前の日本経済について「均衡のとれた発展」と評価する中村隆英説は、氏が重視する「事実」の問題として受け入れがたいということになる。すでに指摘したように、中村は、「近代産業」と「在来産業」の有業者の対前年伸び率が、前者が後者を大きく上回ったことを指摘しているが、有業者数の伸びが小さいままに、産業全体の産出量で図った成長率が近代産業と均衡的なものとなるためには、在来産業部門の一人当たり生産量が急速に増加しなければならないはずであろう。そのような事実は観察されるのであろうか。そして、もしそうだとすれば、それは「在来産業」において在来の技術と伝統的な生産組織のままで、顕著な生産性上昇が見られたことを意味するのだろうか。そして、そうした生産性の上昇が、従業員の所得の増加を通じて消費財需要の増加につながり、あるいは生産性の上昇が価格の低下を通して当該消費財市場を拡大させるような影響を持ったのであろうか。「均衡成長」が積極的な意味を持つとすれば、あるいは経済発展に在来産業が主導的な意味を持つとすれば、このような在来産業の循環的な発展が想定されなければならない。

これまで検討は、上述のような仮説に対して否定的なように思われる。これまで見てきたように、個人消費の平均的な伸びが6%前後を記録しており、繊維や食品産業の成長率が日露戦後にほぼその水準に平準化されたことは、対応した事実と受け止めるべきであろう。清酒や味噌醤油のような食品でも世紀の転換期に、貯蔵技術や運搬の利便性の向上によって市場向けの生産が刺激されたことは既に指摘されている。織物の一人当たりの消費量も確実に増加していたが、それには織物価格の相対的な低下が寄与していたと考えることもできよう。その意味で、産業化の初期の低い成長率からの上昇は、そうした条件の下での市場向けの生産の拡大という変化を表現しているとみてよい。1890年代までの高成長や部門ごとの成長率のばらつきは、上述のような変化がそれぞれの産業分野における生産条件、市場条件によって異なっていたことを反映したものと説明することができる。しかし、これに対して、

1900年代以降については、消費財を主として生産するような産業分野では、その供給力の限界が産業拡大を制約したというよりは、個人部門の所得増加の限界がその産業の成長率の天井を形成したという方が、見出される事実を統合的に理解できるように思われる。すでにふれたように、個人消費の増加が経済成長にラグをともなって進行するという指摘は、こうした捉え方と整合的である。

簡明に、その関連を図式化しておけば、鉱工業部門の発展が、勤労者の所得上昇を介して直接的に消費財の需要拡大を促し、さらには、間接的には米価の上昇等を介してその所得の上昇に結びついて、消費拡大に結びついたというものである⁽⁴⁸⁾。従って、このような捉え方は、国内市場の拡大が事後的に「在来産業」発展の基盤を提供したということではできても、国内市場を拡大させた要因が主として近代産業の側にあるとすれば、在来産業発展の独立性は需要面から説明し得ないということになる。

その意味で、在来産業の量的な拡大を強調することは慎重でなければならないが、在来産業論の積極的な意味は、それが商品の在来性によるというよりは、その生産のあり方に非資本主義的な性格が濃厚でありながら、そうした生産形態がなぜ広汎に展開しえたのか、ということにある。こうした見方は、中村説でもあるいは、これを継承したとみられる在来産業論でも共有されているが、残念なことに、ここでは機械制生産への移行の遅れに代表される技術水準の低さにとらわれて、再編されていく取引関係の経済合理性を説明するにとどまり、資本家的な経営の成立という視点が希薄になっている。

資本家的経営の発展

資本家的な経営の発展という視点から、これらの産業の発展を評価するとどのような議論が可能であろうか。これまでの研究では、高村直助を引くまでもなく紡績業では外国技術の導入によって本格的な工場制大工業が成立したとされている⁽⁴⁹⁾。また、石井寛治によれば、技術的には工女の熟練に依存した器械製糸は、等級賃金制などの独特の労務管理方式を考案することで熟練労働の抵抗を無力化し、生産過程における資本の支配を可能にした⁽⁵⁰⁾。隅谷三喜男の石炭産業分析では、切り羽労働の手工的熟練への依存にもかかわらず、運搬過程への機械の導入が「産業資本の確立」をもたらした、などと指摘されている⁽⁵¹⁾。こうした議論を踏まえ、本稿では、個別の産業分野においては、資本賃労働関係に基づく「資本家的な経営」が成立することに注目することにしたい。

資本家的な経営の成立を強調する議論に対して、機械工業では親方請負制的な内部請負制が広汎に残存し、また、鉱山業では飯場制度や納屋制度が同様の性格をもっていたことも指摘されている⁽⁵²⁾。こうした特徴はしばしば日本の後進性として理解されてきたが、機械生産における熟練工の優位や内部請負制などは、必ずしも日本に固有のことではない。むしろ紡績業における単純労働化が、労働の抵抗を無力化し資本の支配を可能にするという、産業

(48)これに生糸などの輸出産業によってもたらされる海外からの所得の増加の効果を加えることもできよう。

(49)高村直助『日本紡績業序説』塙書房、1971年。

(50)石井寛治『日本蚕糸業史分析』東京大学出版会、1972年。

(51)隅谷三喜男『日本石炭産業分析』岩波書店、1968年。なお、この隅谷説では、「産業資本の確立」を個別の産業分野で論じるという難点があることが指摘されている。

(52)とりあえず、兵藤*『日本における労使関係の展開』東京大学出版会、1971年、隅谷前掲書、武田晴人『日本産銅業史』東京大学出版会、1987年など参照。

革命の母国でも一般化したわけではない「理念型」にすぎない認識を強調してきた「産業革命」観にこそ問題がある。

資本主義経済制度がそれまでの経済制度と異なる最も大きな点は、生産性の上昇を資本家的な経営の利潤追求の活動の中に内在化させ、それまでとは比較できないような急速な経済成長を可能にしたことにある。利潤追求の基礎は市場取引にではなく、生産性の上昇にあり、それを制約する要因がいかに除去されたかが問題なのである。資本家的な経営が熟練労働の排除に特質を見出すのは、労働者の最大限の努力を資本の生産計画に従って引き出しうる基礎を確保するためであり、熟練そのものが排除すべきものというわけでもない。高い生産性を実現し、それを持続するために生産を資本の計画に従っていかに組織するかが問題だったというべきであろう。機械制大工業という工場生産の形態は、そのもっとも洗練された姿であったが、そうした生産形態をとらなくとも、ひとたび生産性の上昇が競争力の源泉として事業の成長の鍵を握ることが理解されるようになれば、市場的な限界などのさまざまな制約要因によって同様の事業形態を採用できない部門でも、それに似せた姿で生産の組織化が図られることになるのである。

産業発展の要因

以上のような視点を念頭に置いて、個別産業の発展を解き明かすことはそれぞれの産業史研究に委ねられる。ここでは、間接的な接近であるが、生産性の上昇がどのような産業で発生しているかを中心に産業発展の要因を検討しておくことにしよう。

こうした分析のためには、産業別の労働者数などが生産額統計などと合わせて得られなければならない。その手がかりは、『農商務統計表』に記載されている工場数、生産額、職工数などのデータから得ることができる。幸いなことに、産業中分類ベースでは、『工業統計50年史』が、これらの統計類を現在汎用されている戦後の産業分類に合わせて再整理した数値を掲載している。そこでまず、このデータを取り上げることにしよう。表10がその再編成の結果を転記したものであるが、これに類似した分類に基づくデータが『帝国統計年鑑』によって、1913年まで得ることができる。ただし、表10に2つの1908年データを示したように、両者の分類は必ずしも一致して居らず、分類別のデータとしては連続していない。また、対象工場についても、1909年については「職工数5人以上工場が対象」となっており、前後の時期が「10人以上工場」を対象としていることと差異がある。そこで、やや乱暴ではあるが、1909年のデータについては集計から除外したうえで、1913年までを連続したデータと見なして、以下の検討を行う。当然のことであるが、不連続部分を含む時期および産業(主として化学、機械、金属の3部門)について評価は慎重を期すことにしたい。

以上によって得られる工場数、職工数のデータからは、産業ごとの変動はあるものの、期間を通して一工場当たりの職工数が60人弱の水準で極めて安定していることが目につくが、その理由については明らかにできない。これらのデータを、前掲表4で算出したほぼ同時期の産業別生産額統計と対比することで(表中のローマ数字が対応する時期を示す)、産業別の生産拡大の要因、とりわけ生産性の動態をある程度知ることができる。その集計結果を示したのが、表11である。全体を5ヵ年ごとの時期に分けて各時期の平均値が表示される。表中の第 期となっている時期が、分類集計に不連続が認められる時期となる。

さて、産業ごとの差異に注意して、工場数、職工数などの統計がとれる1894 - 98年期から

日露戦後の1909 - 13年期にかけての産業別の生産額の増加がどのような要因によっているかを確かめてみよう。各期の生産額Cは、工場数Aと一工場当たりの職工数(生産単位の規模、 B/A)と職工一人当たりの生産額(労働生産性、 C/B)の積として表される。つまり、工場数の拡大、生産単位(工場)規模の拡大、生産性の上昇のいずれかあるいはその複数の要因によって産業の成長は左右されると考えられる。

表11 産業別工場数・生産・職工数 1000円、人

		期間平均				期間年平均成長率			
		1894-1898	1899-1903	1904-1908	1909-1913	-	-	-	-
合計	工場数A	7,045	7,485	10,340	14,821	1.2%	6.7%	7.5%	5.1%
	職工数B	429,477	452,347	603,842	796,593	1.3%	5.9%	5.7%	4.2%
	B/A	58.4	60.5	58.4	53.8	0.9%	0.7%	1.6%	0.5%
	生産額C	903,743	1,244,109	1,681,112	2,497,966	6.6%	6.2%	8.2%	7.0%
	C/A	128.3	166.2	162.6	168.5	5.3%	0.4%	0.7%	1.8%
	C/B	2.10	2.75	2.78	3.14	5.5%	0.2%	2.4%	2.7%
食品工業	工場数A	812	580	1,062	1,753	6.5%	12.9%	10.5%	5.3%
	職工数B	21,236	13,401	26,078	39,745	10.9%	14.2%	8.8%	4.3%
	B/A	23.4	23.2	24.6	22.7	0.3%	1.2%	1.6%	0.2%
	生産額C	300,871	439,646	592,343	771,421	7.9%	6.1%	5.4%	6.5%
	C/A	370.7	758.5	557.9	440.1	15.4%	6.0%	4.6%	1.1%
	C/B	14.17	32.81	22.71	19.41	18.3%	7.1%	3.1%	2.1%
紡織工業	工場数A	3,791	4,302	5,739	7,986	2.6%	5.9%	6.8%	5.1%
	職工数B	226,754	261,217	332,180	490,453	3.6%	4.9%	8.1%	5.3%
	B/A	58.8	60.9	57.8	61.4	0.9%	1.0%	1.2%	0.3%
	生産額C	363,435	435,501	547,593	823,114	3.7%	4.7%	8.5%	5.6%
	C/A	95.9	101.2	95.4	103.1	1.1%	1.2%	1.6%	0.5%
	C/B	1.60	1.67	1.65	1.68	0.8%	0.2%	0.4%	0.3%
製材・木製品	工場数A	134	140	257	551	0.8%	12.9%	16.5%	9.9%
	職工数B	3,421	3,853	7,716	14,579	3.0%	14.9%	13.6%	10.1%
	B/A	23.6	27.3	30.2	26.5	3.7%	2.0%	2.6%	0.8%
	生産額C	30,375	46,251	55,281	65,924	8.8%	3.6%	3.6%	5.3%
	C/A	226.3	330.4	215.1	119.6	7.9%	8.2%	11.1%	4.2%
	C/B	8.88	12.00	7.16	4.52	6.2%	9.8%	8.8%	4.4%
印刷製本	工場数A	127	195	284	520	9.0%	7.9%	12.8%	9.9%
	職工数B	6,113	9,609	13,660	20,458	12.0%	7.3%	8.4%	8.4%
	B/A	43.6	49.6	47.9	39.4	3.3%	0.7%	3.8%	0.7%
	生産額C	4,181	9,143	16,910	31,842	16.9%	13.1%	13.5%	14.5%
	C/A	33.0	47.0	59.5	61.3	7.3%	4.8%	0.6%	4.2%
	C/B	0.68	0.95	1.24	1.56	6.8%	5.4%	4.7%	5.6%
化学	工場数A	414	468	568	747	2.5%	4.0%	5.6%	4.0%
	職工数B	36,960	35,526	36,039	45,143	1.0%	0.3%	4.6%	1.3%
	B/A	74.8	73.4	63.5	60.5	0.5%	2.9%	1.0%	1.4%
	生産額C	98,700	139,955	195,032	283,609	7.2%	6.9%	7.8%	7.3%
	C/A	238.3	299.0	343.2	379.9	4.6%	2.8%	2.1%	3.2%
	C/B	2.67	3.94	5.41	6.28	8.1%	6.6%	3.0%	5.9%
窯業・土石	工場数A	394	412	572	811	0.9%	6.8%	7.2%	4.9%
	職工数B	15,381	13,591	19,368	29,119	3.0%	7.3%	8.5%	4.3%
	B/A	35.9	33.3	33.5	35.9	1.8%	0.1%	1.4%	0.0%
	生産額C	15,996	24,079	38,596	60,626	8.5%	9.9%	9.5%	9.3%
	C/A	40.6	58.5	67.5	74.8	7.6%	2.9%	2.1%	4.2%
	C/B	1.04	1.77	1.99	2.08	11.2%	2.4%	0.9%	4.7%
金属	工場数A	134	124	268	429	1.5%	16.6%	9.8%	8.1%
	職工数B	7,747	3,707	7,834	15,428	16.8%	16.1%	14.5%	4.7%
	B/A	39.7	29.6	29.6	36.0	7.1%	0.0%	4.0%	0.7%
	生産額C	21,695	36,201	55,172	144,727	10.8%	8.8%	21.3%	13.5%
	C/A	161.7	291.5	205.7	337.6	12.5%	6.7%	10.4%	5.0%
	C/B	2.80	9.76	7.04	9.38	28.4%	6.3%	5.9%	8.4%
機械	工場数A	260	303	435	742	3.1%	7.5%	11.3%	7.2%
	職工数B	17,297	28,642	46,325	61,938	13.4%	10.1%	6.0%	8.9%
	B/A	71.1	94.6	107.1	83.5	7.4%	2.5%	4.9%	1.1%
	生産額C	25,522	54,681	100,935	211,248	16.5%	13.0%	15.9%	15.1%
	C/A	98.0	180.2	232.1	284.7	13.0%	5.2%	4.2%	7.4%
	C/B	1.48	1.91	2.18	3.41	5.3%	2.7%	9.4%	5.7%
その他	工場数A	431	325	531	727	5.5%	10.3%	6.5%	3.6%
	職工数B	16,197	13,666	27,317	25,887	4.2%	14.9%	1.1%	3.2%
	B/A	39.5	41.1	51.6	35.6	1.0%	4.7%	7.2%	0.7%
	生産額C	42,968	58,652	79,249	105,456	6.4%	6.2%	5.9%	6.2%
	C/A	99.7	180.2	149.2	145.0	12.6%	3.7%	0.6%	2.5%
	C/B	2.65	4.29	2.90	4.07	10.1%	7.5%	7.0%	2.9%
特殊業	工場数A	548	636	623		3.0%	0.4%		
	職工数B	78,350	69,133	87,326		3.1%	4.8%		
	B/A	139.8	108.7	142.8		6.1%	5.6%		

出典)前掲表4及び表10より作成。なお、生産額については、期間の中間年が について1年ずれている。

表11によると、期と、期には工場数の増加が顕著であった。職工数の増加も同じ時期に発生しているが、工場数の増加率を下回ったことから、一工場当たりの職工数はむしろ減少気味であったことが分かる。日清戦後恐慌期を含む世紀の転換期の低成長の時期から、日露戦後にかけて多数の工場が参入して産業の成長を促しており、その傾向は第一次世界大戦直前の時期にまで継続していたようである。新産業が勃興しつつあったという理解とは整合的な側面が強いといえることができるが、こうした全体の傾向は、ほぼすべての産業で程度の差こそあるものの共通していた。企業合併が進展したといわれる綿糸紡績業を含む繊維工業でもこの点で際だった差異は見出せなかった。おそらく紡績業における企業合併が、工場の統合による大規模化という生産単位規模の拡大をとともなわない、企業レベルでの統合であったことがこうした特徴を説明することであろう。

なお、データの連続性という点については、化学、機械、金属など分類の変更が大きそうな分野についても、期と期の動向はおおむね一致しており、連続的な変化が生じていたとみることができるのではないかと考えられる。

さて、表11はやや煩雑なので、全期間を通じた変動を期の変化率を抽出して、表12に示しておこう。これによると、「その他」を別にすると、食品・紡織(繊維)・製材など由来性の強い生産分野を多く含むとみられる産業分野では、工場数の増加が専ら生産増加を説明し、この時期に生産性の伸びも小さく、また生産単位規模の拡大もみられないという特徴がある。これに対して、近代産業の性格が強い印刷以下の分野では、生産単位規模の拡大は同様に見られないものの、生産性の増加率が高く、工場数の増加とともに生産増加に寄与し、相対的に高い産業成長をもたらしている。

表12 産業別成長率の要因 (1894～98年から1909～13年の変化率)

	工場数	一工場当たり職工数	職工一人当たり生産額	生産増加率
合計	5.1%	0.5%	2.7%	7.0%
食品工業	5.3%	0.2%	2.1%	6.5%
紡織工業	5.1%	0.3%	0.3%	5.6%
製材・木製品	9.9%	0.8%	4.4%	5.3%
印刷製本	9.9%	0.7%	5.6%	14.5%
化学	4.0%	1.4%	5.9%	7.3%
窯業・土石業	4.9%	0.0%	4.7%	9.3%
金属	8.1%	0.7%	8.4%	13.5%
機械	7.2%	1.1%	5.7%	15.1%
その他	3.6%	0.7%	2.9%	6.2%

出典)前掲表11より。

より細かな産業分類に即して在来産業の特徴をえぐり出すことは資料的な限界からできない。必ずしも対比可能な数値ではないが、工業統計の組み替えによる産業中分類と、その原資料となっている『農商務統計表』の各種工業の生産統計とを対比して例示的に示すと、表13のようになる。これらの総てが在来産業と見なしうるかは問題があるが、酒類から生蠟・晒蠟までの9部門にまず注目すると、製造家戸数は停滞的であり、生産額の増加は一製造家当たりの生産額の増加によっている。時期的に見ると、工場数の増加が見られた期以降

に、これらの分野では製造家戸数の増加は余り目立ってなかった。

表13 在来産業の製造家戸数・生産・職工

		期間平均				期間年平均成長率			
		1894-1898	1899-1903	1904-1908	1909-1913	-	-	-	-
酒類	製造家戸数	16,041	21,637	17,730	14,099	6.2%	3.9%	4.5%	0.9%
	生産額	103,523	153,386	177,487	191,488	8.2%	3.0%	1.5%	4.2%
	生産/戸数	6.36	7.23	10.00	13.70	2.6%	6.7%	6.5%	5.3%
醤油	製造家戸数	10,161	16,545	15,235	14,046	10.2%	1.6%	1.6%	2.2%
	生産額	14,762	20,466	25,488	31,229	6.8%	4.5%	4.1%	5.1%
	生産/戸数	1.46	1.30	1.68	2.23	2.2%	5.1%	5.9%	2.9%
マッチ	製造家戸数	240	265	239	198	2.0%	2.0%	3.7%	1.3%
	職工数	30,568	20,081	22,109	17,045	8.1%	1.9%	5.1%	3.8%
	職工/戸数	129.2	76.4	92.4	86.1	10.0%	3.9%	1.4%	2.7%
	生産額	5,688	7,901	13,061	13,442	6.8%	10.6%	0.6%	5.9%
	生産/戸数	23.74	30.32	54.58	68.06	5.0%	12.5%	4.5%	7.3%
	生産額/職工数	0.21	0.39	0.59	0.79	13.7%	8.7%	5.9%	9.4%
陶磁器	製造家戸数	4,873	4,980	5,153	5,513	0.4%	0.7%	1.4%	0.8%
	職工数	24,325	23,665	25,236	32,421	0.5%	1.3%	5.1%	1.9%
	職工/戸数	4.37	3.13	1.95	2.42	6.4%	9.0%	4.4%	3.9%
	生産額	4,671	6,713	10,523	14,949	7.5%	9.4%	7.3%	8.1%
	生産/戸数	0.96	1.35	2.03	2.71	7.0%	8.5%	6.0%	7.2%
	生産額/職工数	0.19	0.28	0.41	0.46	8.1%	7.6%	2.3%	6.0%
畳表・花筵小計	製造家戸数	100,824	117,856	110,491	123,168	3.2%	1.3%	2.2%	1.3%
	職工数			191,807	217,047			2.5%	
	職工/戸数			13.70	14.77			1.5%	
	生産額	4,888	7,404	9,416	10,537	8.7%	4.9%	2.3%	5.3%
	生産/戸数	0.05	0.06	0.08	0.09	5.5%	6.1%	0.2%	3.9%
	生産額/職工数				0.05				
油類	製造家戸数	8,862	7,396	9,874	6,361	3.6%	6.0%	8.4%	2.2%
	職工数		15,071	16,080	11,616		1.3%	6.3%	
	職工/戸数		2.08	1.77	1.11		3.1%	9.0%	
	生産額	5,811	8,700	9,817	13,125	8.4%	2.4%	6.0%	5.6%
	生産/戸数	0.66	1.18	1.00	2.14	12.2%	3.2%	16.4%	8.1%
	生産額/職工数		0.58	0.61	1.16		1.2%	13.5%	
和紙	製造家戸数	65,235	65,745	60,047	54,348	0.2%	1.8%	2.0%	1.2%
	職工数		177,050	169,707	160,310		0.8%	1.1%	
	職工/戸数		20.39	17.75	12.44		2.7%	6.9%	
	生産額	10,430	13,040	16,210	19,931	4.6%	4.4%	4.2%	4.4%
	生産/戸数	0.16	0.20	0.27	0.37	4.5%	6.4%	6.3%	5.7%
	生産額/職工数		0.07	0.10	0.12		5.3%	5.4%	
漆器	製造家戸数	5,023	5,000	5,667	6,261	0.1%	2.5%	2.0%	1.5%
	職工数	17,491	17,953	16,612	18,213	0.5%	1.5%	1.9%	0.3%
	職工/戸数	1.69	1.39	1.05	0.91	3.9%	5.5%	2.6%	4.0%
	生産額	3,600	5,708	6,415	8,530	9.7%	2.4%	5.9%	5.9%
	生産/戸数	0.71	1.15	1.13	1.36	10.2%	0.5%	3.9%	4.4%
	生産額/職工数	0.20	0.32	0.38	0.47	9.4%	3.8%	4.0%	5.7%
生蠟・晒蠟	製造家戸数	2,725	2,119	1,907	1,657	4.9%	2.1%	2.8%	3.3%
	職工数		4,904	4,628	3,719		1.2%	4.3%	
	職工/戸数		0.86	0.77	0.44		2.1%	10.6%	
	生産額/職工数		0.83	1.25	1.01		8.5%	4.3%	
	生産額	2,563	4,023	5,655	3,738	9.4%	7.0%	7.9%	2.5%
	生産/戸数	0.94	1.90	2.94	2.26	15.2%	9.1%	5.2%	6.0%
以上小計	製造家戸数	213,983	241,542	226,342	225,650	2.5%	1.3%	0.1%	0.4%
	生産額	155,936	227,342	274,071	306,969	7.8%	3.8%	2.3%	4.6%
	生産/戸数	0.72	0.94	1.21	1.36	5.4%	5.1%	2.4%	4.3%
生糸	製造家戸数	383,924	416,459	401,624	361,739	1.6%	0.7%	2.1%	0.4%
	生産額	70,749	100,504	129,274	172,879	7.3%	5.2%	6.0%	6.1%
	生産/戸数	0.18	0.24	0.32	0.48	5.6%	5.9%	8.3%	6.6%
織物	機業家戸数	643,585	359,113	461,413	441,214	11.0%	5.1%	0.9%	2.5%
	職工数	973,473	778,099	740,098	732,394	4.4%	1.0%	0.2%	1.9%
	職工/戸数	1.51	2.19	1.61	1.66	7.7%	6.0%	0.7%	0.6%
	生産額	107,750	159,256	200,536	311,478	8.1%	4.7%	9.2%	7.3%
	生産/戸数	0.17	0.45	0.43	0.71	21.8%	0.8%	10.7%	10.2%
	生産額/職工数	0.11	0.21	0.27	0.43	13.1%	5.6%	9.8%	9.4%

生糸・醤油・清酒の生産額は長期統計による、各種工業製品生産高表朝日経済統計総観原資料は『農商務統計表』、生糸の職工数は工場統計。削除すべきか。

この点は、中村説で在来産業とされている生糸を加えても、同様の傾向を示しており、生糸生産では一貫して製造規模の拡大が生産拡大に帰結している。残念ながら生糸については、全国的な職工数の連続したデータが得られないので、この経営規模の拡大が職工数の増加によってもたらされたものであるか、生産性の上昇によるものであるかは、明らかではない。これに対して、織物業では、機業家数の変動が大きいなかで、労働生産性の顕著な伸びが持続的に見られ、これによって生産の拡大が実現していたといつてよい。

以上の細かな観察を含めて、前掲表12と同様に期間を通して得られる全体の動向を表14に示す。

表14 在来産業の成長要因

	製造家戸数	職工数	職工 / 戸数	生産額 / 職工数	生産額	生産 / 戸数
酒類	0.9%				4.2%	5.3%
醤油	2.2%				5.1%	2.9%
マッチ	1.3%	3.8%	2.7%	9.4%	5.9%	7.3%
陶磁器	0.8%	1.9%	3.9%	6.0%	8.1%	7.2%
畳表・花筵	1.3%				5.3%	3.9%
油類	2.2%				5.6%	8.1%
和紙	1.2%				4.4%	5.7%
漆器	1.5%	0.3%	4.0%	5.7%	5.9%	4.4%
生蠶・晒蠶	3.3%				2.5%	6.0%
以上総合	0.9%				4.6%	3.7%
生糸	0.4%				6.1%	6.6%
織物	2.5%	1.9%	0.6%	9.4%	7.3%	10.2%

出典)『農商務統計表』各年次所載のデータより、表5と同様の方法で算出。主論文では、マッチ製造業の職工 / 戸数のデータに計算上の誤りがあった。本表のように訂正する。

奇妙に思われるかも知れないが、期間を通して産業別で見た場合に、表示した多くの在来的な産業分野では、製造家戸数の減少ないしは、停滞が中期的には発生していた。すでに指摘したように、生産額の増加は、むしろ1経営当たりの産出量の増加によるものであった。労働者数の統計が得られる産業分野が限られているから、この増加が、生産性の増加によるものか、労働者数の増加によるものかは、明確ではない。判明する4分野(陶磁器、マッチ、漆器、織物)は共通して労働生産性の上昇率が顕著であり、1経営当たりの労働者数の増加はほとんど見られなかった。

こうした傾向を一般化することには危険が伴うであろう。しかし、少なくとも次のことは想定されてよい。つまり、在来的とみなされるような生産分野でも緩やかな生産性の上昇をもたらすような技術の改善が進行していたか、あるいは、経営規模(職工 / 戸数)の拡大が発生していたということである。その複合的な結果だとしても、そうした変化は在来的な生産分野においても生産のあり方に着実な変化が発生していたことになる。技術の革新によらなくても、労働者数の増加は経営のあり方に確実に変化をもたらすはずであろう。そして、職工数の判明する4品目については、経営規模の拡大ではなく、生産性の上昇が成長の要因としては重要であった。代表的な在来産業では、在来産業であるが故に発展したのではなく、新しい時代に適応した変化を遂げることによって持続的な成長が産業全体としてはもたらされたと見るべきであろう。そして、その間に経営の淘汰も進んでいたということになる。

もちろん、これらの変化は直ちに工場制工業経営への移行を意味しない。織物業に関する最近の研究が明らかにしていることは、問屋制的な生産組織がより効率的なものへと再編されながら、重要な役割を果たし続けていたことである。大都市向け生産を拡大する醸造業者や、洋食器などの新しいタイプの陶磁器業者の誕生、あるいは産地大経営と呼ばれることになる織物業者の発生などは、問屋制とは異なる経路で、つまり経営規模の拡大を通して、産業が成長したことを示しているのではないかと考えられる。問屋制生産の「合理性」に関わる議論も、そうした文脈で捉える限り、管理技術の発展が問屋制度という伝統的な衣をまとうて展開したものであり、少ロットの多品種生産であるという内地向け織物では力織機化が進みにくいという条件においてはじめて出現し得たものにすぎず、力織機化が進展する条件が整えば大きく変容を蒙る過渡的な生産形態であった。

ところで、産業中分類で見た場合に、食品や紡織では、工場数の増加が生産拡大の主要因となっていた。ところが、表7の代表的在来産業部門では、その中心的な分野はいうまでもなくこの2つの工業部門に属するが、製造家戸数の増加はさほど大きくはなかった。「奇妙に思われるかも知れない」と書いたのはそのためである。2つの統計では零細経営のカバーする範囲が異なるから、この違いは、零細経営から比較的規模の大きい工場への成長がみられたという意味で、経営形態の発展があったことを予測させる。この点について明確な根拠を示すことは困難であるが、表15のように、代表的な在来産業分野とこれが含まれる工場レベルの産業統計の対比を踏まえて、次のように理解しておきたい。

第一に、製造家戸数が工場数(労働者10人以上経営)を大きく上回っていることから、在来的な産業分野を含めて、工場統計では捕捉されない多数の零細規模の経営が産業の裾野を形成するように存在したことは改めて指摘するまでもない。しかし、同時にそうした零細規模の経営数が全体として停滞的であったなかで、工場数は着実な増加傾向にあったことから、零細規模経営が一方で10人以上規模の工場へと経営発展するなかで、零細規模のままに止まるかあるいは退出を余儀なくされるという形で、これらの規模の経営体が緩やかに両極へと分解していたのではないかと考えられる。

第二に、こうした零細経営からの経営発展を繊維や食品などの産業分野における工場数増加の主要因と考えることによって、工場レベルでは、生産の増加がもっぱら経営数の増加によりもたらされ、生産性の上昇が観察されなかったことも説明しうる。すなわち、マッチ製造をやや例外として、各産業分野で在来産業の経営規模は相対的に小さく、また、一人当たり生産額で計測される労働生産性も低かった。従って、こうした特徴を持つ経営体が仮に生産性の上昇を通して規模拡大のチャンスをつかみ、工場統計に捕捉されるような規模になっても、そうした経営体の参入は、当該産業部門の工場の平均的な生産性をむしろ低下させ、また、生産単位規模の拡大を抑制させる方向に働く。従って、産業中分類でしか捉えることのできない工場レベルの統計による計算では、生産性の上昇は微弱で、経営体の増加が目立つことになるが、それらは、それぞれの産業を細分類してその細分類ごとに経営的な発展が生産性の上昇をともなうことと矛盾しないというわけである⁽⁵³⁾。

(53) しかも、工場レベルでの生産性の上昇が微弱であったことは、労働者の所得の上昇に不利に働いたであろう。

表15 代表的在来産業の動向

		期間平均				期間年平均成長率			
		1894-1898	1899-1903	1904-1908	1909-1913	-	-	-	-
製造業 合計	工場数	7,045	7,485	10,340	14,821	1.2%	6.7%	7.5%	5.1%
	職工数	429,477	452,347	603,842	796,593	1.3%	5.9%	5.7%	4.2%
	職工 / 工場	58.4	60.5	58.4	53.8	0.9%	0.7%	1.6%	0.5%
	生産額	903,743	1,244,109	1,681,112	2,497,966	6.6%	6.2%	8.2%	7.0%
	生産 / 工場 生産 / 職工数	128.3 2.10	166.2 2.75	162.6 2.78	168.5 3.14	5.3% 5.5%	0.4% 0.2%	0.7% 2.4%	1.8% 2.7%
在来産業 合計	製造家戸数	213,983	241,542	226,342	225,650	2.5%	1.3%	0.1%	0.4%
	生産額	155,936	227,342	274,071	306,969	7.8%	3.8%	2.3%	4.6%
	生産 / 戸数	0.72	0.94	1.21	1.36	5.4%	5.1%	2.4%	4.3%
食品工業	工場数	812	580	1,062	1,753	6.5%	12.9%	10.5%	5.3%
	職工数	21,236	13,401	26,078	39,745	10.9%	14.2%	8.8%	4.3%
	職工 / 工場	23.4	23.2	24.6	22.7	0.3%	1.2%	1.6%	0.2%
	生産額	300,871	439,646	592,343	771,421	7.9%	6.1%	5.4%	6.5%
	生産 / 工場 生産 / 職工数	370.7 14.17	758.5 32.81	557.9 22.71	440.1 19.41	15.4% 18.3%	6.0% 7.1%	4.6% 3.1%	1.1% 2.1%
酒類	製造家戸数	16,041	21,637	17,730	14,099	6.2%	3.9%	4.5%	0.9%
	生産額	103,523	153,386	177,487	191,488	8.2%	3.0%	1.5%	4.2%
	生産 / 戸数	6.36	7.23	10.00	13.70	2.6%	6.7%	6.5%	5.3%
醤油	製造家戸数	10,161	16,545	15,235	14,046	10.2%	1.6%	1.6%	2.2%
	生産額	14,762	20,466	25,488	31,229	6.8%	4.5%	4.1%	5.1%
	生産 / 戸数	1.46	1.30	1.68	2.23	2.2%	5.1%	5.9%	2.9%
紡織工業	工場数	3,791	4,302	5,739	7,986	2.6%	5.9%	6.8%	5.1%
	職工数	226,754	261,217	332,180	490,453	3.6%	4.9%	8.1%	5.3%
	職工 / 工場	58.8	60.9	57.8	61.4	0.9%	1.0%	1.2%	0.3%
	生産額	363,435	435,501	547,593	823,114	3.7%	4.7%	8.5%	5.6%
	生産 / 工場 生産 / 職工数	95.9 1.60	101.2 1.67	95.4 1.65	103.1 1.68	1.1% 0.8%	1.2% 0.2%	1.6% 0.4%	0.5% 0.3%
生糸	製造家戸数	383,924	416,459	401,624	361,739	1.6%	0.7%	2.1%	0.4%
	生産額	70,749	100,504	129,274	172,879	7.3%	5.2%	6.0%	6.1%
	生産 / 戸数	0.18	0.24	0.32	0.48	5.6%	5.9%	8.3%	6.6%
織物	機業家戸数	643,585	359,113	461,413	441,214	11.0%	5.1%	0.9%	2.5%
	職工数	973,473	778,099	740,098	732,394	4.4%	1.0%	0.2%	1.9%
	職工 / 戸数	1.51	2.19	1.61	1.66	7.7%	6.0%	0.7%	0.6%
	生産額	107,750	159,256	200,536	311,478	8.1%	4.7%	9.2%	7.3%
	生産 / 戸数 生産 / 職工数	0.17 0.11	0.45 0.21	0.43 0.27	0.71 0.43	21.8% 13.1%	0.8% 5.6%	10.7% 9.8%	10.2% 9.4%
化学	工場数	414	468	568	747	2.5%	4.0%	5.6%	4.0%
	職工数	36,960	35,526	36,039	45,143	1.0%	0.3%	4.6%	1.3%
	職工 / 工場	74.8	73.4	63.5	60.5	0.5%	2.9%	1.0%	1.4%
	生産額	98,700	139,955	195,032	283,609	7.2%	6.9%	7.8%	7.3%
	生産 / 工場 生産 / 職工数	238.3 2.67	299.0 3.94	343.2 5.41	379.9 6.28	4.6% 8.1%	2.8% 6.6%	2.1% 3.0%	3.2% 5.9%
マッチ	製造家戸数	240	265	239	198	2.0%	2.0%	3.7%	1.3%
	職工数	30,568	20,081	22,109	17,045	8.1%	1.9%	5.1%	3.8%
	職工 / 戸数	129.2	76.4	92.4	86.1	10.0%	3.9%	1.4%	2.7%
	生産額	5,688	7,901	13,061	13,442	6.8%	10.6%	0.6%	5.9%
	生産 / 戸数 生産 / 職工数	23.74 0.21	30.32 0.39	54.58 0.59	68.06 0.79	5.0% 13.7%	12.5% 8.7%	4.5% 5.9%	7.3% 9.4%
窯業・土石	工場数	394	412	572	811	0.9%	6.8%	7.2%	4.9%
	職工数	15,381	13,591	19,368	29,119	3.0%	7.3%	8.5%	4.3%
	職工 / 工場	35.9	33.3	33.5	35.9	1.8%	0.1%	1.4%	0.0%
	生産額	15,996	24,079	38,596	60,626	8.5%	9.9%	9.5%	9.3%
	生産 / 工場 生産 / 職工数	40.6 1.04	58.5 1.77	67.5 1.99	74.8 2.08	7.6% 11.2%	2.9% 2.4%	2.1% 0.9%	4.2% 4.7%
陶磁器	製造家戸数	4,873	4,980	5,153	5,513	0.4%	0.7%	1.4%	0.8%
	職工数	24,325	23,665	25,236	32,421	0.5%	1.3%	5.1%	1.9%
	職工 / 戸数	4.37	3.13	1.95	2.42	6.4%	9.0%	4.4%	3.9%
	生産額	4,671	6,713	10,523	14,949	7.5%	9.4%	7.3%	8.1%
	生産 / 戸数 生産 / 職工数	0.96 0.19	1.35 0.28	2.03 0.41	2.71 0.46	7.0% 8.1%	8.5% 7.6%	6.0% 2.3%	7.2% 6.0%

出典) 掲表11及び13より作成

以上の捉え方について、工場や製造家戸数に関わる統計からこれまで示した以上の根拠を見出すことは難しい。他の合理的な解釈がありうることも考慮しなければならないが、本稿の見方を、やや異なる視点から補強することができる。表16は、『日本帝国統計年鑑』に記載されている「会社統計」を、1889年、1899年、1909年の三時点について整理したものである。業種の分類はなされていないので、これを工場統計と対比できるように、その従事する事業内容によって分類し集計しているが、どのような事業分野がどの産業に分類集計されたかについては、付表2を参照されたい。

さて、この表16によって、1890年代と1900年代で会社数、資本金額などが分野ごとにかなりばらつきがある変動を示していることがわかる。これには、報告された事業分野の揺れや、統計そのものの基準の連続性などが検証し得ないことなどの理由も考えられる。鉱工業部門に限ってみれば、1890年代には社数が停滞的である点で1900年代と対照的であるが、多くの事業分野で投下されている資本金額も、1社当たりの資本金額も確実に増加している。1社当たりの資本金額を基準にして、相対的に規模の大きい企業が含まれているのは、鉄道、麦酒、製糖、紡績、製紙、セメント、採鉱製錬、造船、電気瓦斯などであり、改めて指摘するまでもなく近代的な鉱工業部門に属する。

このようななかで、本稿が注目したいのは、1900年代に製穀、酒造、織物という在来産業分野と生糸に関して、企業規模が資本金額ベースで停滞ないしは小規模化していることである。こうした事実は、これらの分野では小規模な経営体が会社形態を採用し、近代的な企業制度に外見的には追随しようとしていたことを示していると考えられることである。

零細経営発展が経営の規模を従業員数基準で拡大し、工場として統計的に捕捉されるようになっていたなかで、そうした発展が会社形態の採用に結びついたと推測することは、それほど無理のあることではない。しかも、このような資本金規模の低下は、他の産業部門ではほとんど見られない変化であり、在来的な性格が強いとされる産業部門で共通する特徴であった。

もっとも、会社形態が採用されるような事業が増加したといっても、それらの産業分野の相対的な地位は低下した。製穀、酒造、織物の3分野について、投下されている資本金額の分野別の資本金額の順位で確認すると、表16のように、1889年から1909年にかけて、製穀は、21位 30位 46位、酒造は、29位 7位 28位、織物は8位 10位 12位である。酒造業における会社企業の増加1890年代に目立ったとはいえ、1900年代にはこれらの分野はいずれも相対的な地位を落としていた。

分野別という視点で見ると、銀行業への投資額が一貫して他を圧倒する規模にあったが、この面でも産業構成と同様に、特定産業分野への集中度が低下する傾向にあった。この点を表16よりやや細かな産業分類にまで広げ、それらを資本金額の多い順に並べた表17によって示す。銀行・貸金業の相対的な地位の低下とともに、上位産業への集中度が低下傾向にあり、とくに1900年代に入って上位3位の低下が著しかった。しかも、ハーフィンダル指数によってみると、1890年代から集中度の低下が続いていたことが明らかであるから、ここでも企業レベルで見て、その構成は産業の多様性を高める方向にあったといえる。零細規模経営からの成長は、こうした構成変化をもたらす要因の一つであった。

表16 産業分野別の会社数と資本金額推移

1000円、%

	1889年		1899年		1909年		資本金増加率		一社当たり資本金			同左増加率	
	社数	払込資本金	社数	払込資本金	社数	払込資本金	1889-1899	1899-1909	1889年	1899年	1909年	1889-1899	1899-1909
農林水産業合計	420	2,356	176	2,304	369	14,753	98	640	5.6	13.1	40.0	233	305
農林業	406	2,280	135	1,759	264	7,999	77	455	5.6	13.0	30.3	232	233
漁業	14	76	41	545	105	6,754	717	1240	5.4	13.3	64.3	245	484
商業合計	2,126	98,792	4,619	335,587	6,941	634,441	334	189	46.2	72.7	91.4	156	126
銀行貸金	1,362	85,641	2,054	275,516	2,791	475,720	322	173	62.8	134.1	170.4	213	127
その他	764	13,151	2,565	60,071	4,150	158,722	457	264	17.2	23.4	38.2	136	163
運輸合計	299	35,270	583	198,147	814	175,690	562	89	118.0	339.9	215.8	288	64
水運	136	15,564	202	38,684	255	65,212	249	169	114.4	191.5	255.7	167	134
鉄道	15	17,849	73	156,967	118	106,609	879	68	1,190.0	2,150.2	903.5	181	42
その他	148	1,857	308	2,496	441	3,868	134	155	12.5	8.1	8.8	65	108
工業合計	2,222	32,303	2,253	154,258	3,425	542,250	478	352	14.5	68.5	158.3	471	231
食料品	117	1,864	501	18,733	862	52,642	1005	281	15.9	37.4	61.1	235	163
精穀	65	903	98	2,383	131	1,934	264	81	13.9	24.3	14.8	175	61
製粉	7	85	29	751	28	3,505	881	467	12.2	25.9	125.2	213	483
酒造	18	550	190	10,174	295	6,885	1848	68	30.6	53.5	23.3	175	44
麦酒		0		0	4	11,532			0.0	0.0	2,882.9		
製糖		0	6	2,885	10	10,857		376	0.0	480.8	1,085.7		226
繊維製品	1,041	14,104	639	54,786	888	100,308	388	183	13.5	85.7	113.0	633	132
紡績	41	7,500	70	35,509	37	72,927	473	205	182.9	507.3	1,971.0	277	389
生糸	704	3,472	296	4,547	315	4,795	131	105	4.9	15.4	15.2	311	99
織物	246	2,576	217	9,715	398	17,458	377	180	10.5	44.8	43.9	428	98
製材・木製品	7	134	31	563	138	7,853	419	1396	19.2	18.1	56.9	95	314
印刷製本	103	1,044	93	992	119	3,728	95	376	10.1	10.7	31.3	105	294
化学	196	3,617	163	11,855	320	44,685	328	377	18.5	72.7	139.6	394	192
製紙	48	1,865	45	6,265	61	19,513	336	311	38.9	139.2	319.9	358	230
肥料製造	10	204	13	660	55	11,956	323	1811	20.4	50.8	217.4	248	428
窯業・土石	147	2,116	199	7,013	166	16,751	331	239	14.4	35.2	100.9	245	286
セメント	12	705	27	4,079	19	10,595	579	260	58.7	151.1	557.7	257	369
金属	73	943	31	951	73	15,217	101	1600	12.9	30.7	208.4	237	680
採掘製錬	139	3,726	125	27,900	159	174,822	749	627	26.8	223.2	1,099.5	833	493
機械	48	1,052	90	8,426	191	27,026	801	321	21.9	93.6	141.5	427	151
造船	17	518	11	5,012	15	16,142	967	322	30.5	455.6	1,076.1	1494	236
電気瓦斯	17	981	54	7,909	144	85,989	806	1087	57.7	146.5	597.1	254	408
その他工業	334	2,721	327	15,129	365	13,230	556	87	8.1	46.3	36.2	568	78
煙草製造	88	352	145	11,321	28	264	3214	2	4.0	78.1	9.4	1951	12

出典)『農商務統計表』各年次記載の産業別会社統計から作成。詳しくは、本稿付表を参照。なお、1909年の工業部門の資本金合計は原表では、542,280となっているが、原表の合計が計算値と一致しないため、計算値を表示した。また、1899年の原統計には、銀行及び銀行類似会社が含まれて居らず、別の統計となっていることから、これを追加して掲出している。

産業革命期の需要構造と産業構造

表17 投資分野の特定分野集中

1000円 %

1889年			1899年			1909年		
合計	175,963	100.0%	合計	720,484	100.0%	合計	1,421,863	100.0%
分野数		57			60			61
ハーフィンダール指数		0.25937			0.20239			0.14356
1 銀行貸金	85,641	48.67%	銀行貸金	275,516	38.24%	銀行貸金	475,720	33.46%
2 鉄道	17,849	10.14%	鉄道	156,967	21.79%	採掘製錬	174,822	12.30%
3 水運	15,564	8.85%	水運	38,684	5.37%	鉄道	106,609	7.50%
上位3分野計		67.66%			65.40%			53.25%
4 紡績	7,500	4.26%	紡績	35,509	4.93%	電気瓦斯	85,989	6.05%
5 採掘製錬	3,726	2.12%	採掘製錬	27,900	3.87%	紡績	72,927	5.13%
上位5分野計		74.04%			74.20%			64.43%
6 生糸	3,472	1.97%	煙草製造	11,321	1.57%	水運	65,212	4.59%
7 食料品販売	2,759	1.57%	酒造	10,174	1.41%	仲買・問屋・市場	24,215	1.70%
8 織物	2,576	1.46%	食料品販売	9,996	1.39%	繊維製品販売	23,971	1.69%
9 その他その他工業	2,369	1.35%	保険	9,829	1.36%	製紙	19,513	1.37%
10 用達・工事請負	2,339	1.33%	織物	9,715	1.35%	株式	18,028	1.27%
上位10分野計		81.72%			81.28%			75.04%
11 繊維製品販売	2,229	1.27%	繊維製品販売	8,010	1.11%	その他食料品	17,929	1.26%
12 製紙	1,865	1.06%	電気瓦斯	7,909	1.10%	織物	17,458	1.23%
13 その他運輸	1,857	1.06%	仲買・問屋・市場	7,493	1.04%	食料品販売	17,247	1.21%
14 その他化学	1,548	0.88%	製紙	6,265	0.87%	造船	16,142	1.14%
15 その他窯業	1,411	0.80%	その他繊維製品	5,015	0.70%	金属	15,217	1.07%
16 小間物雑貨	1,204	0.68%	造船	5,012	0.70%	保険	14,485	1.02%
17 印刷製本	1,044	0.59%	その他化学	4,930	0.68%	その他化学	13,216	0.93%
18 電気瓦斯	981	0.56%	生糸	4,547	0.63%	その他その他工業	12,966	0.91%
19 金属	943	0.54%	セメント	4,079	0.57%	肥料製造	11,956	0.84%
20 その他サービス	943	0.54%	その他その他工業	3,808	0.53%	麦酒	11,532	0.81%
上位20分野計		89.69%			89.20%			85.46%
21 精穀	903	0.51%	外国貿易	3,731	0.52%	その他機械	10,884	0.77%
22 保険	902	0.51%	その他機械	3,415	0.47%	製糖	10,857	0.76%
23 外国貿易	795	0.45%	その他窯業	2,934	0.41%	セメント	10,595	0.75%
24 セメント	705	0.40%	製糖	2,885	0.40%	製材・木製品	7,853	0.55%
25 蚕養	695	0.39%	用達・工事請負	2,883	0.40%	紙・紙製品・印刷物	7,521	0.53%
26 仲買・問屋・市場	686	0.39%	その他サービス	2,776	0.39%	用達・工事請負	7,395	0.52%
27 牧畜	590	0.34%	その他食料品	2,541	0.35%	地所家屋	6,964	0.49%
28 その他繊維製品	556	0.32%	紙・紙製品・印刷物	2,516	0.35%	酒造	6,885	0.48%
29 酒造	550	0.31%	その他運輸	2,496	0.35%	煙草販売	6,269	0.44%
30 その他機械	534	0.30%	精穀	2,383	0.33%	その他窯業	6,155	0.43%
31 造船	518	0.29%	株式	2,277	0.32%	その他繊維製品	5,128	0.36%
32 その他販売	500	0.28%	地所家屋	1,818	0.25%	その他サービス	5,067	0.36%
33 金属機械・荒物等	379	0.22%	肥料染料販売	1,406	0.20%	生糸	4,795	0.34%
34 肥料染料販売	368	0.21%	金属機械・荒物等	1,388	0.19%	金属機械・荒物等	4,027	0.28%
35 燃料鉱産物販売	361	0.21%	木材石材販売	1,360	0.19%	外国貿易	4,000	0.28%
36 煙草製造	352	0.20%	燃料鉱産物販売	1,041	0.14%	その他運輸	3,868	0.27%
37 その他食料品	325	0.18%	印刷製本	992	0.14%	肥料染料販売	3,825	0.27%
38 耕作	324	0.18%	金属	951	0.13%	木材石材販売	3,767	0.26%
39 紙・紙製品・印刷物	320	0.18%	開墾	897	0.12%	印刷製本	3,728	0.26%
40 木材石材販売	254	0.14%	旅館観光	883	0.12%	製粉	3,505	0.25%
41 山林	228	0.13%	製粉	751	0.10%	漁業	3,218	0.23%
42 肥料製造	204	0.12%	小間物雑貨	699	0.10%	旅館観光	3,176	0.22%
43 旅館観光	182	0.10%	肥料製造	660	0.09%	開墾	3,114	0.22%
44 桑茶及果樹栽培	174	0.10%	煙草販売	658	0.09%	捕鯨	3,053	0.21%
45 開墾	155	0.09%	製材・木製品	563	0.08%	耕作	1,964	0.14%
46 物品等貸付	144	0.08%	周旋・移民	357	0.05%	精穀	1,934	0.14%
47 製材・木製品	134	0.08%	耕作	281	0.04%	小間物雑貨	1,925	0.14%
48 売薬及化粧品販売	129	0.07%	捕鯨	261	0.04%	燃料鉱産物販売	1,877	0.13%
49 製粉	85	0.05%	物品等貸付	239	0.03%	牧畜	1,373	0.10%
50 種苗園芸	73	0.04%	漁業	226	0.03%	売薬及化粧品販売	933	0.07%
51 捕鯨	57	0.03%	売薬及化粧品販売	223	0.03%	古物・美術品	800	0.06%
52 煙草販売	27	0.02%	桑茶及果樹栽培	169	0.02%	山林	617	0.04%
53 搾乳及その副業	25	0.01%	山林	115	0.02%	周旋・移民	593	0.04%
54 養魚	11	0.01%	養蚕	110	0.02%	養魚	483	0.03%
55 漁業	8	0.00%	牧畜	77	0.01%	種苗園芸	381	0.03%
56 古物・美術品	1	0.00%	通信広告	71	0.01%	煙草製造	264	0.02%
57 周旋・移民	0	0.00%	種苗園芸	61	0.01%	搾乳及その副業	250	0.02%
59 通信広告			搾乳及その副業	48	0.01%	通信広告	244	0.02%
60 地所家屋			古物・美術品	39	0.01%	物品等貸付	114	0.01%
61 麦酒			その他販売			桑茶及果樹栽培	50	0.00%
62 製糖			麦酒			その他販売		

出典) 『日本帝国統計年鑑』より作成。

以上の評価と同時に、もう1つの側面にも注意する必要がある。それは、生産統計や会社統計において、対象として集計する分野数が年を追って増加していることである。統計の整備という側面もあるが、この対象の拡大を「会社統計」についてみると、例えば、『日本帝国統計年鑑』では、1889年に商業会社60種、工業会社48種が集計されているが、その数は、99年にはそれぞれ84と73に、1909年には100と93と、確実に増加している⁽⁵⁴⁾。

このことは、それまで産業としては認識されてこなかった事業が、専門化しても十分に成り立ちうる状態に到達したことを示しているだろう。これまでの研究がさまざまに明らかにしてきたように、自給的と見なされた農村社会でも、近世期以来、多様な職業が存在したことが観察されていた。しかし、その多くは副業的な職業として村落の内部やあるいはその周辺の限られた地域内で人々がその副業的な生産やサービスの交換ができるようになっていたことを示してるとはいえ、それぞれの職業が独立した事業として成立していたことはいささかも意味してはいなかった。そうした独立し専門化し得た職業分野はむしろまれであったというべきであろう。多就業構造とされるのは、専門化への制約が存在したことを意味している⁽⁵⁵⁾。

前近代の共同体的な経済の中に多就業の多様な副業形態を見出すのは、経済発展の経路を明らかにする上では貴重な成果であるが、それ自体は、資本主義的な経営の成立の根拠とはなりえない。むしろそうした多就業構造の主要として農業生産があったことを想起すれば、そうした状況は、農村において農業と他の財やサービスの生産が未分離のままであったこと、そして、資本主義的な経済構造の展開の特質は、そうした未分離を解消し、個々の財やサービスの生産を営む企業の誕生によって社会的な分業が進展し、専門化による生産性の上昇を推し進めることになる。多就業構造は、資本主義的な経済構造への移行の前夜を示してるとしても、それ自体は市場経済的な関係によって専門化した事業を社会的な分業として関係づけられるような経済システムへの変化に制約があったことをこそ示しているのである⁽⁵⁶⁾。

統計対象業種の増加は、未分離の生産が次第に農家経営から剥離していく過程を表しているという限り、経済構造のミクロのレベルの変質を表現する。いわゆる綿業中軸説が農村社会への影響を衣料生産に代表させたのは理念型としては優れた着想であったが、それだけでは、商品経済の浸透による農村社会の変質は捉えきれない広がりを持っており、そこから多様な産業発展の小さな芽が生まれていたことを見落としてはならない。

こうした視点で見たとき、松本貴典が『生産と流通の近代像』のなかで、1905年の県民所得と産業構成とを分析し、食品工業の発展の程度は、県民所得の高さとはむしろ逆相関関係

(54) 主論文では、「会社統計」についても典拠が『農商務統計表』であるかのような表現となっているが、実際には、本稿のように、「会社統計」が簡便得られるのは、『日本帝国統計年鑑』であり、本文中の凝視湯数もこれによる。誤解を招く表現であったので訂正しておきたい。

(55) 多就業構造を指摘した文献は多いが、問題となるのは専門化の程度であり、それらは地域によっても時代によっても異なるであろう。例えば、渡辺尚志『江戸時代の村人たち』山川出版社、1997年は、諏訪の村(現在の長野県富士見町)の坂本家を中心に分析し、その地域の人々が「農業生産だけでは生活を維持できないため、かえって多様な生業が農業と組み合わせられて展開した」(8頁)こと、そして街道筋で商業的な営業も展開していた同地域の坂本家では、「お金がなければ三日と暮らせない」(19頁)ほど貨幣経済が浸透していたことを明らかにしている。しかし、坂本家はだからといって商業経営や、宿屋経営に専門化したわけではなかった。

(56) 単純に、市場の広さと深さとが不足すれば、それらの事業分野単独では生計を営むことができないことを想起すればよいであろう。

にあることを指摘したことは、示唆的であろう⁽⁵⁷⁾。その要因には、食料品工業の発展として統計的な認識される事実が、新しい生産の増加を意味するわけではなく、それまでシャドウワークのようにして農家経営内に隠れていた労働の支出が農家経営から剥離し、これによって成立する小規模な経営体を統計が捕捉したことによっているからだと考えられるからである。そうした変化は、それらの部門の成長率を見かけ上積みして高い水準とすることになることに注意を喚起しておこう。

5．地域間経済格差の変化

前節で論じた在来産業に関わる論点は、当然のことながら、都市部で展開する大規模な工業化だけでなく、広汎な農村部を含む経済全体の変容に関わっている。この点については、明治期に関する統計の不備から確定的なことは明らかにしえない。しかし、前述の松本の研究と山口和雄・古島敏雄によってまとめられた明治前期の地域経済分析の成果とをつきあわせることで、大まかな概念を得ることはできる。

山口の「明治七年府県物産表」の分析を受けて⁽⁵⁸⁾、地域経済の発展の程度を検討した古島敏雄は、府県別の有業者一人当たり生産額を算出している⁽⁵⁹⁾。これは主として財の生産だけが対象となっており、サービス生産が除外されているために、東京など大都市圏では異常に低い数値となっているなど限界がある。これに対して、松本は一九〇五年時点の県民所得と府県別の産業大分類別の生産額を推計している⁽⁶⁰⁾。これらの集計データを地域別に配列して表18に示す。同表から明らかなように、この二つの時点では、前者が63府県(北海道、沖縄を除く)の行政区分によっているため、府県単位での比較は難しい。そのため、地域別に各府県の集計値を平均し、その全国平均からの乖離の程度を示したのが図5である。主論文では、松本の推計が一人当たり生産額を算出するために用いた人口統計が不明であったために地域ごとの「単純平均」を利用したが、本稿では、利用した人口数を推計したうえで「加重平均」を求め、両者をもとに検討することとする。加重平均による検討を追加したのは、1874年について、岩手などがやや異常値と見られる高い数値を示しており、これを補正するためである。

図5によると、1874年に高い生産水準を維持した地域がそのまま、1905年にも相対的に優位であったわけではないことは明らかであろう。近畿は相対優位が小さくなり、四国は平均以下に転落した。関東、東山が優位性を拡大し、中国・北陸でも劣位を改善し、九州は躍進した。これに対して、ほぼ平均水準にあった東北は最下位にと転落した。この状態は、サービス業や建設・公益事業を加えた県民所得で見ると、地域間の格差を一層大きくすることになると推測される。三大都市圏を含む関東、近畿、東海が突出して高くなるのは、当然のこととあってよいだろう。

(57) 松本貴典編著『生産と流通の近代像』日本評論社、2004年、57～58頁。

(58) 山口和雄『明治前期経済の分析』東京大学出版会、1956年。

(59) 古島敏雄「諸産業発展の地域性」『日本産業史大系 1 総論篇』東京大学出版会、1961年。

(60) 松本貴典前掲編著。

表18 地域別生産額の変化

	1874年			1905年					
	総有業人口	生産額	一人あたり	県民所得		農林水産業+鉱工業生産額			
		1000円	円	県合計	一人あたり	県合計	一人あたり		
		当年価格		100万円	円	100万円	円		
					1934-36年価格		当年価格		
北海道				北海道	197.9	178.7	181.2	163.7	
	宮城	240,999	3,958	16.4	青森	45.3	67.8	54.7	81.8
東北	福島	159,394	3,414	21.4	岩手	43.7	58.4	58.0	77.6
	磐前	149,994	3,332	22.2	宮城	64.2	71.3	60.5	67.2
	若松	147,236	2,394	16.3	秋田	66.7	79.3	101.8	121.0
	水沢	275,856	4,312	15.6	山形	65.9	74.7	96.8	109.7
	岩手	60,562	3,066	50.6	福島	90.9	78.0	129.4	111.0
	青森	260,924	3,108	11.9					
	山形	177,834	2,393	13.5					
	置賜	72,772	2,225	30.6					
	酒田	125,612	2,133	17.0					
	秋田	389,202	5,180	13.3					
	単純平均	187,308	3,229	20.8	単純平均	62.8	71.6	83.5	94.7
	合計/加重平均	2,060,385	35,515	17.2	合計/加重平均	376.7	72.4	501.2	96.3
	東京	318,899	4,115	12.9	茨城	115.5	97.5	144.4	122.0
関東	神奈川	287,787	5,114	17.8	栃木	104.0	115.0	147.0	162.4
	埼玉	284,402	5,426	19.1	群馬	91.9	103.7	119.4	134.7
	熊谷	376,306	17,206	45.7	埼玉	127.3	104.4	169.3	138.8
	足柄	214,063	3,697	17.3	千葉	129.0	99.4	199.1	153.4
	千葉	684,151	10,853	15.9	東京	786.1	323.1	399.9	164.3
	新治	310,031	6,592	21.3	神奈川	201.2	195.2	82.8	80.3
	茨城	228,169	3,512	15.4					
	栃木	436,875	9,801	22.4					
	単純平均	348,965	7,368	20.9	単純平均	222.1	148.3	180.3	136.6
	合計/加重平均	3,140,683	66,316	21.1	合計/加重平均	1,555.0	173.6	1,261.9	140.9
	新潟	862,415	13,443	15.6	新潟	120.3	69.0	123.1	70.6
北陸	敦賀	292,820	7,466	25.5	富山	80.9	105.9	69.1	90.4
	石川	438,649	6,666	15.2	石川	79.1	105.3	99.4	132.3
	新川	396,500	7,226	18.2	福井	69.0	110.2	103.0	164.4
	相川	75,267	709	9.4					
	単純平均	413,130	7,102	16.8	単純平均	87.3	97.6	98.7	114.4
	合計/加重平均	2,065,651	35,510	17.2	合計/加重平均	349.3	89.9	394.6	101.6
	山梨	233,139	5,069	21.7	山梨	52.5	98.1	76.0	142.1
東山	岐阜	412,309	7,855	19.1	長野	153.5	114.9	208.5	156.1
	筑摩	376,117	6,569	17.5	岐阜	100.7	99.9	114.7	113.9
	長野	301,934	6,230	20.6					
	単純平均	330,875	6,431	19.7		102.2	104.3	133.1	137.4
	合計/加重平均	1,323,499	25,723	19.4		306.7	106.5	399.2	138.7

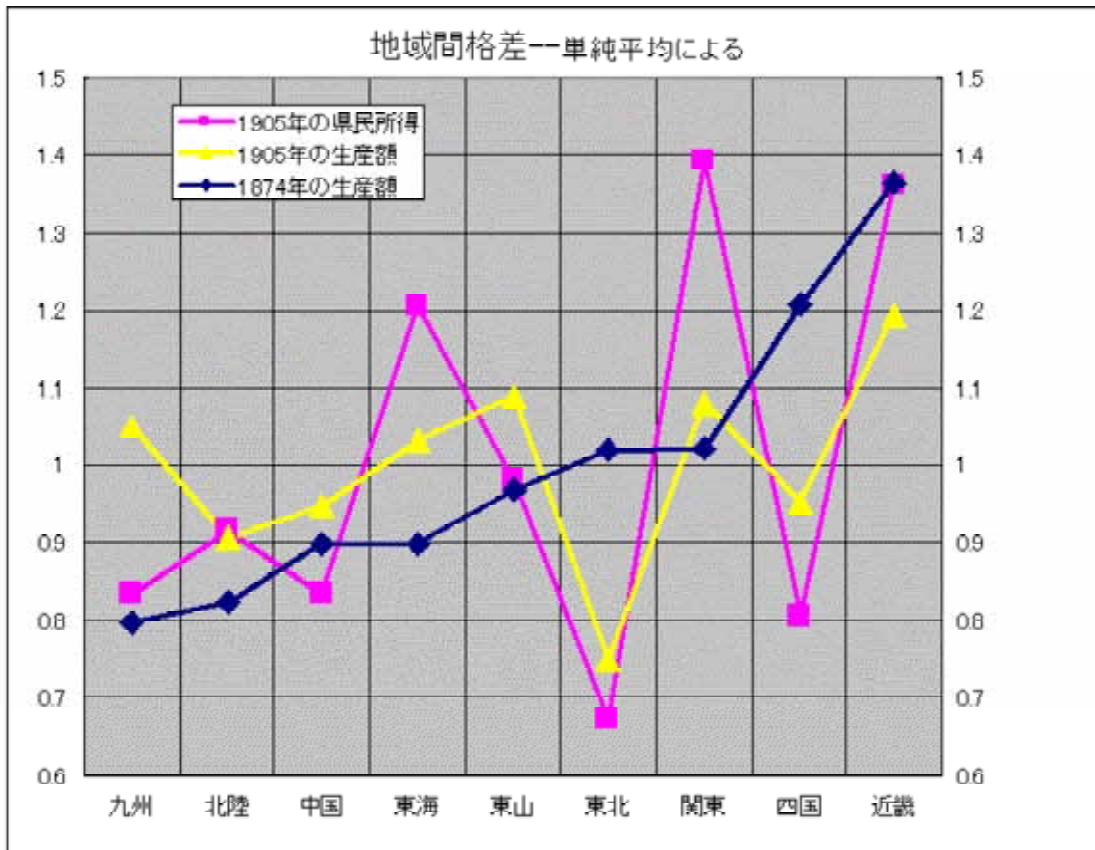
出典)古島敏雄「諸産業発展の地域性」『日本産業史大系 1 総論篇』東京大学出版会、1961年、366～369頁。松本貴典『生産と流通の近代像』48～49、66、74頁より作成。

注「1874年の生産額」は、古島敏雄により、有業人口一人当たり総生産額をおおむね現在の地域区分に重なるように地域別に平均値を求めた。「1905年の県民所得」「1905年の生産額」は、松本貴典による。生産額は古島の集計との対比を考慮して農林水産業と鉱工業生産額のみを集計したもの。これらの地域別平均については、府県単位の単純平均と、人口で加重平均した地域平均とを示す。

表18 続き

		1874年			1905年					
		総有業人口	生産額	一人あたり	県民所得		農林水産業 + 鉱工業生産額			
					県合計	一人あたり	県合計	一人あたり		
		当年価格			1934-36年価格		当年価格			
東海	愛知	754,395	15,379	20.4	静岡	139.8	108.5	126.7	98.4	
	浜松	264,914	3,673	13.9	愛知	270.9	158.5	259.3	151.7	
	静岡	232,462	3,914	16.8	三重	120.6	117.3	144.6	140.7	
	三重	255,365	6,087	23.8						
	渡会	236,593	3,971	16.8						
	単純平均	348,746	6,605	18.3	単純平均	177.1	128.1	176.9	130.3	
	合計 / 加重平均	1,743,729	33,024	18.9	合計 / 加重平均	531.3	132.0	530.6	131.8	
近畿	奈良	264,005	7,633	28.9	滋賀	74.3	106.7	79.9	114.8	
	堺	301,574	5,377	17.8	京都	186.2	179.0	145.1	139.5	
	京都	307,253	15,895	51.7	大阪	412.8	233.9	379.4	215.0	
	大阪	233,821	9,465	40.5	兵庫	304.2	168.2	392.0	216.8	
	兵庫	128,821	3,721	28.9	奈良	49.2	89.7	64.3	117.2	
	豊岡	283,497	5,121	18.1	和歌山	63.0	91.8	70.3	102.4	
	播磨	405,331	8,097	20.0						
	和歌山	298,875	4,940	16.5						
		単純平均	277,897	7,531	27.8	単純平均	181.6	144.9	188.5	151.0
		合計 / 加重平均	2,223,177	60,249	27.1	合計 / 加重平均	1,089.7	166.5	1,131.0	172.8
中国	鳥取	265,647	2,997	11.3	鳥取	30.8	71.9	46.9	109.3	
	島根	223,323	3,437	15.4	島根	50.6	70.1	76.1	105.3	
	浜田	177,082	2,510	14.2	岡山	116.5	99.9	156.8	134.5	
	北条	131,261	2,730	20.8	広島	148.7	100.2	185.8	125.4	
	岡山	123,851	3,552	28.7	山口	101.6	101.5	124.3	124.2	
	小田	407,621	5,984	14.7						
	広島	623,340	8,086	13.0						
	山口	550,188	15,644	28.4						
		単純平均	312,789	5,618	18.3	単純平均	89.6	88.7	118.0	119.7
		合計 / 加重平均	2,502,313	44,940	18.0	合計 / 加重平均	448.2	93.3	589.9	122.9
四国	名東	350,753	13,578	38.7	徳島	55.2	79.2	73.1	104.9	
	愛媛	368,773	7,106	19.3	香川	60.3	86.7	97.7	140.4	
	高知	330,911	5,243	15.8	愛媛	80.2	78.7	91.9	90.2	
					高知	62.7	98.7	92.0	145.0	
		単純平均	350,146	8,642	24.6	単純平均	64.6	85.8	88.7	120.1
	合計 / 加重平均	1,050,437	25,927	24.7	合計 / 加重平均	258.4	84.8	354.7	116.4	
九州	福岡	246,205	5,725	23.3	福岡	217.9	139.7	368.5	236.2	
	三猪	161,920	3,722	23.0	佐賀	72.4	111.4	105.1	161.8	
	小倉	207,220	3,006	14.5	長崎	84.4	83.5	91.3	90.3	
	大分	354,051	4,989	14.1	熊本	91.6	77.0	133.1	111.9	
	佐賀	268,129	3,388	12.6	大分	65.9	78.1	104.1	123.4	
	白川	611,209	6,858	11.2	宮崎	34.2	67.4	55.6	109.7	
	宮崎	250,659	4,297	17.1	鹿児島	77.9	65.2	113.8	95.3	
	長崎	400,270	5,816	14.5						
		単純平均	312,458	4,725	16.3	単純平均	92.0	88.9	138.8	132.7
		合計 / 加重平均	2,499,663	37,801	15.1	合計 / 加重平均	644.3	92.6	971.5	139.7
沖縄				沖縄	17.7	37.1	52.4	109.6		
全国合計		18,609,537	365,005	19.6	全国合計	5,757.5	120.6	5,184.8	95.5	

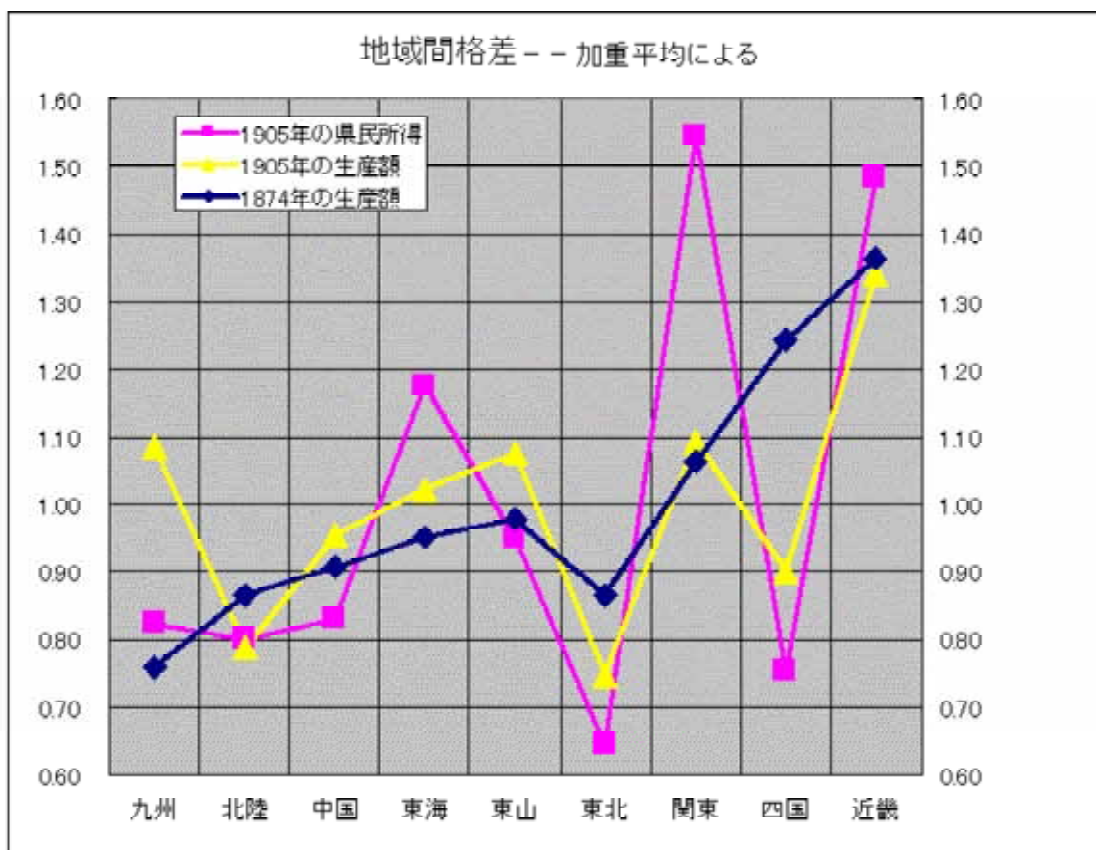
図5 - a 地域間格差 - - 単純平均による



単純平均による比較

	1874年			増加倍率 B/A	全国平均に対する比率			
	A	一人当たり 県民所得	農林水産・ 鉱工業生産 額		1874 年	1905年一 人当たり 県民所得	1905年農林 水産・鉱工業 生産額	
北海道	-	178.7	163.7		北海道	-	178.7	
九州	16.3	88.9	132.7	8.14	九州	0.80	0.83	1.05
北陸	16.8	97.6	114.4	6.82	北陸	0.82	0.92	0.91
中国	18.3	88.7	119.7	6.54	中国	0.90	0.83	0.95
東海	18.3	128.1	130.3	7.10	東海	0.90	1.20	1.03
東山	19.7	104.3	137.4	6.96	東山	0.97	0.98	1.09
東北	20.8	71.6	94.7	4.55	東北	1.02	0.67	0.75
関東	20.9	148.3	136.6	6.55	関東	1.02	1.39	1.08
四国	24.6	85.8	120.1	4.88	四国	1.21	0.81	0.95
近畿	27.8	144.9	151.0	5.43	近畿	1.36	1.36	1.20
平均	20.4	106.5	126.3	6.19	平均	20.4	106.5	126.3
標準偏差	3.53	26.48	15.21	1.09	標準偏差	3.53	26.48	15.21

図5 - b 地域間格差 - - 加重平均による



出典)前掲表18より作成。地域別平均について、全国平均との比率を算出したのがグラフで表示されている数値となる。従って、1より小さい地域は、平均以下の水準にあり、最小値と最大値との乖離は全体の地域間格差の幅の大きさを示す。

加重平均による比較

	1874年			増加倍率	1905年			
	A	一人当たり県民所得	農林水産・鉱工業生産額		B/A	一人当たり県民所得	農林水産・鉱工業生産額	
北海道	-	178.7	163.7		北海道	-		
九州	15.1	92.6	139.7	9.25	九州	0.76	0.82	1.08
北陸	17.2	89.9	101.6	5.91	北陸	0.87	0.80	0.79
中国	18.0	93.3	122.9	6.83	中国	0.91	0.83	0.95
東海	18.9	132.0	131.8	6.97	東海	0.95	1.17	1.02
東山	19.4	106.5	138.7	7.15	東山	0.98	0.95	1.08
東北	17.2	72.4	96.3	5.60	東北	0.87	0.64	0.75
関東	21.1	173.6	140.9	6.68	関東	1.06	1.54	1.09
四国	24.7	84.8	116.4	4.71	四国	1.24	0.75	0.90
近畿	27.1	166.5	172.8	6.38	近畿	1.36	1.48	1.34
平均	19.9	112.4	129.0	6.50	平均	19.9	112.4	129.0
標準偏差	3.63	26.48	15.21	1.18	標準偏差	3.63	26.48	15.21

全般的な結果は、単純平均ではなく、加重平均を使用しても大きく変わらないが、東北の1874年における地位がかなり下がることには留意しておく必要がある。加重平均によれば、1874年に東北は全国平均との乖離が北陸と同水準で九州に次いで下方への乖離幅が大きかった。1905年には東北が最下位となることは変わらず、加えて同年についてみると、北陸や中国でも1874年より格差が拡大する傾向にあったことが分かる。

このような検討を通して、次のようにいうことができよう。すなわち、地域間の経済動向の差異によって、産業革命期には近代工業の発展とサービス部門が集中する都市部に経済活動が偏るかたちで、従って地域間の経済格差を拡大する方向への変化が進みつつあった。地域間の均衡がとれていなかったことは、それぞれの地域の伝統的な産業部門や農業部門の成長が各地域の経済発展の原動力として貢献する度合いが弱くなっていたことを示唆している。ここでも、在来産業は後景に退くことになる。

結びにかえて

補論という性格上、主たる論点は主論文で尽くされているが、改めて主論文と本補論を通して検討してきた内容の研究史上の意味について、簡単にまとめておこう。

冒頭に示したように、この論考では産業革命期ないしは産業資本確立期とされてきた1890年代から1900年代にかけての日本の経済構造の変容が、統計データの初歩的な検討を通して数量的に明らかにされてきた。そこでは、一面では、産業革命論争に関わる重要な論点となってきた当該期の重工業部門ないしは生産手段生産部門の位置づけが検討され、他面では近代産業と在来産業という近年の主要な論点の意味が問われた。

第一の論点については、1890年代に基軸産業化し主導的産業であった綿糸紡績業は、1900年代に入ってその基軸性を維持したものの主導性を後退させた。1900年代には近代的な産業分野、とりわけ鉄鋼や機械、さらには電気事業などが成長産業として浮上し、産業構造の変容をもたらした先進工業国的なそれへと接近させるような展開を見せたことに特徴があり、そうしたかたちで産業革命期の産業構造の変化を捉えることができるというものである。そうした変化は、第一次大戦期に本格的に拡大期を迎え、基軸産業の一角を形成するようになる造船や鉄鋼、そして1920年代の主導産業となる電気事業などの発展の萌芽を確実に内包するものであった。

第二の論点については、中村隆英の提唱した「均衡成長」という捉え方に実証的には難点があり、在来産業部門をどのように捉えるにしても、中村説が説明力のある仮説として見なしうるのはせいぜい1890年代までであり、在来産業は、全般的に1900年代には産業成長率を低下させ、産業発展の主導的部門とは見なし得なくなった。これらの部門は、個人消費支出が国民経済の成長から一定のラグを以て増加するような経済発展のなかで、成長の結果を市場拡大として享受しながら、ほぼ個人消費支出の伸びと平準化するような成長の範囲に止まるようになった。こうした変化は、おそらく、1900年代における綿糸紡績業の減速にも影響を与えたであろうと考えることができる。輸出成長を遂げた生糸とは異なって、綿糸紡績業の市場的な基盤は、圧倒的に国内織物業にあったから、綿糸そのものの輸出競争力と綿布の国内消費拡大とに制約されていたとすれば、消費財生産に傾斜している在来産業部門の成長率の平準化は間接的に綿糸紡績業の発展を制約しうる要因となったということになるからで

ある。

しかし、同時に1900年代には在来的な生産分野でもかなり高い生産性の上昇が見られ、これによって当該分野では会社形態をとる経営も増加し、労働者10人規模以上の工場統計に捕捉されるような経営数も着実に増加した。それは、こうした分野でも経営形態や生産の組織のされ方が緩やかであるにしても確実に変質を遂げつつあったことを示唆している。それは資本家的な経営への転換を意味したであろうから、近代部門と在来部門との二分法によってこの時期以降を議論することの意味はそれほど大きくはないということになる。

もっとも、このような在来的な生産の展開は、工場統計が捕捉するような工業部門の発展という意味では限界を持っていた。これらの部門の多くは、先行して発展しつつある工場制工業部門と比べると、相対的に生産性が低く、零細な規模の経営にすぎず、それを容易に越えるほどの発展のスピードを持っていたわけではなかった。従って、そうした経営の増加は、結果的には工業部門の生産性の上昇をマクロ的には抑制し、経営規模の拡大を遅らせることになる。これらは統計的な観察によるものであるから、個々の経営的な発展がこうした捉え方に当てはまるということの意味しない。平均的な動向がそうしたかたちで現象するとすれば、在来的な生産のあり方を突き抜けて登場するような新興企業群が観察される一方で⁽⁶¹⁾、零細な規模を維持しあるいは「多産多死」の状況から脱却し得ない経営状態に浮遊する経営体が多数に存続し続けたということになる。そして、都市化が進展して市場の量的な拡大がみられた1910年代半ば以降1920年代にかけて、こうした経営体の存在は、二重構造として萌芽的に問題となる。これらのことも、産業革命期の在来的な産業部門の位置から見れば、当然のことであったというべきであろう。

(61)例えば、阿部武司の「産地大経営」についての分析を想起せよ。

付表2 「会社統計」の産業別集計の基礎データ

	1889年		1899年		1909年				
	社数	払込資本金	社数	払込資本金	社数	払込資本金			
農業合計	420	2,355,676	176	2,303,685	合計	369	14,752,822		
開墾	11	154,656	18	897,325		32	3,113,987		
耕作	28	323,616	7	281,010		29	1,964,499		
山林	10	227,544	7	115,361		18	617,495		
桑茶及果樹栽培	51	173,542	8	168,906		6	49,710		
桑樹培養	29	79,698							
漆樹培養	3	1,730							
三椏培養	4	6,126							
茶葉	11	76,930							
糖業	4	9,058							
種苗	19	72,962	9	60,762		26	381,325		
園芸									
種子	3	5,200							
農産物繁殖	12	29,582							
米質改良	2	34,500							
苗木培養	2	3,680							
搾乳及其副業	7	25,160	13	48,432		23	250,083		
養蚕	176	694,745	58	110,238		100	247,980		
牧畜	96	589,713	15	77,070		30	1,373,444		
牧畜	85	581,021							
家畜	11	8,692							
養魚	6	11,345	6	57,348		11	483,096		
捕鯨	4	56,800	8	261,200		9	3,053,000		
漁業	4	7,778	27	226,033		85	3,218,203		
その他	8	17,815							
肥料製造	10	204,400	工業に分類替えて集計						
商業	合計	2,126	98,791,907	合計	4,619	335,586,700	合計	6,941	634,441,463
食料品販売	223	2,759,423	592	9,995,953	645	17,246,954			
穀物	41	640,580	穀物	228	5,853,816	穀物	214	8,134,394	
酒類	16	186,348	酒類	41	641,670	酒類	63	776,300	
醬油	6	44,750	醬油	4	26,250	醬油	14	165,663	
食塩	17	62,325	食塩	30	526,030	食塩	43	4,054,755	
砂糖	8	679,850	砂糖	27	1,268,984	砂糖	35	905,400	
茶	14	54,500	茶	10	65,665	茶	19	275,925	
水産物	21	758,054	水産物	71	599,747	水産物	116	1,078,565	
氷	8	44,749	凍氷	6	12,400	氷販売	9	137,500	
牛乳	2	12,000	牛乳	7	35,600	牛乳	16	129,025	
青物	8	13,836	農産物	38	178,504	農産物	64	444,472	
魚類	52	167,635	屠畜	5	43,050	屠畜	22	368,055	
魚鳥	20	66,778	魚鳥	119	622,137	製粉	5	42,250	
その他飲食物	10	28,018	飲料水	6	122,100	飲料水	4	70,000	
煙草販売	15	26,910	煙草	89	658,286	煙草	250	6,269,290	
売薬及化粧品販売	13	128,947	薬種	38	223,394	売薬及化粧品	66	933,045	
繊維製品販売	78	2,228,771	271	8,009,822	495	23,970,965			
織物	41	851,270	諸織物	130	4,241,981	諸織物	306	11,796,248	
						毛織物	28	996,950	
						莫大小	7	55,620	
糸類	25	1,021,087	棉花綿糸	33	1,836,520	棉花	12	4,584,000	
			繭・生糸	104	1,910,396	綿糸	23	567,819	
						その他綿糸類	21	591,500	
綿	7	327,550	生綿	4	20,925	繭・生糸	98	5,378,828	
古着	5	28,864							
木材石材販売	29	253,710	111	1,359,535	113	3,766,915			
木材	20	166,710	諸木材	86	1,159,155	材木	94	3,560,110	
石材	6	78,500	石材	25	200,380	石材	19	206,805	
瓦	3	8,500							
燃料鉱産物販売	31	361,247	105	1,041,072	138	1,877,188			
石油	4	111,000	石灰	7	25,970	薪炭	55	455,148	
石炭	11	134,158	薪炭	49	308,567	石炭	41	686,890	
薪炭	12	13,589	石炭	36	549,035	石油	37	720,100	
石灰	4	102,500	石油	13	157,500	石灰	5	15,050	
			鉱泉	8	37,773	鉱泉	6	26,350	
紙・紙製品・印刷物	18	319,750	91	2,515,553	186	7,521,459			
書籍	4	95,750	紙類	27	1,225,639	紙及原料	60	2,145,160	
紙	14	224,000	図書	20	657,819	図書	60	3,170,635	
			新聞	44	632,095	新聞発行	50	2,086,139	
						新聞売り捌き	16	119,525	

	1889年		1899年		1909年		
	社数	払込資本金	社数	払込資本金	社数	払込資本金	
金属機械・荒物等	28	379,449	93	1,387,664	197	4,026,987	
時計	2	20,000			11	303,805	
金属	4	26,000			3	33,500	
玻?	2	3,000	玻?	7	62,500	11	91,000
漆器	3	16,500	漆器・漆汁	13	129,900	12	70,000
陶磁器	14	171,349	陶磁器	31	256,850	40	572,987
船具	3	142,600	諸機械	5	159,800	6	44,700
			諸器具	10	231,765	20	741,000
			金物	21	517,192	21	211,330
			荒物	6	29,657	6	37,200
					農具	6	22,100
					自転車販売	7	208,515
					鉄砲火薬	54	1,690,850
					金物		
肥料・染料販売	37	368,404	123	1,406,355	196	3,824,759	
藍	9	62,875	藍	13	190,100	11	1,337,510
			絵具染料	6	198,500	18	469,900
肥料	28	305,529	肥料	102	880,255	151	1,754,049
			油類	2	137,500	16	263,300
小間物・雑貨	74	1,203,726	71	698,888	171	1,924,505	
傘	3	14,375	簾蓆	19	181,550	23	136,312
物産	22	187,287	蓆及其の製作 品	11	84,293	6	26,900
蘭蓆	5	15,200	小間物扇子	15	182,900	10	135,800
雑品	44	986,864	筆墨文具	7	70,990	18	192,125
			雑貨	19	179,155	16	231,850
					皮革及其の製品	46	558,833
					雑貨	21	122,610
					荒物	8	107,975
					簾蓆	6	177,700
					表檉榑木真田	17	234,400
					蓆及其の製作 品	33	800,050
古物・美術品	3	520	12	38,510	11	716,000	
古物	3	520	古物及古着	12	38,510	22	84,050
その他販売	42	499,944					
牛馬	5	115,990					
その他販売	37	383,954					
外国貿易	9	795,200	48	3,730,764	51	4,000,039	
外国貿易	9	795,200	外国貿易 直輸入	20	1,795,689	51	4,000,039
				28	1,935,075		
銀行・貸金・保険	1,391	86,847,501	2,193	287,962,567	2,936	510,483,019	
貸金	315	6,066,294	荷為換	6	25,801	31	2,020,515
穀物及び貸金	10	52,400	質屋	19	167,747	2,791	475,719,581
為換	11	251,845	銀行及貸金	2,054	275,515,632	43	14,484,748
保険	8	902,409	金穀貸付	12	101,415	36	222,230
国立銀行	134	47,681,379	保険	77	9,829,430	7	8,065
私立銀行	218	17,472,170	育児結婚病災 資金媒介 株式	10	2,276,580	28	18,027,880
銀行類似会社	695	14,421,004	株式	10	2,276,580	28	18,027,880
仲買・問屋・市場	39	685,815	323	7,492,551	816	24,215,419	
諸仲買	9	74,235	仲立業	15	123,895	22	84,313
諸貨物預	7	59,100	蘭糸市場	7	55,665	33	593,045
貸庫	11	362,710	魚鳥市場	37	173,645	206	5,004,780
委託物	12	189,770	牛馬及家畜売買	13	133,582	8	194,562
			委託販売	52	690,000	49	552,500
			物産販売	27	1,174,567	253	14,590,288
			競売	5	56,250	3	13,500
			貸物保管預	147	4,707,147	217	2,120,333
			問屋	7	208,450	25	1,062,098
			仲買	13	169,350		
物品等貸付	18	143,889	31	239,253	19	114,300	
物品貸付	9	62,944	その他物品貸付	31	239,253	19	114,300
席場貸付	9	80,945					
周旋・移民	0	0	41	357,496	25	593,204	
			周旋業	28	80,746	18	74,135
			移民業	13	276,750	7	519,069
通信広告			広告	8	70,500	13	243,800

産業革命期の需要構造と産業構造

	1889年		1899年		1909年	
	社数	払込資本金	社数	払込資本金	社数	払込資本金
用達・工事請負	54	2,339,160	70	2,883,484	86	7,395,390
用達	7	664,420	13	142,700	21	474,890
諸工事請負	47	1,674,740	57	2,740,784	58	3,052,795
運河及築港					7	3,867,705
旅館観光	9	181,650	40	883,282	76	3,176,190
旅館	4	151,100	24	736,350	57	2,923,100
温泉	5	30,550	16	146,932	19	253,090
地所家屋			48	1,818,407	113	6,964,250
その他サービス	62	942,631	213	2,775,591	310	5,067,385
演劇	3	45,420	14	174,415	6	39,035
塵芥等運搬	11	47,530	42	942,394	22	316,700
その他	48	849,681	5	126,250	70	1,637,171
遊覧場			15	407,650	12	122,000
渡橋			16	97,505	14	541,170
点火			5	124,000	8	350,600
砲衣			5	261,600	7	138,600
火葬場			9	41,310	10	322,125
襦袢			18	52,078	8	155,500
塵芥扱			84	548,389	10	68,792
その他					134	1,344,942
運輸	299	35,270,081	583	198,146,560	814	175,689,682
水運	136	15,564,047	202	38,683,846	255	65,212,444
鉄道	15	17,849,374	73	156,967,016	118	106,609,299
その他	148	1,856,660	308	2,495,698	441	3,867,939
工業	2,259	33,773,593	2,253	154,257,714	3,425	542,250,237
食料品	117	1,863,750	501	18,733,398	862	52,641,909
精米	65	903,274	98	2,382,610	131	1,934,048
麦粉及雑類	7	85,250	29	750,966	28	3,504,733
酒類	18	550,470	190	10,173,873	295	6,885,236
味噌及醤油	8	39,663	62	1,301,970	4	11,531,500
昆布その他海産物	11	74,300	8	222,880	8	76,200
製氷	8	210,793	6	2,885,000	182	8,449,097
製茶			2	9,000	26	2,451,150
素糖			14	94,750	10	10,857,092
製氷			13	502,989	13	1,469,000
ラムネ			35	106,170	8	119,650
水産物			17	144,622	35	2,717,430
その他飲食物			27	158,568	29	446,985
菓子類					34	355,735
缶詰					21	431,224
水産物製造					21	991,143
その他食料品					17	421,686
繊維製品	1,041	14,103,760	639	54,786,016	888	100,308,094
製綿	10	221,260	15	305,447	24	620,700
紡績	41	7,499,525	60	30,313,054	30	56,454,125
生糸	704	3,472,054	10	5,195,891	7	16,472,500
捻糸類	7	271,748	13	500,110	16	824,650
織物	246	2,575,966	296	4,547,215	315	4,795,235
染物	18	28,800	9	2,920,245	18	680,080
裁縫	15	34,407	32	748,079	71	4,179,780
綿織物			73	3,975,940	135	4,314,047
莫大小			6	367,315	8	273,000
毛織物			8	2,367,000	82	988,593
織物業			49	2,033,112	18	82,162
組糸類			5	125,000	17	595,834
染物及練業			49	223,698	15	215,010
帽子			8	515,500	10	4,748,500
製網			6	648,410	22	320,000
織物整理					70	2,634,497
染物及練業					9	516,250
帽子					21	1,593,131
網及綱					138	7,853,325
製材・木製品	7	134,375	31	562,641	138	7,853,325
材木	7	134,375	19	196,700	4	291,000
木挽			7	324,941	116	7,414,237
木管			5	41,000	11	89,738
竹細工					7	58,350
桶樽					119	3,727,955
印刷製本	103	1,043,767	93	992,061	119	3,727,955
活版印刷	103	1,043,767	93	992,061	119	3,727,955

	1889年		1899年		1909年			
	社数	払込資本金	社数	払込資本金	社数	払込資本金		
化学	196	3,617,359	163	11,855,225	320	44,684,920		
薬材及製薬	32	687,659	製薬	42	3,011,672	医薬	97	1,715,280
染料及塗料	12	65,430	製藍	7	54,100	化学工業用薬品	18	4,296,500
製紙	48	1,865,146	染料及塗料	6	117,700	製藍	4	11,660
製蠟	11	25,100	油類	22	925,440	染料及塗料	8	934,506
製油	29	390,165	製紙	45	6,265,095	製紙及其原料	61	19,512,785
石鹼	16	44,240	石鹼	5	28,000	石鹼化粧品	22	270,050
肥料製造	10	204,400	肥料製造	13	660,233	肥料製造	55	11,956,084
靴及革類	38	335,219	靴及革類	10	389,235	油類	30	2,590,905
			製革	7	247,250	製革及製品	20	3,214,150
			製蠟	6	156,500	製蠟	5	183,000
窯業・土石	147	2,116,170	199	7,013,202	166	16,750,596		
陶磁器	55	330,967	陶磁器	41	481,557	瓦煉瓦土管	62	4,114,951
煉瓦及瓦	64	1,033,276	煉瓦及瓦	99	2,166,485	セメント	19	10,595,388
セメント	12	704,827	セメント	27	4,079,085	石灰	16	153,570
石灰	16	47,100	石灰	22	143,675	白土	4	70,150
			白土	3	6,400	石材採掘・製品	27	934,748
			石材採掘	7	136,000	陶磁器	38	881,789
金属	73	943,423	31	950,852	73	15,216,686		
鋳物及金属器	73	943,423	鋼鉄材料工業	22	816,794	鋼鉄工業	39	12,257,500
			鋅釘電線	5	101,358	鋅釘及電線	6	2,384,960
			鋳物	4	32,700	鍍金業	8	105,000
						鋳物	17	106,726
						坩堝	3	362,500
採掘製錬	139	3,725,909	125	27,900,045	159	174,821,768		
鋳業及鋳物製錬	130	3,555,409	採鋳及製錬	36	10,020,418	採鋳及製錬	68	103,414,817
コークス	9	170,500	石炭採掘	24	14,241,109	石炭採掘	54	44,200,866
			コークス	10	641,830	コークス	8	248,200
			練炭	5	111,426	石油採掘	29	26,957,885
			石油採掘	50	2,885,262			
機械	48	1,052,220	90	8,426,310	191	27,025,505		
度量衡	7	18,500	諸機械	29	2,453,387	電気機械器具	21	3,770,200
諸機械	24	515,245	人力車自転車	6	87,238	鉄道車両	4	1,647,750
造船	17	518,475	度量衡	19	216,800	自動車馬車自転車	4	140,000
			時計	12	525,215	度量衡	27	664,500
			造船	11	5,011,600	時計	9	388,000
			諸器具	13	132,070	諸機械	67	2,715,020
						造船	15	16,141,500
						諸器具	44	1,558,535
電気瓦斯	17	981,250	54	7,909,018	144	85,989,174		
電灯	17	981,250	電灯	54	7,909,018	電灯	126	62,949,174
						瓦斯	18	23,040,000
その他工業	334	2,721,270	327	15,128,946	365	13,230,305		
蘭箆	6	20,700	漆器製造	5	75,560	漆器製造	15	138,300
扇子	6		玻?	14	187,350	玻?	24	2,647,800
屏風	5	63,000	傘類	7	108,261	団扇及扇子	6	41,660
麦桿細工	11	20,601	団扇及扇子	6	13,560	洋傘及付屬品	6	114,500
竹細工	8	20,961	箆簾	16	84,475	筆墨鉛筆文具	12	134,455
摺付木	71	362,373	麦桿細工	10	158,666	農具	13	66,250
農具	5	5,000	摺付木	37	767,423	繩及籠類製造	5	45,700
木具	9	98,876	生糸荷造	10	26,850	蘭蓆	10	111,125
諸車	5	24,995	蘭乾燥	5	150,230	麦桿経木真田	6	15,930
			その他	72	2,235,606	熨寸軸木	38	2,888,250
漆器	5	89,500				線香	2	5,700
玻?器類	10	89,372				刷毛	3	625,000
燈器及付屬品	9	61,500				生糸揚返及荷造	17	96,340
その他	96	1,512,145				蘭乾燥	22	178,433
						護謨製造	8	735,366
						木函製造	12	136,000
						その他	138	4,985,496
煙草	88	352,247	煙草製造	145	11,320,965	煙草製造	28	264,000
								合計不一致
諸工事請負	47	1,674,740						原表の合計
								542,280,237